

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月28日

【中間会計期間】 自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日

【会社名】 中国銀行股份有限公司
(Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 会長 劉 連舸
(LIU Liange, Chairman)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号
(No. 1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District,
Beijing 100818, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は、(香港ドルの場合は)2020年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.60円により、人民元金額の場合は2020年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=15.36円により円に換算されている。

2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。

3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場(株式コード:601988)
「当行」、「当グループ」または「グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および(文脈により別段に要求されない限り)中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行の現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される(株式コード:3988)
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「ベース・ポイント(Bp、Bps)」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベース・ポイントは10,000分の1(0.01%)
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例(香港法例第571章)
「IFRS」	国際財務報告基準
「CAS」	中国会計基準
「CBIRC」	中国銀行業保険監督管理委員会
「PBOC」	中国人民銀行
「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域

「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司 (BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司 (Bank of China Insurance Company Limited)
「BOCI」	中銀国際控股有限公司 (BOC International Holdings Limited)
「BOCライフ」	中銀集团人寿保险有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀国際証券有限責任公司 (BOC International (China) Co. Limited)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集团保險有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集团投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCL」	中銀金融租賃有限公司 (BOC Financial Leasing Co., Ltd.)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保險有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司 (BOC Wealth Management Co., Ltd.)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

注：本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの単位は人民元であり、当グループにかかる総額を示している。

（単位：百万人民元）

	注	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	2019年6月30日に 終了した6ヵ月間	2018年6月30日に 終了した6ヵ月間
半期業績				
正味受取利息		196,895	181,684	172,451
非金利収益	1	90,088	95,004	79,031
経常収益		286,983	276,688	251,482
経常費用		(90,946)	(91,130)	(82,132)
資産の減損		(66,484)	(33,670)	(28,270)
経常利益		129,553	151,888	141,080
税引前利益		129,616	152,558	141,961
当期純利益		107,812	121,442	115,575
当行の株主に帰属する利益		100,917	114,048	109,088
基本普通株式1株当たり利益 （単位：人民元）		0.32	0.38	0.37
主要な財務比率				
平均総資産利益率（％）	2	0.92	1.12	1.16
平均株主資本利益率（％）	3	11.10	14.56	15.29
純金利マージン（％）	4	1.82	1.83	1.88
経常収益に対する非金利収益の 比率（％）	5	31.39	34.34	31.43
費用対収益比率（中国本土の規則 に基づき算出、％）	6	23.41	24.63	25.78
貸倒関連費用比率（％）	7	0.90	0.59	0.57

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
財政状態				
資産合計		24,152,855	22,769,744	21,267,275
貸付金等総額		14,040,165	13,068,785	11,819,272
貸付金等減損引当金	8	(369,912)	(325,923)	(303,781)
投資	9	5,374,301	5,514,062	5,054,551
負債合計		22,064,242	20,793,048	19,541,878
顧客に対する債務		17,090,217	15,817,548	14,883,596
当行の株主に帰属する資本金及び 剰余金		1,958,442	1,851,701	1,612,980
資本金		294,388	294,388	294,388
1株当たり純資産（単位：人民元）	10	5.77	5.61	5.14
自己資本比率				
普通株式等Tier 1 資本	11	1,664,681	1,620,563	1,488,010
追加的Tier 1 資本		270,095	210,057	109,524
Tier 2 資本		388,182	394,843	347,473
普通株式等Tier 1 自己資本比率 （％）		11.01	11.30	11.41
Tier 1 自己資本比率（％）		12.82	12.79	12.27
自己資本比率（％）		15.42	15.59	14.97
資産の質				
貸付金等合計に対する信用減損貸付 金等の比率（％）	12	1.42	1.37	1.42
貸付金等合計に対する不良債権の 比率（％）	13	1.42	1.37	1.42
不良債権に対する貸付金等減損引当 金の比率（％）	14	186.46	182.86	181.97
貸付金等合計に対する貸付金等減損 引当金の比率（％）	15	3.13	2.97	3.07

注：

- (1) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (2) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100 (年換算)。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- (3) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金及び剰余金の加重平均 × 100 (年換算)。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成及び報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率及び1株当たり利益の計算及び開示 (2010年改訂)」(CSRC公告[2010]2号)の規定に従って計算されている。

- (4) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100 (年換算)。平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である (未監査)。
- (5) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (6) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」(財金[2016]35号)の規定に従って計算されている。
- (7) 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100 (年換算)。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (8) 貸付金等の減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他包括利益を通じて公正価値評価される貸付金等の減損引当金
- (9) 投資データは、損益を通じて公正価値で表示されている金融資産、その他の包括的利益を通じて公正価値で表示されている金融資産、及び減価償却された費用で表示されている金融資産が含まれている。
- (10) 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金及び剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- (11) 自己資本比率は、「商業銀行資本管理規則(試行)」(Y.J.H.L[2012]1号)及び関連規則に従い、先進的手法により計算されている。
- (12) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (13) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (14) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (15) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。中国本土における当行の機関のデータに基づき計算されている。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。

(単位：百万人民币)

	注	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
業績						
正味受取利息		374,250	359,706	338,389	306,048	328,650
非金利収益	2	175,760	144,100	145,372	179,608	145,262
経常収益		550,010	503,806	483,761	485,656	473,912
経常費用		(198,269)	(176,979)	(173,859)	(175,069)	(185,401)
資産の減損		(102,153)	(99,294)	(88,161)	(89,072)	(59,274)
経常利益		249,588	227,533	221,741	221,515	229,237
税引前利益		250,645	229,643	222,903	222,412	231,571
当期純利益		201,891	192,435	184,986	184,051	179,417
当行の株主に帰属 する利益		187,405	180,086	172,407	164,578	170,845
普通株式配当金総額		-	54,167	51,812	49,457	51,518
財政状態						
資産合計		22,769,744	21,267,275	19,467,424	18,148,889	16,815,597
貸付金等総額		13,068,785	11,819,272	10,896,558	9,973,362	9,135,860
貸付金等減損引当 金	3	(325,923)	(303,781)	(252,254)	(237,716)	(200,665)
投資	4	5,514,062	5,054,551	4,554,722	3,972,884	3,595,095
負債合計		20,793,048	19,541,878	17,890,745	16,661,797	15,457,992
顧客に対する債務		15,817,548	14,883,596	13,657,924	12,939,748	11,729,171
当行の株主に帰属 する資本金及び 剰余金		1,851,701	1,612,980	1,496,016	1,411,682	1,304,946
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
1株当たり						
基本的1株当たり利益 (単位：人民币)		0.61	0.59	0.56	0.54	0.56
1株当たり配当金 (税引前、単位： 人民币)	5	0.191	0.184	0.176	0.168	0.175
1株当たり純資産 (単位：人民币)	6	5.61	5.14	4.74	4.46	4.09
主要な財務比率						
平均総資産利益率 (%)	7	0.92	0.94	0.98	1.05	1.12
平均株主資本利益率 (%)	8	11.45	12.06	12.24	12.58	14.53

純金利マージン(%)	9	1.84	1.90	1.84	1.83	2.12
経常収益に対する非金利収益の比率(%)	10	31.96	28.60	30.05	36.98	30.65
費用対収益比率 (中国本土の規則に基づき算出、%)	11	28.00	28.09	28.34	28.08	28.30
自己資本比率						
普通株式等Tier 1 資本	12	1,620,563	1,488,010	1,377,408	1,297,421	1,197,868
追加的Tier 1 資本		210,057	109,524	105,002	103,523	103,159
Tier 2 資本		394,843	347,473	264,652	225,173	212,937
普通株式等Tier 1 自己資本比率(%)		11.30	11.41	11.15	11.37	11.10
Tier 1 自己資本比率(%)		12.79	12.27	12.02	12.28	12.07
自己資本比率(%)		15.59	14.97	14.19	14.28	14.06
資産の質						
貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率(%)	13	1.37	1.42	1.45	1.46	1.43
貸付金等合計に対する不良債権の比率(%)	14	1.37	1.42	1.45	1.46	1.43
不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率(%)	15	182.86	181.97	159.18	162.82	153.30
貸倒関連費用比率(%)	16	0.80	0.95	0.81	0.91	0.63
貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率(%)	17	2.97	3.07	2.77	2.87	2.62
為替レート						
1米ドル/人民元の年末セントラル・パリティ・レート		6.9762	6.8632	6.5342	6.9370	6.4936
1ユーロ/人民元の年末セントラル・パリティ・レート		7.8155	7.8473	7.8023	7.3068	7.0952
1香港ドル/人民元の年末セントラル・パリティ・レート		0.8958	0.8762	0.8359	0.8945	0.8378

- 注：
- (1) 当行は、2018年1月1日より国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」を適用している。
 - (2) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
 - (3) 貸付金等減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金

- (4) 2019年及び2018年の投資については、IFRS第9号に基づき表示されており、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産を含む。前報告期間の比較データについては再表示されていない。
- (5) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (6) 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金及び剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- (7) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- (8) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金及び剰余金の加重平均 × 100。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成及び報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率及び1株当たり利益の計算及び開示(2010年改訂)」(CSRC公告[2010]2号)の規定に従って計算されている。
- (9) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100。平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である(未監査)。
- (10) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (11) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」(財金[2016]35号)の規定に従って計算されている。
- (12) 自己資本比率は先進的手法及び「商業銀行資本管理規則(試行)」(Y.J.H.L[2012]1号)に従い計算されている。
- (13) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (14) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (15) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (17) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。中国本土における当行の機関のデータに基づき計算されている。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。

2【事業の内容】

当該半期中、有価証券報告書に記載された事業の内容について、重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .28を参照されたい。

当該半期中、有価証券報告書に記載された関連会社の状況の記載について、上記のほかは重大な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当行の従業員数は合計306,232人であった。中国本土で業務に従事する従業員は280,586人であり、そのうち国内の商業銀行業務に従事しているのは267,784人であり、香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の業務に従事する従業員は25,646人であった。2020年6月30日現在、当行は計5,228人の退職者に関する費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

経済及び金融環境

2020年上半期においては、新型コロナウイルスのパンデミックによる衝撃のため、世界経済は不況に陥り、世界の産業網及びサプライ・チェーンが混乱し、国際貿易及び投資が急激に縮小したことで、地政学的リスクが高まった。米国経済の成長率は著しく低下し、ユーロ圏経済も継続的な景気後退に見舞われ、日本経済は3四半期連続でマイナス成長を記録した。多くの新興国経済も、債務危機の瀬戸際に立たされた。

世界の金融市場では激しい乱高下となり、様々な不確実性が著しく高まったとともに、債務不履行リスクを含む不安定要因も大幅に増加した。主要経済国が超緩和的な金融政策を積極的に推進したことで、世界中で低金利又はマイナス金利が一般化することとなった。米ドル指数は当初上昇したものの、その後低下基調に転じ、一部の新興国経済の通貨も大幅に下落した。主要経済国の株式市場は急落後に緩やかに回復し、原油等のコモディティの相場も当初暴落したものの、持ち直した。一方、金相場は大幅に値を上げた。

新型コロナウイルスのパンデミックによる衝撃に直面した中国経済であったが、大きな回復力を示した。新型コロナウイルスを抑制しつつ、経済及び社会の発展を推進するための方針が導入及び実施されたことで、日常生活及び業務は速いペースで回復し始め、主要な経済指標も徐々に好転し、市場の期待も全般的に改善した。これは、安定成長及び堅調な長期モメンタムが今もなお損なわれはしないという、中国の全般的経済ファンダメンタルを示したものである。2020年上半期における中国の国民総生産（GDP）は前年同期比で1.6%低下したものの、第2四半期においては前年同期比で3.2%上昇した。消費者物価指数（CPI）も前年同期比で3.8%上昇した。一方、雇用状況はおおむね安定しており、輸出入も予想より好調であった。

中国の健全な金融政策は、より柔軟で適切であった。中国人民銀行（PBOC）は、法定準備率の引下げ、金利引下げ及び中央銀行融資等の各種施策を活用の上、实体经济を直接刺激する新たな金融政策の施策を開発し、零細企業及び小規模企業向けの強固な支援を提供し、企業が資金調達費用を安定的に削減できるよう、広義の通貨供給量及び融資残高の合理的な増加に導いた。2020年6月30日現在の広義の通貨供給量（M2）残高は213.5兆人民元であり、前年同期比で11.1%増加した。全システム融資残高は271.8兆人民元であり、前年同期比で12.8%増加した。人民元建て融資残高は、165.2兆人民元であり、前年同期比で13.2%増加した。人民元の為替レートは、適応均衡レベルでおおむね安定的に推移していた。2020年6月30日現在の米ドルに対する人民元のセントラル・パリティー・レートは7.0795であり、前年同期比で1.46%の下落となった。中国の金融市場は全般的に安定しており、さらに広く開放された。上海総合指数は、前年度末比で65.45ポイント低下した。上海証券取引所及び深圳証券取引所における時価総額の合計は52.06兆人民元であり、前年同期比で17.49%増加した。

資本管理

当行は、資本制約と価値創造の概念を徹底的に適用し、資本予算の実施に関する評価を継続的に最適化するとともに、引き続き資本管理の全体的な精緻化を図るため資本管理システムの構築を積極的に強化することで、事業構造の最適化及び価値想像力を改善した。当行はまた、外部資本の増強を加速させるため、市場機会を捉えた。2020年上半期には、2.82十億米ドルの国外優先株及び40.0十億人民元の無期限資本債の発行を完了した。なお、2020年6月30日現在の当グループの自己資本比率は、15.42%であり、比較的高水準に達した。

自己資本比率

2020年6月30日現在の「商業銀行自己資本規制（暫定版）」に従い別途計算された自己資本比率は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	当グループ		当行	
	2020年6月30日	2019年12月31日	2020年6月30日	2019年12月31日
	現在	現在	現在	現在
普通株式等Tier 1 資本	1,640,569	1,596,378	1,361,016	1,346,623
Tier 1 資本	1,910,664	1,806,435	1,620,480	1,546,517
純資本	2,298,846	2,201,278	1,994,511	1,927,188
普通株式Tier 1 自己資本比率	11.01%	11.30%	10.55%	10.99%
Tier 1 自己資本比率	12.82%	12.79%	12.56%	12.62%
自己資本比率	15.42%	15.59%	15.46%	15.72%

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 5を参照されたい。

レバレッジ比率

2020年6月30日現在の「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）」及び「商業銀行自己資本規制（仮）」に従い計算されたレバレッジ比率を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
純Tier 1 資本	1,910,664	1,806,435
調整後のオンバランスシート及びオフバランスシートの資産	25,687,399	24,303,201
レバレッジ比率	7.44%	7.43%

社会的責任

当行は、国有の商業銀行として積極的に責任を負っている。グローバルに一貫した事業展開による競争優位性を活かし、社会的責任を果たすことを通じて業務を継続的に拡大・深化させ、ステークホルダーとの協働を図り、経済・社会・環境に持続的な価値を創出してきた。

当行は、あらゆる面で適度に豊かな社会の構築及び貧困削減の達成をはじめとする国家の主要な戦略的目的の追求しつつ、金融政策を通じた貧困削減に関連する要請に応えることにより、食料及び衣料という必需品に加えて、貧困層が義務教育、医療及び安全な生活を適切に受けられるようにすることに焦点を当て、財政資源の割当を改善し、特定の分野で資源投入を増やすとともに、重度の貧困地域及び貧困層に利益をもたらす産業に重点を置いた。当行はまた、革新的な金融商品及び金融サービスも開発した他、貧困地域のために産業貧困削減を目的とした質の高い団体を設立の上、これらの地域における内部成長の推進力の活性化を図った。さらに当行は、登録された貧困層の資金調達ニーズに応えるため、貧困削減のための小額融資及び政府出資の学生ローンも提供した。

当行は、18年連続で国陝西省咸陽市内の貧困地域である永寿県、長武県、旬邑県及び淳化県の4県において貧困低減を支援してきた。2020年初頭から、新型コロナウイルスと闘う同4県を支援する取組みの最中も、当行は計画通り貧困低減策を推進した。これまでの貧困低減の成果を結集させながら、当行は、追加資金を継続的に割り当て、貧困低減策の実施を加速させた。当行はまた、消費を刺激することにより貧困低減キャンペーンも展開し、現地の営業及び生産の再開を支援しつつ、貧困低減と地方活性化とのつながりを深めることで、現地の経済・社会の発展及び生活水準の向上に積極的に貢献した。2020年上半期に当行は、同4県に75百万人民元を上回る資本を無償で提供し、10,000名を超える政府職員及び技術者を対象に初級レベルの研修を実施し、0.14十億人民元超相当の農産物を貧困地域から購入し、販売する支援をした。

当行は引き続き、教育支援のために政府出資の学生ローンを提供した。2020年6月30日現在で当行は、就学を完了できるよう、1.80百万名を超える財政的に恵まれない学生に対し24.240十億人民元の学生ローンを提供した。当行はまた、17年連続で科学・技術面で独創的な成果をあげた科学者を表彰する「陳嘉庚科学賞」を主催している。さらに当行は、金融チャネルを通じた芸術文化の普及を目指し、12年連続で芸術文化振興センターに戦略的に協力している。

新型コロナウイルスのパンデミックが発生して以来、当行は、パンデミックの防止及び抑制に加え、金融チャネルを通じた新型コロナウイルスとの闘いに焦点を当ててきた。当行は、国内及び国外に所在する当行組織全体の取組みを調整しつつ、人類共通の未来を柱にグローバル・コミュニティを構築するという構想を積極的に伝達してきた。当行は、国内におけるパンデミック対策に協力しただけでなく、世界のその他の地域を支援するために時間との闘いを主導した。2020年6月30日現在において当行は、57の国と地域に医療用品を提供した。

当行は、グリーン・ファイナンス戦略の実施で継続的な進展を遂げている。当行は、環境融資の割合を徐々に高め、新たなグリーン・ファイナンス商品の導入を加速するとともに、低炭素で環境に優しい生活スタイルを提唱し、公共福祉環境保護キャンペーンを積極的に支援することで、「澄んだ水と青々とした山々は、貴重な資産」という開発コンセプトを実現するために具体的な策を講じた。

見通し

2020年下半年期において銀行セクターは、厳しい複雑な業務環境に加え、これまでにない外部リスク及び課題に今後も直面するとみられる。国際的な観点では、新型コロナウイルスのパンデミックが拡大していることで、世界経済が深刻な景気後退に陥り、世界態勢の変化が加速するであろう。国内的な観点でも、中国経済は引き続き改善するものの、多数の不確実性及び不安定要因に直面すると見込まれる。

当行は、安定を確保しつつ進歩を追求するという一般原則に従い、新たな開発理念も適用した。2020年を「実施強化年」と定めることで、当行は、活力を刺激するとともに、機敏に対応し、重要な分野において躍進を遂げていく。当行は、危機から新たな機会を捉え、変化の最中でも新境地を開拓し、困難及び課題の中から質の高い開発を実現するため、責任の履行、独自の開発計画、現在の困難及び長期的な問題の解決、外部の課題への取組み及びリスクの限界からの防御を組み合わせよう努める。

第一に、着実に実体経済に貢献することで、より持続可能な開発を実現する。当行は、6つの面で安定性を確保しつつ、6つの分野で安全を維持するという要請に真摯に応え、包括的金融、民間企業、高度な製造、新規インフラ、新たな都市化への取組み及び主要プロジェクトを含め、重要な分野及び脆弱な分野を積極的に支援する。当行はまた、グリーン・ファイナンスの発展に一層努め、消費者金融の発展を加速するとともに、効果的に融資を提供し実体経済に貢献する能力を強化する。第二に、より協調的な向上を達成するために、新たな開発パターンに積極的に専念する。当行は、グローバル化の道を歩み続け、自行の中国本土事業における基本的役割を十分に発揮し、グローバル化及び多様化した開発の側面を確実に向上させつつ、国内の経済サイクルの確立を後押しする努力を惜しまず、中国市場及び国際市場との間の二重循環の発展を促進する。第三に、システム及びメカニズムの改革を深化させることにより、より機敏で効率的な開発を実現する。当行は、自行の組織構造及びシステムをさらに精緻化し、より柔軟な組織にすべく前進するとともに、事業管理のメカニズムを最適化し、資源配分の効率性及び機敏な対応力を向上させる。第四に、包括的なリスクの管理及び統制を向上させるためにあらゆる努力をすることで、より安定的な発展を実現する。当行は、自行のリスク管理の特殊性及び専門性の水準をさらに高めるため、リスク・コンプライアンスに対する認識の向上、リスクの限界からの防御、信用リスクの管理及び統制の強化、内部統制に関連する訴訟の防止及びオペレーショナル・リスク管理の強化、並びに定期的なリスク調査及び問題解決のメカニズムの改善を図る。第五に、チーム編成を強化し、強固な企業文化を醸成することにより、より活気のある前向きなエネルギーに満ちた開発の道を実現する。当行は、人事管理体制を改善し、チーム編成を最適化するとともに従業員のプロ意識を高める。当行はまた、役職員の能力及び質を効率的に向上させるため、国内外の訓練資源をバランス良く活用する。

当該半期中、上記に記載するものを除き、本項の内容について重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

リスク管理

当行は、重大なリスクの防止及び軽減のため、規制上の要件の遵守に努め、当グループの戦略に沿ったリスク管理体制の改善を継続し、包括的なリスク管理をさらに強化した。当行は、不測事態対応計画を改良し、当グループのリスク選好度の見直し及び更新を実施することで、常にリスク管理報告をより将来予測的な内容にしてきた。当行は、当グループの統合的なリスク管理・統制の効果を継続的に向上させ、当グループの包括的な発展を支援した。一方で、当行は、リスク管理モデルを引き続き改良し、包括的金融のためのオンライン・モデルの開発及び維持を推し進めた。当行は、高度な資本管理手法の開発を促進し、高度な手法の応用を深化させた。加えて当行は、インテリジェント・シナリオの開発及びリスク・データの活用に向けた取組みを強化し、リスク・データのガバナンスも強化した。当行はさらに、是正のための説明責任を強化するために規制上の要件を厳格に遵守し、リスク・コンプライアンスの限界を固守した。

信用リスク管理

マクロ経済情勢及び金融情勢の変化を注意深く監視することで、当行は、与信構造の最適化を進め、信用リスク管理方針を一層改善しつつ、与信資産の質の管理を強化し、リスク管理に関して積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、引き続き与信構造を調整し、最適化した。戦略実施の促進並びにリスク、資本及び収益の均衡を目的として、当行は、信用ポートフォリオの管理計画を改善した。国家の産業政策志向に沿って当行は、ビジネス・モデルの継続的改善を推進する目的で、実体経済に対する支援の強化及びインフラとの脆弱な関連性改善の支援を実施するとともに、新たなインフラ及び新たな都市化の取組みに加え、運輸事業及び水保全事業等の主要事業を支援することで、製造業の質の高い発展を強化した。当行はまた、業種に焦点を当てた貸付のためのガイドラインを制定し、産業政策システムの構築を引き続き推進することで、与信構造を最適化した。

顧客中心のアプローチをとりつつ、当行は、与信の一元管理をさらに強化するとともに、全面的な信用リスク中央管理も強化した。当行はまた、長期的に効果のある信用管理体制及び資産の質の監視体制を継続的に改善の上、顧客集中の統制を強化し、潜在的リスクの特定、管理及び軽減の効果をさらに高めた。さらに当行は、主要な地域におけるリスク分析及び資産の質の管理に対する監視を強化するとともに、全ての事業分野に関する窓口規制も強化した。加えて当行は、管理要件に沿って大型のエクスポージャーを継続的に特定、測定及び監視した。

法人向け銀行業務に関して、当行は、主要分野におけるリスクの特定及び管理をさらに強化し、かかる分野における与信関係を積極的に削減及び解消した。当行はまた、限度額管理により貸付の残高及び用途を厳格に管理し、過剰設備産業のリスクを回避及び軽減した。加えて当行は、不動産貸付のリスク管理を強化するため、国家の不動産セクターにおけるマクロ統制政策及び規制上の措置を遵守した。個人向け銀行業務に関して、当行は、与信承認管理の強化、より厳格な利用基準の設定、全プロセスにわたる監視の強化、並びに過剰与信や相互に影響するリスクの回避を実施しつつ、個人向け与信事業の発展を支援した。当行はまた、主要な商品及び地域のリスク管理も強化した。

当行はカントリー・リスク管理を強化した。当行は、カントリー・リスク格付の年次レビューを実施し、カントリー・リスク・エクスポージャーの限度額の管理及び統制を実施した。当行は統計の収集の他、エクスポージャーの監視、分析及び報告も定期的に行い、重大なカントリー・リスク事由の影響を適時に評価した。加えて当行は、新型コロナウイルスの影響及びその他の要因を考慮しながらカントリー・リスクを再評価の上、リスク速報を適時に発行し、潜在的にリスクが高く不安定な国及び地域の各種管理を採用した。当行のカントリー・リスクに対する正味エクスポージャーは、主に格付が比較的低い国や地域に集中しており、全体的なカントリー・リスクは、引き続き合理的な水準にとどまった。

当行は、不良債権（NPA）の回収をさらに強化した。当行は、不良債権化したプロジェクトの集中管理及び階層管理を引き続き採用した。当行はまた、処分の質及び効率を継続的に向上させるため、主要な地域及び主要なプロジェクトの監督及び管理を強化した。当行は、不良債権の回収において「インターネット・プラス（Internet Plus）」を積極的に活用するようにし、処分チャネルを多様化した。加えて当行は、資産の質を統合しつつ、金融リスクを防止及び軽減するために償却スワップ及び債務株式化スワップの活用も強化した。

当行は、「貸出債権の信用リスク区分に関するガイドライン」に基づき、与信資産の質を合理的に測定及び管理した。2020年6月30日現在における当グループの不良債権総額（なお、本項に記載の顧客に対する貸付金等には、未払利息は含まれない。）は198.382十億人民幣であり、前年度末比で20.147十億人民幣増加した。不良債権比率は1.42%であり、前年度末比で0.05パーセント・ポイント上昇した。当グループの貸倒引当金は369.912十億人民幣であり、前年度末比で43.989十億人民幣増加した。不良債権に対する貸倒引当金の引当率は186.46%であった。

貸付5級分類状況

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	比率	金額	比率
単位：百万人民幣（%を除く。）				
グループ				
正常	13,530,868	96.64%	12,566,640	96.41%
要注意	271,507	1.94%	289,314	2.22%
破綻懸念	108,492	0.78%	77,459	0.59%
実質破綻	37,014	0.26%	51,804	0.40%
破綻	52,876	0.38%	48,972	0.38%
合計	14,000,757	100.00%	13,034,189	100.00%
不良債権総額	198,382	1.42%	178,235	1.37%
中国国内				
正常	10,563,554	96.18%	9,885,045	95.95%
要注意	238,568	2.17%	247,412	2.40%
破綻懸念	96,410	0.88%	72,611	0.70%
実質破綻	35,339	0.32%	50,334	0.49%
破綻	49,634	0.45%	47,006	0.46%
合計	10,983,505	100.00%	10,302,408	100.00%
不良債権総額	181,383	1.65%	169,951	1.65%

グループ貸付分類移動率

項目	2020年6月30日に終了した 6ヶ月間	単位：%	
		2019年	2018年
正常	0.53	1.40	2.20
要注意	16.51	21.45	23.70
破綻懸念	15.52	40.86	51.89
実質破綻	24.46	18.76	33.57

IFRS第9号に従い、当行は予想信用損失（以下「ECL」という。）を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、並びにステージ2及びステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失及び全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2020年6月30日現在において当グループのステージ1貸付、ステージ2貸付及びステージ3貸付は、それぞれ13,484.743十億人民幣、313.568十億人民幣及び198.382十億人民幣であり、それぞれ貸付総額の96.34%、2.24%及び1.42%を占めている。2020年上半期において当グループの貸付金の減損損失は60.728十億人民幣であり、前年同期比で25.007十億人民幣増加した。与信関連費用は0.90%を占め、前年同期比で0.31パーセント・ポイント上昇した。貸付金の区分、ECLステージの区分及び貸倒引当金の詳細については、「第6-1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 .16及び .1を参照されたい。

当行は、貸付先集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、貸付先集中に関する規制上の要件を遵守した。

指標	監督管理基準	単位：%		
		2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
貸付先上位1社に対する貸付集中度	10	3.1	3.2	3.6
貸付先上位10社に対する貸付集中度	50	14.7	14.5	15.3

注：

- 1 貸付先上位1社に対する貸付集中度 = 貸付先上位1社に対する貸付残高 ÷ 規制上の正味自己資本
- 2 貸付先上位10社に対する貸付集中度 = 貸付先上位10社に対する貸付残高 ÷ 規制上の正味自己資本

2020年6月30日における当行の上位10社の貸付先は、以下の表のとおりである。

顧客	業種	関連者か 否か	単位：百万人民元（%を除く。）	
			貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	製造業	否	70,873	0.51%
顧客B	交通運輸、倉庫保管及び輸送業	否	59,341	0.42%
顧客C	商業及びサービス業	否	37,020	0.26%
顧客D	交通運輸、倉庫保管及び輸送業	否	36,607	0.26%
顧客E	交通運輸、倉庫保管及び輸送業	否	32,284	0.23%
顧客F	不動産	否	22,000	0.16%
顧客G	交通運輸、倉庫保管及び輸送業	否	21,351	0.15%
顧客H	商業及びサービス業	否	20,185	0.14%
顧客I	商業及びサービス業	否	19,193	0.14%
顧客J	電力、熱力、ガス及び水の製造供給業	否	19,036	0.14%

市場リスク管理

当行は、市場環境の変化に対応しつつ、市場リスク管理を引き続き強化した。

当行は、当グループの市場リスク管理システムを改善した上で、業務及び市場の変化に対応しながら当グループの市場リスク限度枠の見直し及び調整を実施することで、当グループのリスク限度枠システムを向上させた。当行は、規制の動向及び金融市場の発展傾向を注視しつつ、市場リスクに関する将来予測的な調査、判断及び監視を強化することで、リスク警告・軽減能力を向上させた。当行は、リスク測定精度及びリスク計量化能力の向上を図るため、市場リスク・データ・マート・システムの改良を継続的に進め、システム運用の効率性を向上させた。市場リスクの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 .2を参照されたい。

当行は、国内外の金融市場における変動を追跡するとともに、当グループの債券投資のリスク管理を強化し、主要分野におけるリスクの変化を継続的に注視し、それに従いリスク管理戦略を調整した。国内外の市場における変化に積極的に対応しながら、当行は、新型コロナウイルスのパンデミックが続く中も、債券資産の質の管理を強化し、ハイ・リスク債の定期的な監視及び審査に一層努めることで、安定した債券投資を実現した。

為替リスクを管理する上で当行は、調達する資金の通貨と運用する通貨とを一致させるよう努め、適時の通貨交換及びヘッジにより為替レート・リスクを管理することで、外国為替エクスポージャーを効果的に管理した。

銀行勘定における金利リスクの管理

適合性、包括性及び健全性の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。当行のIRRBB管理戦略は、リスク及び収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度及びリスク・プロファイル並びにマクロ経済情勢及び市況等の要因を検証することにより、許容可能な水準内でリスクを管理するというものである。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて銀行勘定の金利リスクを評価し、市況の変化に応じて適時、当行の資産及び負債の構成の調整又はリスク・ヘッジを実施した。

流動性リスク管理

当行は、支店、子会社及び事業分野を含む組織及び当グループのレベルで流動性リスクの効果的な特定、計測、監視及び統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それにより適時に合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は、安全性、流動性及び収益性の適切な均衡を保ちつつ、規制上の要件に従って、先見のかつ効果的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社及び事業分野を含む組織及び当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターンとの適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針及び緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムを適時にアップグレードした。さらに、定期的に流動性ストレス・テスト計画を改善し、四半期毎にストレス・テストを実施した。ストレス・テストの結果、当行は危機状況に対応するための十分な支払能力を有していることが示された。

2020年6月30日現在、当行の流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率については、（中国本土の規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

指標	監督管理基準	単位%		
		2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
流動性比率	人民元	25	53.9	54.6
	外貨	25	58.2	60.4

レピュテーション・リスク管理

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理能力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理のためのシステム及び体制を改善し、レピュテーション・リスクの統合的管理を強化した。当行は、潜在的なレピュテーション・リスク要因の調査及び事前警戒に重点を置き、世論の監視を強化し、引き続きレピュテーション・リスクの特定、評価及び報告を行い、レピュテーション・リスク管理部門と責任部門との間に協力体制を構築し、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員の意識を高め、レピュテーション・リスク管理文化を強化するため、引き続きレピュテーション・リスクに関する研修を実施した。

内部統制及びオペレーショナル・リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣及び特別委員会は、内部統制及び監督に関する職責を誠実に果たし、リスクの早期警戒及び発現防止に重点をおき、これにより当グループの法令遵守型業務の水準を高めた。

当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を引き続き採用した。第一の防衛線は、業務部門及び全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、現地のリスク及び統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定及び実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告及び是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御及び管理機能を果たしている。

当行組織のあらゆるレベルにおける内部統制・リスク管理部門は、第二の防衛線で構成される。これらはリスク管理及び内部統制の全般的な計画、実施、検証及び評価、並びにリスクの特定、測定、監視及び統制について責任を負う。第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視及び分析のプラットフォームの活用を強化するために第一の防衛線を主導し、従業員による違反及び経営陣の説明責任の取り扱いにつき責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセス及びシステムの最適化を促進した。

第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制及びリスク管理の適切性及び有効性に対する内部監査について責任を負う。当行は、監査部門の人事管理システムの改革を引き続き推し進め、監査機能の垂直的管理をさらに強化した。当行は、監査チームの構築を強化し、監査におけるIT活用の確立策を推進するとともに、ITに基づく監査方法の活用を強化し、監査の循環的監視を継続的に実施し、重大なリスクを特定及び発見するための監査業務体制の導入を推進した。当行は、問題指向のアプローチを取り、当行組織の包括的監査及び業務の特別監査に注力した。当行は、リスクの高い組織及び事業、並びに当グループにより優先付けられ規制当局が特に懸念する分野について、監査及び検査を強化した。監査部門は、内部監査が実質的に機能するように、システミックであり、近時の傾向に沿った、新興かつ重大な問題に焦点を当てた。当行は、監査結果の是正を奨励し、かかる是正の主たる責任者を明確化した。一方で、当行は、その内部ガバナンス及び内部統制の体制を継続的に改善するため、監査結果の活用を深化させ、問題を適時に効果的に是正するよう努めた。

当行は、内部統制及び訴訟防止のための管理に多大な努力を払い、主たる責任者の責任を統合し、複数の統制策を講じた。当行は、内部統制の規則、プロセス及びシステムを着実に改善した上で、内部統制調査チームの編成に向けた取組みを強化し、全行的なリスク審査を組織化することで、内部統制及び訴訟防止の質及び効率性を向上させた。当行はまた、問題又は調査結果の是正に注力し、従業員のコンプライアンス意識を向上させ、内部統制を遵守する文化を醸成した。

当行は、財務報告に関する内部統制の有効性、財務情報の正確性を確保することを主要な目標とし、「企業内部統制基本規範 (*Basic Standard for Enterprise Internal Control*)」及びその補足ガイドラインを引き続き遵守した。当行はまた、継続的に非財務内部統制を改善した。当行は、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告システムを特徴とする内部統制ガバナンス及び組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合 (*complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence*)」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン (*Guidelines for Internal Control of Commercial Banks*)」も積極的に遵守した。

当行は、適用のある会計基準及び会計規則に従い、体系的な財務会計方針の枠組みを構築し実施した。かくして、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の標準化及び精密化の水準がさらに高まった。当行は、会計ファンダメンタルズの長期メカニズムの構築に努め、堅固な会計基準の実施及び評価を推進した。当行は、財務報告に関する内部統制の有効性を確保するために、会計情報の質の管理を継続的に強化した。当行の財務書類は適用のある会計基準及び関連する会計規則に準拠して作成され、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローはいずれも、重要な点において公正に表示された。

不正行為リスクの防止及び抑制に焦点を当て、当行は、リスクを積極的に特定、評価、抑制及び軽減した。2020年上半期において当行は、8.896百万人民元にのぼる外部事件110件の防止に成功した。

オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。オペレーショナル・リスクを特定、評価及び監視し、絶えずリスク管理方法を改善するために、リスク統制評価 (RACA)、主要リスク指標 (KRI)、損失データ収集 (LDC) 等のオペレーショナル・リスク管理ツールの活用を促進した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最適化することにより、システム・サポート能力も増強した。当行はさらに、事業継続管理システムを強化し、業務の持続可能性を強化するために業務体制を最適化し、災害復旧訓練を実施し、新型コロナウイルスのパンデミックに積極的に対応し、当グループの事業継続能力を向上させた。

コンプライアンス管理

当行は、当グループの安定的な発展及び持続可能な事業運営を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制及び管理プロセスを継続的に改善した。当行はまた、マネーロンダリング防止 (AML) 及び制裁コンプライアンスに関する方針及び手続の強化、マネーロンダリング防止のための資金分配の最適化、マネーロンダリングを防止するための取組みの強化、並びに制裁コンプライアンスの監視及び管理の強化を実施した。当行は、システム及びモデルの構築も強化し、システム機能が向上した。当行は、コンプライアンス・リスク評価プログラムを通じて積極的かつ先見的で強固な国外コンプライアンス管理の枠組みの構築にも努めた。当行はまた、全従業員のコンプライアンスに対する意識及び能力を強化するために、マネーロンダリング防止及び制裁コンプライアンスに関する研修管理体制を改善し、様々な形態のコンプライアンス研修を実施した。

当行は、関連取引及び内部取引の管理を強化した。当行はまた、関連取引先の管理を改善し、関連取引の管理の基盤を固めた。当行は、関連取引の日常的監視及び検証も強化し、そのリスクを厳格に統制した。加えて、当行は、内部取引の監視及び報告を継続的に実施することで、内部取引管理の質及び効率性を向上させた。

当該半期中、上記に記載するものを除き、本項の内容について重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

損益計算書の分析

2020年上半期において、当グループの当期純利益は107.812十億人民幣であり、前年同期比で11.22%減少した。当行株主に帰属する利益は100.917十億人民幣であり、前年同期比で11.51%減少した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.92%、平均株主資本利益率（ROE）は11.10%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目及び増減は、以下の表のとおりである。

項目	(単位：百万人民幣、%を除く。)			
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減	増減率 (%)
正味受取利息	196,895	181,684	15,211	8.37%
非金利収益	90,088	95,004	(4,916)	(5.17%)
うち、正味受取手数料等	50,342	50,564	(222)	(0.44%)
経常収益	286,983	276,688	10,295	3.72%
経常費用	(90,946)	(91,130)	184	(0.20%)
資産の減損	(66,484)	(33,670)	(32,814)	97.46%
経常利益	129,553	151,888	(22,335)	(14.70%)
税引前利益	129,616	152,558	(22,942)	(15.04%)
法人所得税	(21,804)	(31,116)	9,312	(29.93%)
当期純利益	107,812	121,442	(13,630)	(11.22%)
当行の株主に帰属する利益	100,917	114,048	(13,131)	(11.51%)

各四半期における当グループの主要な項目の概要は、以下の表のとおりである。

項目	(単位：百万人民幣)					
	次のそれぞれの日に終了した3ヶ月間					
	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	2019年 3月31日
経常収益	138,440	148,543	133,153	140,169	135,682	141,006
当行の株主に帰属する利益	48,334	52,583	27,826	45,531	63,083	50,965
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(296,989)	434,346	76,461	(469,833)	144,262	(235,156)

正味受取利息及び純利息マージン

2020年上半期において、当グループの正味受取利息は196.895十億人民元であり、前年同期比で15.211十億人民元（8.37%）増加した。当グループの主要な有利子資産及び有利子負債の平均残高（注1）及び平均金利、並びに金額要因及び利率要因の変動による受取利息／支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

（注1）平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未レビュー）。

（注2）金額要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における有利子資産及び有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における有利子資産及び有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

項目	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間			2019年6月30日に 終了した6ヶ月間			（単位：百万人民元、%を除く。） 受取／支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均 金利	平均残高	受取／ 支払利息	平均 金利	金額要因	利率要因	合計
有利子資産									
貸付金	13,300,149	268,880	4.07%	11,834,692	253,135	4.31%	31,408	(15,663)	15,745
投資	4,839,648	76,475	3.18%	4,789,954	76,251	3.21%	793	(569)	224
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	3,617,373	30,575	1.70%	3,362,876	35,978	2.16%	2,734	(8,137)	(5,403)
合計	21,757,170	375,930	3.47%	19,987,522	365,364	3.69%	34,935	(24,369)	10,566
有利子負債									
顧客に対する債務	16,050,374	132,966	1.67%	15,012,842	134,919	1.81%	9,338	(11,291)	(1,953)
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	3,286,675	28,950	1.77%	2,968,579	34,365	2.33%	3,686	(9,101)	(5,415)
発行債券	1,046,030	17,119	3.29%	757,581	14,396	3.83%	5,494	(2,771)	2,723
合計	20,383,079	179,035	1.77%	18,739,002	183,680	1.98%	18,518	(23,163)	(4,645)
正味受取利息		196,895			181,684		16,417	(1,206)	15,211
純利息マージン			1.82%			1.83%			(1)Bp

注：

- 1 投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託及び資産運用計画等を含む。
- 2 中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金を含む。
- 3 銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金は、銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金、中央銀行及びその他のファンドに対する債務を含む。

中国本土における貸付金及び顧客に対する債務の平均残高及び平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		2019年6月30日に 終了した6ヶ月間		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
中国本土での人民元建て事業						
貸付金						
法人向け貸付金	5,522,044	4.36%	5,041,073	4.50%	480,971	(14)Bps
個人向け貸付金	4,246,013	4.89%	3,785,264	4.80%	460,749	9 Bps
商業手形	341,490	2.67%	245,828	3.52%	95,662	(85)Bps
合計	10,109,547	4.52%	9,072,165	4.60%	1,037,382	(8)Bps
うち：						
中長期貸付金	7,401,153	4.85%	6,521,215	4.78%	879,938	7 Bps
1年以内の短期貸付金及びその他	2,708,394	3.63%	2,550,950	4.12%	157,444	(49)Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	3,353,501	0.72%	3,138,872	0.68%	214,629	4 Bps
法人顧客定期預金	2,395,923	2.82%	2,402,044	2.83%	(6,121)	(1)Bps
個人顧客要求払預金	2,248,516	0.42%	2,354,160	1.14%	(105,644)	(72)Bps
個人顧客定期預金	2,966,302	3.01%	2,656,736	2.84%	309,566	17 Bps
その他	913,483	3.49%	655,167	3.95%	258,316	(46)Bps
合計	11,877,725	1.87%	11,206,979	1.94%	670,746	(7)Bps
中国本土での外貨建て事業						
(単位：百万米ドル、%を除く。)						
貸付金	40,545	2.09%	38,469	3.41%	2,076	(132)Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	42,265	0.51%	45,442	0.77%	(3,177)	(26)Bps
法人顧客定期預金	35,964	2.09%	28,856	2.72%	7,108	(63)Bps
個人顧客要求払預金	25,068	0.03%	25,418	0.05%	(350)	(2)Bps
個人顧客定期預金	17,518	0.78%	18,004	0.69%	(486)	9 Bps
その他	1,699	2.25%	1,678	2.16%	21	9 Bps
合計	122,514	0.94%	119,398	1.09%	3,116	(15)Bps

注：

「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

2020年上半期において、当グループの純利息マージンは1.82%であり、前年同期比で1ベース・ポイント減少した。これは主に、最優遇貸出金利（LPR）の引下げ及び米ドルの利下げに起因する資産利回りの低下によるものであった。純利息マージンに対する押下圧力を軽減するため、当行は、数量及び価格の均衡を維持し、債務費用の管理を強化するとともに、コスト高の預金を積極的に削減し、利払率の着実な低下を促進した。

非利息収益

2020年上半期において、当グループの非利息収益は90.088十億人民元であり、前年同期比で4.916十億人民元（5.17%）減少した。非利息収益は、経常収益の31.39%を占めた。

正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は50.342十億人民元であり、前年同期比で0.222十億人民元（0.44%）減少した。正味受取手数料等は、経常収益の17.54%を占めた。顧客の要求に焦点を当てることで当行は、市場機会を捉え、マーケティング及び新規事業開拓に力を入れた。その結果、当行の資金配分業務及び資産保管業務からの収益は堅調に増加した。これとは対照的に、当行の外国為替業務及び決済・清算業務からの収益は減少した。「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 2を参照されたい。

その他の非利息収益

当グループのその他の非利息収益は39.746十億人民幣であり、前年同期比で4.694十億人民幣(10.56%)減少した。これは主に、正味トレーディング収益が前年同期比で減少したことによるものであった。「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 . 3、4、5を参照されたい。

経常費用

2020年上半期において、当グループの経常費用は90.946十億人民幣であり、前年同期比で0.184十億人民幣(0.20%)減少した。当グループの費用/収益比率(中国本土の規制に基づき計算されたもの。)は23.41%であり、前年同期比で1.22パーセント・ポイント低下した。当行は、引き続き慎重な事業運営を行った。当行は、コスト構造を積極的に最適化し、技術革新への投資を増加させ、主要な製品、分野及び地域により多くの資源を配分するとともに、シナリオ構築及びモバイル・ファイナンス等の支援に一層取り組み、投入及び産出の効率性を継続的に向上させた。「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 . 6、7を参照されたい。

資産の減損損失

2020年上半期において、当グループの資産の減損損失は66.484十億人民幣であり、前年同期比で32.814十億人民幣(97.46%)増加した。具体的には、当グループの貸付金等の減損損失は60.728十億人民幣であり、前年同期比で25.007十億人民幣(70.01%)増加した。当行は、引き続き企業リスク管理システム(ERM)を改善し、積極的かつ先見的なリスク管理手法を採用することによって、比較的安定した信用資産の質を確保した。当行はまた、慎重かつ堅実なリスク引当方針を厳格に遵守し、資産の質を真に反映させて、完全かつ適時に引当を実施し、発展に向けて確固たる基盤を構築した。貸付金貸出金の質及び貸倒引当金の詳細については、「2 事業等のリスク - リスク管理 - 信用リスク管理」並びに「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 . 8、16及び注記 . 1を参照されたい。

財政状態の分析

2020年6月30日現在において、当グループの総資産は24,152.855十億人民幣であり、前年度末比で1,383.111十億人民幣(6.07%)増加した。当グループの負債総額は22,064.242十億人民幣であり、前年度末比で1,271.194十億人民幣(6.11%)増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
資産				
顧客に対する貸付金等(純額)	13,670,820	56.60%	12,743,425	55.97%
投資	5,374,301	22.25%	5,514,062	24.22%
中央銀行預け金	2,109,854	8.74%	2,078,809	9.13%
銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	1,895,462	7.85%	1,399,519	6.15%
その他の資産	1,102,418	4.56%	1,033,929	4.53%
総資産	24,152,855	100.00%	22,769,744	100.00%
負債				
顧客に対する債務	17,090,217	77.46%	15,817,548	76.07%
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務	3,037,976	13.77%	3,153,998	15.17%
その他の借入金	1,118,228	5.07%	1,124,098	5.41%
その他の負債	817,821	3.70%	697,404	3.35%
負債総額	22,064,242	100.00%	20,793,048	100.00%

注:

その他の借入金は、発行債券及びその他の借入金を含む。

顧客に対する貸付金等

当行は、国のマクロ経済政策を決然と実施し、实体经济に対する支援を増強しつつ、安定した適度なペースで貸付規模を拡大した。当行は、与信構造を継続的に改善し、主要な分野の資金需要及び国内経済における脆弱なつながりを積極的に支えた。当行はまた、包括的金融、民間企業及び製造業に対する与信による支援を強化した。2020年6月30日現在において、当グループの顧客に対する貸付金等は14,040.165十億人民币であり、前年度末比で971.380十億人民币（7.43%）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民币建て貸付金等は10,782.953十億人民币であり、前年度末比で633.608十億人民币（6.24%）増加した。一方、外貨建て貸付金は460.091十億米ドルであり、前年度末比で41.605十億米ドル（9.94%）増加した。

当行はリスク管理を継続的に強化し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払いつつ、主要分野におけるリスク管理を強化し、不良債権の処分に一層注力することによって、比較的安定した資産の質を維持した。2020年6月30日現在において、当グループの貸倒引当金の残高は369.912十億人民币であり、前年度末比で43.989十億人民币増加した。当グループの条件緩和貸付金の残高は15.251十億人民币であり、前年度末比で2.873十億人民币増加した。

（単位：百万人民币、%を除く。）

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け貸付金	8,656,247	61.65%	7,986,380	61.11%
個人向け貸付金	5,344,510	38.07%	5,047,809	38.62%
未払利息	39,408	0.28%	34,596	0.27%
貸付金合計	14,040,165	100.00%	13,068,785	100.00%

投資

当行は金融市場の動きを注意深く追跡し、債券投資活動を合理的なペースに維持しながら、継続的に投資構成を改善した。2020年6月30日現在において、当グループの投資残高は5,374.301十億人民币であり、前年度末比で139.761十億人民币（2.53%）減少した。具体的には、当グループの人民币建て投資残高は4,072.001十億人民币であり、前年度末比で154.383十億人民币（3.65%）減少した一方、外貨建て投資残高は183.954十億米ドルであり、前年度末比で0.628十億米ドル（0.34%）減少した。

当グループの投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民币、%を除く。）

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	450,655	8.39%	518,250	9.40%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,054,786	38.23%	2,218,129	40.23%
償却原価で測定される金融資産	2,868,860	53.38%	2,777,683	50.37%
合計	5,374,301	100.00%	5,514,062	100.00%

投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	4,072,001	75.77%	4,226,384	76.65%
米ドル	794,632	14.79%	787,775	14.29%
香港ドル	254,614	4.74%	237,004	4.30%
その他	253,054	4.70%	262,899	4.76%
合計	5,374,301	100.00%	5,514,062	100.00%

グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	満期日	減損引当金
2018年政策銀行債	12,980	4.98%	2025-01-12	-
2017年政策銀行債	11,150	4.39%	2027-09-08	-
2018年政策銀行債	9,770	4.73%	2025-04-02	-
2019年金融機関債	7,400	4.28%	2029-03-19	-
2017年政策銀行債	7,200	4.30%	2024-08-21	-
2017年政策銀行債	6,940	4.11%	2022-07-10	-
2018年金融機関債	6,450	4.86%	2028-09-25	-
2018年政策銀行債	6,450	4.99%	2023-01-24	-
2017年政策銀行債	6,152	4.24%	2027-08-24	-
2018年政策銀行債	6,049	4.88%	2028-02-09	-

注：金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行及びノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件変更債券及びPBOC手形を除く。

顧客に対する債務

十分な市場流動性によってもたらされた機会を捉えて、当行は、預金業務の発展に向けた取り組みを強化して、商品及びサービスの革新を加速するために、運用資産(AUM)に焦点を当てた。この結果、当行の預金業務は順調に成長した。当行は、給与支払代行業務、代金回収業務及びその他の基本的サービスをさらに改善し、基本決済業務及び現金管理業務の顧客基盤を積極的に拡大するとともに、行政機関を顧客にするために精力的なマーケティング活動を行い、資金源からの預金を増加させたことで、預金業務の発展の質が継続的に向上した。2020年6月30日現在において、当グループの顧客に対する債務は17,090.217十億人民元であり、前年度末比で1,272.669十億人民元(8.05%)増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て債務は12,922.471十億人民元であり、前年度末比で996.548十億人民元(8.36%)増加した一方、顧客に対する外貨建て債務は588.706十億米ドルであり、前年度末比で30.863十億米ドル(5.53%)増加した。

株主資本

2020年6月30日現在において、当グループの株主資本合計は2,088.613十億人民元であり、前年度末比で111.917十億人民元(5.66%)増加した。これは主として、下記の理由によるものであった。

- (1) 2020年上半期における当グループの当期純利益は107.812十億人民元であり、うち当行株主に帰属する利益は100.917十億人民元であったこと。
- (2) 当行は、積極的かつ慎重に外部資本調達プロジェクトを推し進め、国内市場において40.0十億人民元の無期限資本債及び2.82十億米ドルの国外優先株を発行したこと。
- (3) 年次株主総会で承認された2019年度利益分配計画に従い、普通株式の配当金56.228十億人民元が支払われたこと。
- (4) 当行は、優先株式の配当金5.9995十億人民元を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結財務書類における「要約連結持分変動計算書」を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2020年6月30日現在において、当グループの現金及び現金同等物の残高は1,719.769十億人民元であり、前年度末比で373.877十億人民元増加した。

2020年上半期における営業活動による正味キャッシュ・フローは、137.357十億人民元の資金流入であったが、2019年上半期においては90.894十億人民元の資金流出であった。これは主に、2019年上半期に比べ顧客に対する債務の純増が増加したことによるものであった。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、208.188十億人民元の資金流入であったが、2019年上半期においては156.224十億人民元の資金流出であった。これは主に、金融投資からの収益が2019年上半期に比べ増加したことによるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、19.099十億人民元の資金流入であり、前年同期比で55.959十億人民元減少した。これは主に、発行した債券の返済が2019年上半期に比べ増加したことによるものであった。

公正価値測定

公正価値で測定される金融商品の変動

項目	(単位：百万人民元)			
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	当期に おける変動	当期純利益に 対する影響
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性証券	298,325	371,232	(72,907)	
資本性金融商品	89,659	79,456	10,203	2,906
ファンド投資及びその他	62,671	67,562	(4,891)	
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	389,055	339,687	49,368	172
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性証券	2,031,876	2,196,352	(164,476)	
資本性金融商品及びその他	22,910	21,777	1,133	(4,255)
デリバティブ金融資産	114,856	93,335	21,521	
デリバティブ金融負債	(123,271)	(90,060)	(33,211)	(888)
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	(7,859)	(14,767)	6,908	(20)
公正価値で測定される顧客に対する債務	(31,341)	(17,969)	(13,372)	-
公正価値で発行される債券	(10,271)	(26,113)	15,842	(76)
負債性証券のショートポジション	(12,510)	(19,475)	6,965	(159)

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針 (Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks)」、「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針 (Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks)」、原価会計基準 (CAS) 及びIFRSに従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針 (Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited)」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 .4を参照されたい。

その他の財務情報

株主資本及び当期純利益については、当グループがIFRSに従って作成したものとCASに従って作成したもの間に差異はない。

当グループの地域別及び事業別の各セグメントの業績及び財政状態については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 .31を参照されたい。

事業レビュー

当グループ各事業部門の経常収益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		2019年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	259,236	90.33%	249,000	89.99%
うち：法人向け銀行業務	113,530	39.56%	112,719	40.74%
個人向け銀行業務	111,467	38.84%	92,092	33.28%
資金運用	34,239	11.93%	44,189	15.97%
投資銀行業務及び保険業務	17,649	6.15%	17,856	6.46%
その他及び控除	10,098	3.52%	9,832	3.55%
合計	286,983	100.00%	276,688	100.00%

当グループの主要な預金及び貸付金の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元)

項目	2020年	2019年	2018年
	6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在
法人顧客預金			
中国本土：人民元建て	6,464,898	6,027,076	5,884,433
外貨建て	521,849	544,829	453,815
香港、マカオ、台湾	1,955,044	1,729,564	1,594,165
並びにその他の国及び地域			
小計	8,941,791	8,301,469	7,932,413
個人顧客預金			
中国本土：人民元建て	6,086,978	5,544,204	5,026,322
外貨建て	306,762	288,793	302,256
香港、マカオ、台湾	1,215,084	1,156,651	1,093,892
並びにその他の国及び地域			
小計	7,608,824	6,989,648	6,422,470
法人向け貸付金			
中国本土：人民元建て	5,945,203	5,591,228	5,057,654
外貨建て	321,823	259,463	280,878
香港、マカオ、台湾	2,389,221	2,135,689	2,009,066
並びにその他の国及び地域			
小計	8,656,247	7,986,380	7,347,598
個人向け貸付金			
中国本土：人民元建て	4,715,805	4,450,464	3,933,840
外貨建て	674	1,253	1,177
香港、マカオ、台湾	628,031	596,092	505,068
並びにその他の国及び地域			
小計	5,344,510	5,047,809	4,440,085

商業銀行業務

中国本土における商業銀行業務

2020年上半期における中国本土での商業銀行業務の経常収益は216.973十億人民元であり、前年同期比で6.683十億人民元（3.18%）増加した。詳細は、以下の表のとおりである。

項目	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		2019年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け銀行業務	97,724	45.04%	98,115	46.66%
個人向け銀行業務	100,202	46.18%	80,669	38.36%
資金運用業務	19,423	8.95%	30,563	14.53%
その他	(376)	(0.17%)	943	0.45%
合計	216,973	100.00%	210,290	100.00%

（単位：百万人民元、%を除く。）

法人向け銀行業務

当行は、法人向け銀行業務の変革を加速した。当行は、法人顧客基盤をさらに統合し、顧客及び業務構造の最適化を継続し、法人向け銀行業務の顧客のためにグローバルで包括的なサービス能力の向上に努め、法人向け銀行業務の質の高い発展を達成した。2020年上半期における中国本土での法人向け銀行業務の経常収益は97.724十億人民元であり、前年同期比で0.391十億人民元（0.40%）減少した。

法人顧客預金

当行は、主要な産業及び地域で生じたビジネスチャンスをつえ、主要なプロジェクトのためにサービス力を向上させることにより、法人顧客預金を安定的に増加させた。当行は、商品機能の向上を加速し、決済、現金管理及びその他の商品の預金獲得を促進する役割を強化し、負債構造を改善した。当行は、多層管理を改善することにより、大口顧客及びインターネット顧客の双方に対するサービスを協調的に向上させた。当行はまた、様々な階層の地方政府に加え、教育及び公衆衛生に携わる機関と密接に協力することにより、さらに多くの行政機関を顧客にするよう努め、こうした顧客からの預金のさらに強固な基盤を構築した。加えて当行は、顧客サービス力を向上させるため、店舗のサービス機能を強化した。2020年6月30日現在において、当行の中国本土での人民元建て法人顧客預金残高は6,464.898十億人民元であり、前年度末比で437.822十億人民元（7.26%）増加した。外貨建て法人顧客預金残高は73.713十億米ドルであり、前年度末比で4.385十億米ドル（5.61%）減少した。

法人向け貸付金

当行は、実体経済に貢献する取組みを引き続き強化し、新規インフラ、新たな都市化に向けた取組み及び主要なプロジェクト等の重要分野を積極的に支援することで、国内経済の変革及び高度化を支えた。当行は、インフラの欠点の改善に加え、製造業、近代サービス業及び技術革新的な企業の質の高い発展、並びに民間企業、外国投資家及び貿易のためのサービスの向上に対する支援を強化した。当行はまた、北京・天津・河北地区、広東・香港・マカオ大湾区、長江デルタ及び海南等の戦略的地域の支援に焦点を当て、社会福祉及び人々の生活、貧困削減、グリーン・ファイナンス、年金、冬季オリンピック及び冬季スポーツのためのサービス提供等、主要セクターにおける業務を積極的に推進した。2020年6月30日現在において、当行の中国本土での人民元建ての法人向け貸付金の残高は5,945.203十億人民元であり、前年度末比で353.975十億人民元（6.33%）増加した。一方、外貨建ての法人向け貸付金の残高は45.459十億米ドルであり、前年度末比で8.266十億米ドル（22.22%）増加した。

金融機関向け業務

当行は、国内銀行、海外コルレス銀行、ノンバンク金融機関及び多国籍金融機関を含め、様々な国際金融機関との幅広い連携を継続した。当行は、総合金融サービスのプラットフォームを構築し、顧客基盤の点で市場において首位を維持した。当行は、金融機関約1,400行とコルレス関係を構築し、115の国と地域のコルレス銀行のために1,419のクロスボーダー人民元決済口座を開設し、国内銀行の中で主導的な地位を切り開いた。当行はまた、クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推進し、国内外の金融機関325行からのCIPS間接参加者のために協力協定に調印し、業界で最大の市場シェアを獲得した。当行は、適格海外機関投資家（QFII）及び人民元適格海外機関投資家（RQFII）向け資産保管業務並びに外国中央銀行及びその他の統治機構向け代理業務において、顧客基盤及び事業規模の双方で業界トップの銀行の一つになっている。当行は、H株式の「全面流通」の包括的な推進に積極的に参加し、上海黄金交易所と共同で「上海・マカオ・ゴールド・ロード」プロジェクトを立ち上げ、金融要因市場の共同ブランド・イメージを強化した。当行は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、新開発銀行及びシルクロード基金との協力を強化した。当行は、主幹事としてAIIBによる初のパンダ債の発行に加え、共同主幹事として新開発銀行による新型コロナウイルス対策パンダ債及び初の米ドル建て外国債の発行に成功した。2020年6月末までに当行は、金融機関からの預かり外貨預金で市場シェア第1位を獲得しており、資産保管業務における既存第三者顧客の数においても、市場シェアをさらに拡大した。

取引銀行業務

フィンテックの革新という潮流及び顧客の総合金融サービスに対するニーズに積極的に対応することにより、当行は、精力的に取引銀行業務を展開し、新型コロナウイルスのパンデミック抑制をはじめ、営業及び生産の再開のためにさらなる金融支援を実施した。当行はまた、貿易安定化の要件を全面的に遵守することで、新型コロナウイルスのパンデミック封じ込めがなされている間も貿易安定化を支援するために複数の策を講じ、追加的な資金支援及び貿易関連手数料引下げを実施した。当行はまた、第127回中国輸出入商品交易会（広州交易会）に貢献し、クロスボーダー決済の市場シェアで引き続き同業他社を抜いた。当行は、一帯一路構想、人民元の国際化、並びに自由貿易試験区及び自由貿易試験港の建設に積極的に参加した。当行の上海支店及び海南支店に続き、当行の天津支店も、自由貿易ユニット（FTU）に基づく金融サービスの開始に成功した。当行は、商品及びサービスの革新を引き続き発表するとともに、取引銀行業務におけるアプリケーション・シナリオの策定を強化した。当行は、口座、支払及び決済のサービス水準をさらに向上させ、サプライ・チェーンの金融ソリューションにおける革新及び主要なプロジェクトの拡大を推し進めた。当行は、世界的な現金管理サービス力を強化する目的で、戦略的シナリオにおける現金管理商品の活用を強化し、現金管理業務の顧客層を拡大した。

包括的金融業務

零細企業及び小規模企業の発展を支援するための国家の政策及び施策を誠実に実施しつつ、関連する規制上の要件を遵守することにより、当行は、包括的金融サービスの発展の他、新型コロナウイルスのパンデミックの防止及び抑制全般を推進した。当行は、「5つの専門業務」体制をさらに深化させ、包括的金融ローンを販売する主要店舗を発展させ、零細企業及び小規模企業向けローンのための10.0十億人民元の特別シニア債の発行にも成功した。当行はまた、「BOC法人顧客向け電子ローン・無担保ローン」のためのオンライン「非接触融資サービス」を開始し、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受けた企業がローンの元利金返済を延期できるようにし、零細企業及び小規模企業の営業及び生産の再開を支援した。2020年6月30日現在において、当行の零細企業及び小規模企業向け包括的金融ローンの残高は525.4十億人民元であり、前年同期比で39%、前年度末比で27%増加し、当行のその他の種類のローンの残高増加を上回った。2020年上半期における当行の零細企業及び小規模企業向け包括的金融ローンの年利は4.04%であった。零細企業及び小規模企業向けローンの質は、安定した管理可能な水準で推移した。

年金業務

当行は、中国の社会保障制度の構築に焦点を当てて、継続的に年金業務の対象範囲を拡大し、商品の革新を押し進め、制度の機能を向上させた。当行は、企業年金、職業年金、従業員福利制度及び年金保障管理商品等の各種商品を提供した。当行はまた、年金業務の戦略的配置を加速し、シルバー経済のためのシナリオ策定を積極的に推進したことで、その発展を精力的に支援した。2020年6月30日現在において、保管されている年金基金残高は65.722十億人民元となり、当行で開設された企業年金個人口座数も3.2218百万口座に達し、前年度末比で0.1855百万口座（6.12%）増加した。保管資産は475.129十億人民元であり、前年度末比で87.984十億人民元（22.73%）増加し、当行の年金業務顧客数は17,000名を超えた。

個人向け銀行業務

顧客中心主義を貫くことにより、当行は、個人向け銀行業務において革新及び変革を推進し、個人向け銀行業務の商品及びサービスのシステムをオンライン化、デジタル化、シナリオ・ベース化及びスマート化するためにあらゆる取組みを実施した。当行は、クロスボーダー業務、プライベート・バンキング業務、消費者金融業務及びクレジットカード業務等、特徴のあるブランドに焦点を当てることで、個人向け銀行業務の市場競争力を引き続き強化した。2020年上半期における当行の中国本土での個人向け銀行業務の経常収益は100.202十億人民元であり、前年同期比で19.533十億人民元（24.21%）増加した。

個人顧客預金業務

金利自由化の流れを受けて当行は、包括的な個人向け金融サービスにおける優位性を活用し、預金商品の革新及びスマート口座の確立で進歩を遂げ、個人顧客向けの年次銀行報告書「財神（「富の神」）」版を発表した。個人顧客預金商品のイノベーションを活発化させ、決済業務の手続きを改良することにより、顧客の多様なニーズに応えてきた。当行はまた、顧客層の構築をはじめ、法人向け業務及び個人向け業務との間の相乗効果の向上により、決済代行業務をさらに拡大し、顧客に口座開設、給与計算サービス、消費及び投資等の一連の総合的なサービス・ソリューションも提供した。さらに当行は、個人顧客の預金業務及び現金引出業務で利用可能な通貨を25通貨に増加するとともに、顧客が利用できる両替可能な外国通貨も39通貨に増加することで、外国為替業務をさらに発展させ、業界での首位を維持した。当行は、中国本土の主要都市において、モバイル・バンキング、オンライン・バンキング及びウィーチャット・バンキング等の電子チャネルを通じて23通貨で外国為替現金予約業務を開始することで、顧客体験を向上させた。2020年6月30日現在において、当行の中国本土での人民元建て個人顧客預金残高は6,086.978十億人民元であり、前年度末比で542.774十億人民元（9.79%）増加した。一方、外貨建て個人顧客預金は総額で43.331十億米ドルであり、市場におけるシェアは引き続き上位となっている。

個人向け貸付業務

当行は、実体経済への貢献のための取組みを強化し、個人向け貸付業務を着実に拡大した。当行は、初めて持ち家を購入しようとしている世帯のニーズに応えることに特に焦点を置き、国の不動産に関する規制上の方針を実践し、差別化された住宅ローンに関する方針を引き続き遵守した。当行は、金利自由化に関連する改革要件を真摯に遵守し、既存の個人向け貸付金の最優遇貸出金利（LPR）への転換を積極的に推進した。当行は、消費者金融業務を積極的に拡大し、オンライン消費者ローンのサービスである「BOC電子クレジット」の変革及び改良を引き続き推し進め、政府出資の学生ローンのオンライン申込機能を改良した。当行は、新型コロナウイルスのパンデミック抑制のための金融サービスを滞りなく提供するようにし、医療従事者に対しては特別優遇措置を講じ、営業再開ローンの拡大を主導した。2020年6月30日現在において、当行の中国本土での人民元建て個人向け貸付金残高で4,715.805十億人民元であり、前年度末比で265.341十億人民元（5.96%）増加した。

ウェルス・マネジメント業務及びプライベート・バンキング業務

当行は、顧客のニーズに焦点を当てることにより、ウェルス・マネジメント業務及びプライベート・バンキング業務の発展を加速し、資産配分力を継続的に強化するため、市場全体の商品選択プラットフォームを構築した。当行は、商品及びサービスの革新に向けた取組みを強化し、個人顧客を対象としたマーケティング様式及びサービス体制を引き続き改良したことで、顧客数及び顧客の金融資産の規模が急激に増大した。2020年6月30日現在において、インテリジェント投資顧問サービスである「BOCロボット・アドバイザー」による売上高は15.7十億人民元に達し、130,000名を超える顧客を惹き付け、「2020年度中国フィンテック・イノベーション・コンテストにおいて「Gold Award for Technological Innovation and Application」を受賞した。当行は、専門的なプライベート・バンキング・システムの構築に向けた取組みを強化し、プライベート・バンキング業務のブランドを立ち上げ、家族信託業務の発展を加速した。当行は、「個人向け銀行業務のグローバル資産配分に関するBOC白書」、「BOC広東・香港・マカオ大湾区のウェルス指数報告書」及び「BOCプライベート・バンキング業務特選私募商品シリーズ指数」を定期的に発行した。当行は、プライベート・バンキング担当チームの専門能力を継続的に向上させ、プライベート・バンキング業務の顧客のために資産配分サービスを強化し、顧客預かり資産の3分の1超を富裕層向け商品に投資した。当グループの国際化における優位性を活用することで、当行はまた、アジア太平洋地域のプライベート・バンキング・プラットフォームの開発を推進した。2020年6月30日現在において、当行は、中国本土にウェルス・マネジメント・センター8,159拠点、高級ウェルス・マネジメント・センター1,091拠点及びプライベート・バンキング・センター49拠点を設置していた。当行はまた、アジア・プライベート・バンカーより「Best National Private Banking in China」を受賞した。

銀行カード業務

市場の動向及び顧客の需要の変化に注意深く対応しながらも、新型コロナウイルスのパンデミックの防止及び抑制を金融サービスで支援するために、当行は、全国の170を超える慈善医療機関への慈善寄付のためのQRコードを立ち上げ、医療従事者を対象とした専用分割払いサービス「BOC Youke- Yihuzhuanshu」の開始を主導した。当行は、営業、生産及び市場活動の再開を積極的に支援し、中国商務部及び地方政府が共同で発行する消費者クーポンの割当及び配布に参加するとともに、電子商取引のプラットフォームである「本店から本部まで」を通じたオンライン決済用の特典を導入し、消費者市場の回復促進を目的とした「100都市にある1,000店舗」キャンペーン及びその他のテーマのあるマーケティング活動を後押しした。当行は、若年層顧客、自動車所有者及び法人カード保有者等の主要顧客のニーズに特に焦点を当てることで、商品及び権利に関連するサービス体制を継続的に改善し、「伝統的な中国式クレジットカード」シリーズ、「プラチナ自動車クレジットカード」「プラチナ法人カード」等の独創的なクレジットカード商品を発売した。当行はまた、銀行カード業務のデジタル化を推進するために注力した。当行は、デジタル化されたクレジットカード商品のアプリケーション・シナリオも充実させた。軽量で便利な顧客獲得ツールを通じて当行は、顧客の取扱い及びユーザー体験を最適化した。当行は、クレジットカード分割払いの電子チャネル参入を決定し、事業者向けPOS分割払いのための生活消費シナリオの配置を拡大した。当行はまた、デジタル購入商品を継続的に刷新するとともに、事業者向けのオンライン・アプリ・サービスの新たな様式を提供する「BOCスマート・マーチャント」アプリの新バージョンを発表し、事業者のユーザー体験全般を向上させた。当行は、クレジットカード・リスクの効果的な管理を推し進め、有効化率、利用顧客率、限度額使用率、リスク調整後資本収益率（RAROC）及び不良債権率に基づく評価を実施した。2020年6月30日現在において、当行が発行したクレジットカードの累積数は129.5823枚に達した。2020年上半期におけるクレジットカード取引高は802.080十億人民元であり、クレジットカード分割払い取引高は178.273十億人民元であった。

当行は、デビットカード業務の革新的な発展を加速し、モバイル決済におけるシナリオ・ベースのアプリケーションを拡大することで、顧客体験を継続的に向上させた。当行は、オンライン及びオフラインのチャネルを通じて即時決済業務の宣伝も加速した。高等教育機関向けサービスにおける優位性を活用することで、当行は、小中高等学校、幼稚園、訓練機関等の市場への業務範囲の拡大を図った。当行は、「オンライン + オフライン」サービス及び「金融 + 非金融」サービスの統合を充実させ、地方の人的資源社会保障部と協力して金融機能付の社会保障カードを発行するとともに、電子社会保障カード及び電子健康カードに加えて、医療保険の電子領収書サービスも開始した。当行は、鉄道旅行シナリオも開発し、鉄道13路線において鉄道電子カードの適用を完了した。

金融市場業務

当行は、金利及び為替レートの自由化及び人民元の国際化に向けた動きに積極的に対応した。金融市場の動向を注意深く監視しつつ、専門的優位性を活用することで、当行は、ビジネス構造を継続的に調整し、金融市場の革新に参加する取り組みを強化し、国際的な規制上の要件を遵守することで、金融市場におけるビジネスの影響力を強化した。

証券投資業務

当行は、マクロ経済状況及び市場金利の動向に関する分析及び判断を強化することにより、当行は、市場機会を積極的に捉え、投資ポートフォリオの存続期間の合理的な調整を行い、投資構造をさらに最適化した。当行は、実体経済の発展を積極的に支援するとともに、地方政府債投資にも着実に参加した。国際債券市場の動向を踏まえ、当行は、外貨投資ポートフォリオの最適化も図り、金利リスク及び信用リスクの回避に努めた。

トレーディング業務

当行は、包括的な顧客サービス力を継続的に強化するため、金利、為替レート及びコモディティの3つの主力商品ラインを基盤とする、総合グローバル金融市場業務の体制改善に向けた取組みを強化した。当行は、定量的トレーディングのプラットフォームの構築を推進し、定量的戦略を最適化することにより、定量的トレーディング力の向上に努めた。当行は、インフラ整備を強化することで、ビジネス発展のためのより強固な基盤を構築した。当行は、対人民元外国為替業務の市場シェアで引き続き他行を上回り、交換可能な通貨の組み合わせの数を39まで増加させた。取引可能な外貨数も110通貨に達し、うち99通貨は新興市場経済国通貨、46通貨は一带一路沿いの国の通貨であった。金融市場の双方向開放により生じた機会を捉え、当行は、「研究、トレーディング及び販売」を統合する多層構造の業務体制に依拠することにより、外国機関投資家顧客の基盤を拡大するための策を講じた。当行はまた、法人顧客に対する的を絞ったマーケティングを促進するため、ビック・データ・スキームも活用した。さらに当行は、コンプライアンスを前提条件として、適切かつ効果的なヘッジ・サービスを提供することにより、民間企業及び中小企業（SME）に対する支援も強化した。統合的なグローバル構造の優位性により、当行は、安定した世界的運営を確保することが可能となった。当行は、オンライン・サービス力の向上を継続し、取引高及び顧客規模の面で法人向け銀行業務の電子チャネルにおける急速な成長を実現した。

投資銀行業務及び資産運用業務

当行は、国際的で多様化した業務の競争優位性を活かし、実体経済への貢献に焦点を当て、投資銀行業務及び資産運用業務を精力的に拡大するとともに、総合的な「商業銀行 + 投資銀行」サービスの体制の実現を図った。また、国家戦略に従い、当行は、協調運営に向けた取組みを強化するとともに、国内外の債券引受・販売及び資産証券化等、直接金融業務及び投資顧問業務の発展に一層務め、「国内 + 海外」及び「融資 + インテリジェント」というコンセプトに基づき、総合金融サービスに対する顧客のニーズに応えるようにした。中国のキャピタル・マーケット・システムの構築を促進するため、当行は、国内銀行間取引市場において総額833.362十億人民元の債券を引き受けた。当行は、ノンバンク金融機関及び国際開発機関向けの総額33.85十億人民元のパンデミック防止・抑制債を引き受けることで、新型コロナウイルスのパンデミックの防止・抑制策を積極的に支援した。当行の金融機関向け引受業務は大幅に強化され、金融債引受高及び市場シェアは、引き続き着実に増加した。資産担保証券（ABS）引受業務を宣伝する取組みを強化したことで、資産証券化引受業務における当行の市場シェアは、国内銀行間債券市場において首位を維持した。当行は、引受業務におけるクロスボーダー競争力を強化し、中国のオフショア債券引受で最大の市場シェアを維持し、パンダ債の引受では市場シェア1位を維持した。その結果、「BOC デット・キャピタル・マーケット」のブランド力は継続的に強化された。当行は、規制上の要件を引き続き遵守し、ウェルス・マネジメント業務の変革及び発展を強化し、ウェルス・マネジメント商品（WMP）の正味価値の転換を秩序正しく推進した。当行は、年金、ヘルスケア、技術革新及び重要地域等、国家戦略の指針に基づきテーマのある各種ウェルス・マネジメント商品を発売することにより、実体経済を効果的に支えた。2020年6月30日現在において、当行及びBOCウェルス・マネジメントが発行したウェルス・マネジメント商品の合計残高は1,484.6十億人民元であり、うち1,060.7十億人民元及び423.9十億人民元がそれぞれ当行及びBOCウェルス・マネジメントに帰属していた。

資産保管業務

経済及び社会の発展を支援することが主たる使命であるという認識で、当行は、質の高い資産保管サービスの提供を継続した。当行は、新型コロナウイルスのパンデミックの防止及び抑制をはじめ、経済発展のために組成された市場初のミューチュアル・ファンドである「招商中債-湖北省地方政府債基金」に資産保管業務を提供した。当行の信用資産証券化業務における保管資産額は50.0十億人民元増加し、市場で1位となった。当行はまた、テクノロジー化及びインテリジェント化された運営の構築を進め、銀行間取引市場において多層の資産保管業務方式を導入した。2020年6月30日現在において、当グループが保管している資産は11.78兆人民元であり、うちクロスボーダー資産保管業務が455.6十億人民元を占め、中国の同業他社の中で首位を維持した。当行が保管しているミューチュアル・ファンドの資産は1.4兆人民元であり、前年同期比で25.58%増加し、増加率の点で主要な同業他社を上回った。

村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、「農村部の発展に注力し、農業従事者及び小規模企業を支援し、地域社会と共に成長する」という開発理念のもと、農村活性化という国家戦略を積極的に実施した。当行は、地方の顧客、零細企業、小規模企業、個人事業者及び給与所得者に近代的な金融サービスを提供することに努め、貧困削減を支援するための包括的金融サービスを開発した。

中銀富登村鎮銀行は、農村部の経済発展を支援するため、グループ会社の配置を促進した。2020年6月30日現在において中銀富登村鎮銀行は、開設及び買収を通じて、22省（中央政府直轄の地方自治体を含む。）に173の出張所を有する村鎮銀行126行を支配しており、うち65%が中国中央部及び西部に所在し、グループ会社数で国内最大の村鎮銀行グループとなっている。当行は、商品・サービス体制を継続的に改善し、顧客基盤はさらに拡大した。2020年6月30日現在における中銀富登村鎮銀行の登記上の資本金は8.524十億人民元であった。預金残高及び貸付金残高は、それぞれ46.963十億人民元及び49.749十億人民元であった。また、不良債権比率は1.80%、不良債権に対する貸倒引当金の割合は221.18%であった。2020年上半期において中銀富登村鎮銀行は、392百万人民元の当期純利益を達成した。

中銀富登村鎮銀行は、雄安新区の建設を支援し、集中管理及び専門サービスをさらに改善する目的で、投資管理を専門とする村鎮銀行を設立した。6月24日にCBIRC河北事務所は、登記上の資本金を1.0十億人民元とし、河北省雄安新区に登記上の事務所を置く中銀富登村鎮銀行股份有限公司の開設を承認した。

国外商業銀行業務

2020年上半期において当行は、国際化戦略を踏襲し、世界的な総合顧客サービス体制を継続的に向上させ、国内外の業務の総合的な発展を推進した。2020年6月30日現在における当行の国外商業銀行業務の顧客預金及び貸付金はそれぞれ485.137十億米ドル及び424.467十億米ドルであり、前年度末比でそれぞれ6.80%及び8.85%増加した。2020年上半期における当行の国外商業銀行業務の税引前純利益は3.712十億米ドルであり、当グループの税引前純利益全体の20.17%を占めた。

国外グループ会社の配置に関連して、当行は、グローバル顧客の金融サービスに対するニーズを注視するとともに、グローバル・サービスのネットワークを向上するため、一帯一路沿いの国におけるグループ会社の発展及び配置を継続的に推進した。2020年6月30日現在における当行の国外グループ会社は世界61の国と地域に所在する558行であり、うち25ヶ国は一帯一路沿いの国であった。

法人向け銀行業務において当行は、グローバル化された顧客サービス・商品体制をさらに向上させつつ、的を絞って国外市場及び顧客層を拡大することにより、「海外進出」顧客及び「国内参入」顧客、「フォーチュン・グローバル500」企業及び現地法人顧客に対し、質が高く効率的な特別仕様の包括的な各種金融サービスを提供した。当行は、国家戦略に従い国内外の質の高い経営資源を全面的に統合し、一帯一路沿いの国に金融サービスを提供するために具体的な取組みを実施するとともに、国際的な生産能力の連携を促進し、グループ会社による健全で持続可能な投資及び運営を推し進めた。当行は、市況の変化を注視し、リスク管理を真剣に強化しつつ、国外の法人向け銀行業務が健全に発展するよう、現地の状況に応じて効率的な措置を講じてきた。

個人向け銀行業務において当行は、30を超える国と地域に業務範囲を拡大することで、国外顧客サービスのネットワークを引き続き向上させた。当行は、ビジネスの革新を精力的に推進し、顧客のニーズに積極的に応え、海外出張者、留学生、駐在員及び現地顧客向けに口座、決済、デビットカード及びモバイル・バンキング等のサービスを提供した。国外在住顧客及び新型コロナウイルスのパンデミックにより国外に取り残された顧客層のために当行は、国外オンライン・プラットフォーム専用の電子クーポンをはじめ、ホワイトリストに登録された顧客用の特別クーポンを配布の上、国外顧客が新型コロナウイルスのパンデミック防止に必要な物品を購入できるよう支援し、優遇的で利便性の高い国外カード利用サービスを提供した。当行はまた、海外でのカード発行サービス及び加盟店の募集・管理サービスも拡大した。さらに当行は、「BOCスマート決済」の国外版も開始した。当行は、19の国と地域でデビットカードを発行することにより、海外のデビットカードのサービス範囲を最適化した。当行は、脱会及び消費等の基本機能に加え、非接触決済、カードなし決済及び3D安全決済をはじめとする、国内外の窓口、オンライン・バンキング及びモバイル・バンキング等の複数のチャネルで利用可能な新機能を導入し、国外顧客の全世界的なカード利用における要求に応えている。当行は、クロスボーダー・シナリオ策定を推進し、クロスボーダー・シナリオ・ベースの商品・サービス体制を多様化しながら、広東・香港・マカオ大湾区において「口座開設ウィットネス」サービスを通じて100,000口座を開設することにより、広東・香港・マカオ大湾区に所在する個人顧客に対する総合サービス提供で生産的な成果を上げた。

金融市場業務において当行は、統合化されたグローバル運営の優位性を活かし、人民元の国際化を推進した。人民元決済の強みを活用して当行は、クロスボーダー人民元取引業務を拡大し、人民元相場サービスの発展を推し進めた。ITを駆使して当行は、相場サービスでの顧客体験を向上する電子取引プラットフォームを宣伝した。当行は、資産保管業務のグローバル・ネットワークの発展に向けた取り組みを加速し、「海外進出」顧客及び「国内参入」顧客に対するクロスボーダー資産保管サービスの提供に努めた。当行は、中国企業の「海外進出」を支援するための重要なプロジェクトである、上海 ロンドン株式連携体制に基づくグローバル預託証券（GDR）プログラムを開始した。当行は、中小企業が抱えるローンに資金提供するため、5.0十億マカオ・パタカの二重通貨建て新型コロナウイルス対策シニア社会債の発行に成功した。これは、国際市場において初の新型コロナウイルス対策社会債の発行となった。

決済業務において当行は、クロスボーダー人民元決済能力を継続的に向上させ、国際決済の最先端での地位をさらに強固なものとした。2020年上半期における当グループのクロスボーダー人民元決済取引高は229.40兆人民元であり、前年同期比で7.86%増加し、世界市場においてトップを維持した。当行は、世界で免許を受けている人民元決済銀行27行のうち、13行を有しており、引き続き業界で1位となった。当行はまた、クロスボーダー人民元決済システム（CIPS）間接参加者業務を拡大しており、市場シェアで首位を維持している。

電子銀行業務において当行は、国外法人向けオンライン・バンキング業務の範囲をさらに拡大し、グローバル企業のためにオンライン金融サービス力を引き続き強化した。オンライン・バンキング・サービスのプラットフォームにおける国外業務及び国内業務の統合を活用することにより、当行は、国外法人向けオンライン・バンキング及び銀行・企業間の国外連携チャネル等のサービス機能をさらに多様化することで決済チャネルを拡大しつつ、国外のグループ会社のオンライン・サービス力を強化し、世界の資本管理サービスで引き続き業界1位となった。2020年6月30日現在において当行は、50の国と地域で14ヶ国語で顧客に対応可能な国外法人向けオンライン・バンキング・サービスを提供している。当行はまた、国外個人向け電子銀行サービスも引き続き向上させた。規制上の要件のみならず、国外の主要地域の特性も考慮し、当行は、口座管理、口座振替、送金、定期預金、請求書払い及びクレジットカード等の基本サービス機能の最適化及び宣伝に焦点を当て、顧客手続業務を簡素化し、顧客体験を向上させるためにフィンテックを活用した。画像認証及び生体認証等の新技術に基づき、当行は、オンライン・サービスの様式を充実させ、モバイル決済、オンライン・ビジネス・アプリケーション、ウェルス・マネジメント商品のオンライン購入及び小切手スキャン預金等の新サービスを開発及び導入し、業務範囲をさらに拡大した。2020年6月30日現在において当行は、27の国と地域で10ヶ国語で対応可能な海外モバイル・バンキング・サービスを提供し、13のカテゴリーで60を超えるサービスを展開した。

BOCHK

2020年上半期における複雑で困難な環境にもかかわらず、BOCHKは、トップクラスであらゆる業務を提供できる国際的な地域銀行を構築するという戦略の実施に引き続き力を注いだ。BOCHKは、市場環境の変化に積極的に対応し、事業上の優先事項を着実に前進させ、主要な財務指標は底堅い水準を維持した。顧客中心主義を貫き、BOCHKは、香港において現地市場の開拓を継続し、実体経済の発展を全面的に支援した。BOCHKは、広東・香港・マカオ大湾区の建設に積極的に関与し、総合的な競争力を構築できるよう、クロスボーダーの相乗的な連携を推進した。BOCHKはまた、東南アジアにおいてビジネス・ネットワーク展開を改善し、地域の相乗効果及びサービス力を強化した。BOCHKは、技術革新、インフラ及び応用力を強化することで、デジタル銀行への変革を加速した。さらにBOCHKは、新型コロナウイルス対策としての多数の金融支援体制及びパンデミックに関連する困難を克服するための策の導入を主導し、あらゆるリスクを防止するため引き続き厳格な措置を講じた。BOCHKは、持続可能な開発を推進するため、行内文化を醸成しつつ、グリーン・ファイナンスを積極的に拡大した。2020年6月30日現在におけるBOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は3,226.726十億香港ドル、純資産は313.004十億香港ドルであった。2020年上半期におけるBOCHKの当期純利益は16.161十億香港ドルであった。

BOCHKは、実体経済の発展を支援するために現地市場の開発を継続した。BOCHKは、主要な金融プロジェクトにおいて事業を積極的に拡大し、大きな市場影響力を活用して、多数のシンジケート・ローン及びプロジェクト・ファイナンスにおいてアレンジャーを務めた。BOCHKは今もなお香港及びマカオのシンジケート・ローン市場においてトップの主幹事であり、香港では株式公開の主要受取銀行として市場で首位を維持している。BOCHKは、香港において商業銀行業務の顧客のためにサービス水準を引き続き向上させ、中小企業の発展を支援している。BOCHKは、迅速な承認手続を特徴とする、中小企業向け新型コロナウイルス対策特別融資制度を導入した。BOCHKは、香港特別行区政府が導入した特別100%融資保証制度に当初より参加した銀行の一つであり、資金を必要とする中小企業を支援するため、事前承認された元本返済猶予制度の導入で香港金融管理局と協働した。加えて、BOCHKは、キャッシュ・プーリング及びキャッシュ・マネジメントにおける主要業務の発展を加速することで、事業範囲の継続的な拡大を通じてキャッシュ・プーリング業務で市場トップの座を維持した。BOCHKは、顧客細分化管理の改善を継続し、中流層及び富裕層の顧客に対する専門的で包括的なサービスの提供を通じて、顧客基盤の構造及び規模を継続的に向上させた。BOCHKはまた、デジタル化、シナリオ・ベースのアプリケーション及び顧客のオンライン取引への移行等、主要な取組みを積極的に推進し、商品機能性の向上及び競争優位性の強化のためにモバイル・バンキング機能を引き続き充実させた。住宅ローン業務におけるデジタル手続の開発を加速することにより、BOCHKは、香港における新規住宅ローン契約数で市場1位を獲得した。BOCHKは、個人顧客により柔軟な金融サービスを提供するため、住宅ローンの元本返済延期、保険料支払猶予期間及び追加的な保護措置等、多数の生活支援策を導入した。満足のいく事業展開の結果、BOCHKの顧客預金及び貸付金の増加は市場平均を上回り、継続的に最適化された預金構造及びローン・ポートフォリオの資産の質も、現地市場で最も優れていた。

BOCHKは、大湾区の建設に積極的に参加し、クロスボーダーの相乗的な連携を促進した。大湾区に関する国の金融政策に積極的に対応し、BOCHKは、クロスボーダー・ビジネスの連携を継続的に強化し、クロスボーダーの金融革新、市場のつながり及び大湾区への資源流入の促進に努めることで、主要な産業及び顧客の金融サービスに対する需要を活用した。人々の生活に引き続き焦点を当てることで、BOCHKは、例えば便利な口座開設及び旅行支援を通じて、大湾区居住者の金融サービスに対するニーズに応えた。BOCHKはまた、中国本土の個人口座開設認証サービスを強化することにより、大湾区におけるサービスを向上させるための策を講じた。BOCHKは、香港在住の中国本土顧客向けにクロスボーダー送金サービスを開始することで、BOCペイのアプリケーション・シナリオを多様化した。BOCHKは、大湾区の建設及び技術革新セクターの企業発展を支援するため、法人金融におけるサービス力を活用した。さらにBOCHKは、大湾区に関連するファンド商品の種類を充実させ、クロスボーダー投資業務における競争力を強化した。

BOCHKは、東南アジアにおける事業展開を向上させ、同地域におけるサービス力を強化した。2020年上半期にBOCHKは、ミャンマーにヤンゴン支店を開設するための承認をミャンマー中央銀行から取得した。これによりBOCHKの東南アジア事業は東南アジア諸国9ヶ国で展開されるようになり、より包括的に同地域に拠点を構えることとなる。BOCHKは、マーケティング、事業推進、商品革新、テクノロジー主導型運営及び内部管理の点において東南アジアに所在するグループ会社のサービス力が向上するよう、マネジメント・モデルをさらに強化し、かかるグループ会社の管理を継続的に最適化した。バンク・オブ・チャイナ(マレーシア)パーハードは、マレーシアにおいて人民元決済銀行に再度指定され、マレーシア人が香港で口座開設する際の認証サービスをBOCHKとともに開始した。BOCHKのジャカルタ支店も、「事業活動3に基づく商業銀行としての地位に昇格する承認をインドネシア規制当局から取得したことで、明らかに市場における地位は高まり、ブランド力も向上した。BOCHKのプノンペン支店も、東南アジア地域において人民元 カンボジア・リエル(KHR)のクオティング・バンクに指定された初の外資系銀行となり、カンボジアで初となる人民元 KHRのクロスオーバー取引に成功した。

BOCHKは、ビジネス変革を推進すべく、デジタル化における中核的能力の強化に引き続き努めた。BOCHKは、デジタル化を加速するため革新的なフィンテックの活用を深化させた。イノベーション、機敏性、デジタル化、モビリティ及び地域化という5つの中核的なデジタル能力に焦点を当てることで、BOCHKは、安定的で信頼性のある集中管理されたクラウド技術及び安全なガバナンスの基盤となる、インテリジェント・プラットフォーム、データ・プラットフォーム及びオープン・プラットフォームという3つの触媒的なプラットフォームの構築を目指した。テクノロジー主導型のビジネス改革を通じて、BOCHKは、エコシステム型運営、デジタル手続、インテリジェント運営、機敏なプロジェクト管理及びクラウド・コンピューティングを整備した、デジタル銀行に徐々に生まれ変わるため、顧客サービス、金融商品、サービス・プロセス、業務管理及びリスク統制で新たなデジタル・ソリューションを導入した。

(BOCHKの業績及び関連情報の詳細については、BOCHKの業績報告書を参照されたい。)

包括的な業務基盤

当行は、包括的なサービスに対する顧客のニーズに応えるよう努めている。当行は、包括的な業務を継続的に改善し、事業調整体制を構築するために、多層化したキャピタル・マーケットの発展から生じる機会を積極的に捉えた。当行は、リスク管理能力の強化に焦点を当てることで、当グループの管理統制構造の最適化を継続した。加えて、当行は、包括的な業務を基盤とした当グループの差別化された優位性及び中核的な競争力を強化した。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行業務に従事した。2020年6月30日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、総資産は88.512十億香港ドル、純資産は20.150十億香港ドルであった。また、2020年上半期におけるBOCIの当期純利益は738百万香港ドルであった。

BOCIは、広東・香港・マカオ大湾区の開発をはじめとする戦略的機会を積極的に捉え、内部統制の強化に一層取り組み、実体経済に貢献しつつ、投資銀行業務及びウェルス・マネジメントという2つの柱となる業務を強化することにより、グローバルで包括的なサービス力を向上させた。

顧客サービス力が引き続き世界的に向上する中で、BOCIは、シンガポールのプライマリー・マーケット（発行市場）におけるサービス力を強化し、東南アジア市場の発展をより効果的に支援した。BOCIの株式引受業務及び金融顧問業務は着実に成長し、BOCIは、ネットイーズ及びJD.com等の質の高い中国株の香港キャピタル・マーケットにおけるセカンダリー上場の支援にも成功した。BOCIの債券発行業務及び債券引受業務は、引き続き市場で首位を維持した。BOCIはまた、国際市場の変化の観察に基づき投資家のために専門的な研究報告書を適時に提供している。ビッグ・データ及び人工知能技術を積極的に活用することにより、BOCIは、伝統的な投資銀行業務、証券販売及びウェルス・マネジメントのアプリケーション・シナリオを堅実に拡大した。BOCIはまた、仲介業務においてユーザー体験を向上させつつ、着実な成長を推し進めるために、モバイル・アプリ等のオンライン・プラットフォームの処理機能を充実させ、ロボット処理自動化等のフィンテック・アプリケーションを推進した。一方で、BOCIは、香港の株式市場及びワラント市場において株式販売業務及びデリバティブ業務でトップとなった。BOCIはまた、中国本土 香港ファンド相互販売（MRF）制度において積極的な役割を果たし、アジア太平洋プライベート・バンキング・センターの建設を推進した。2020年6月30日現在において、BOCIの3つの株式指数に加え、世界初の中国投資銀行指数である「BOCI大湾区リーダーズ・インデックス」は、ハンセン指数及びハンセン中国企業指数を上回った。BOCIの子会社であるBOCI-プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港強制性公積金（MPF）及びマカオ年金基金に関連する業務でトップ・クラスのサービス・プロバイダーとしての地位を維持した。

BOCIチャイナ

当行は、BOCIチャイナを通じて中国本土において証券関連業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOCIチャイナの登記上の資本金は2.778十億人民元、総資産は56.788十億人民元、純資産は14.708十億人民元であった。また、2020年上半期におけるBOCIチャイナの当期純利益は571百万人民元であった。

テクノロジーを活用した変革及びシナジーという開発原則に従い、BOCIチャイナは、ビジネスの変革及び発展をさらに進めながら、リスク・コンプライアンスの限界を維持した。顧客中心主義を採用することで、BOCIチャイナは、ウェルス・マネジメントの変革の推進に努めた。サイエンス及びテクノロジーからの恩恵を活用することにより、BOCIチャイナは、投資顧問業務におけるサービス力を強化し、個人向け業務の包括的なサービス網を向上させた。投資銀行業務における「投資銀行 + 商業銀行」、「投資銀行 + 投資」及び「国内 + 海外」の相乗的な優位性を深化させることにより、BOCIチャイナは、投資銀行業務の焦点を取引主導の包括的な金融サービスに、資産管理業務の焦点をアクティブ運用にシフトさせた。こうした取組みを通じて、BOCIの顧客サービス力及び市場影響力は着実に強化された。

2020年2月26日にBOCIチャイナは、上海証券取引所のメインボードに上場し、投資家から広く認知された。当行は、完全子会社であるBOCIを通じてBOCIチャイナの株式を間接保有しており、ブランド価値及び相乗効果を全面的に発揮することで、BOCIチャイナが一流の投資銀行となるために支援していく。

(BOCIチャイナの業績の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。)

資産運用業務

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土において資金管理業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOCIMの登記上の資本金は100百万人民元、総資産は5.469十億人民元、純資産は4.149十億人民元であった。また、2020年上半期におけるBOCIMの当期純利益は451百万人民元であった。

BOCIMは、資産運用業務を着実に拡大し、収益性を継続的に高め、健全な内部統制及びリスク管理を維持することにより、ブランド力及び市場評価を一貫して向上させ、総合力を一層強化した。2020年6月30日現在におけるBOCIMの運用資産(AUM)は606.1十億人民元であった。特に、その公募ファンドは390.5十億人民元、非公募ファンドは279.7十億人民元に達した。

BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメントを通じて中国本土において資産管理業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、一般顧客向けのウェルス・マネジメント商品、適格投資家向けのウェルス・マネジメント商品及びコンサルティングに加え、その他資産運用関連の商品及びサービスが含まれる。2020年6月30日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登記上の資本金は10.000十億人民元、総資産は10.843十億人民元、純資産は10.450十億人民元であった。また、2020年上半期におけるBOCウェルス・マネジメントの当期純利益は279百万人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、新たな資産運用規制の要件を確実に遵守した。BOCウェルス・マネジメントは、富裕層向け商品の発行を増やし、商品体制を継続的に充実させ、商品規模を急速に拡大した。国の戦略的方向性に沿って、市場の動向を考慮しながら、BOCウェルス・マネジメントは、年金、ヘルスケア、技術革新及び主要地域をテーマにした商品を発売し、実体経済を効果的に支援した。2020年6月30日現在においてBOCウェルス・マネジメントの商品残高は423.889十億人民元であった。

保険

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて香港において一般保険業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、総資産は9.852十億香港ドル、純資産は4.225十億香港ドルであった。また、2020年上半期におけるBOCGインシュアランスの保険料収入は1.548十億香港ドル、当期純利益は43百万香港ドルであった。

「香港でのサービスの深化、中国本土でのビジネス・アプローチの改善、外国市場への進出及びブランド認知の拡大」という市場開拓戦略を着実に実施することにより、BOCGインシュアランスは、事業拡大を着実に進め、市場競争に積極的に対応し、新型コロナウイルスのパンデミックの防止及び抑制を調整した。BOCGインシュアランスは、BOCHK及びBOCライフと共同で「リモート保険申込」サービスを開始することで銀行及び保険会社間の協力を深め、保険申込の効率性をさらに向上させた。BOCGインシュアランスはまた、モバイル・アプリの新バージョンを導入することで、デジタル変革を進展させた。市場の要請に従い、BOCGインシュアランスは新商品を導入し、2種類の「新型コロナウイルス対策保険」を発売することで、企業の社会的責任を尊重し、積極性を促した。中国の主要な国家イニチアチブの実施に沿って、BOCGインシュアランスは、広東・香港・マカオ大湾区及び東南アジアにおいて事業拡大を強化した。BOCGインシュアランスの港珠澳大橋自動車保険、大湾区個人傷害保険及び大湾区旅行保険はいずれも、市場において広く認知されている。

BOCGインシュアランスは、包括的なリスク管理システムの開発を推し進め、関連するリスク統制管理のシステム及び体制をさらに改善しつつ、リスク選好度の設定及び伝達のメカニズムを最適化し、各種リスクを調整された方法で適切に管理することで、リスク管理能力を継続的に強化した。

BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港において生命保険業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、総資産は164.982十億香港ドル、純資産は10.536十億香港ドルであった。また、2020年上半期におけるBOCライフの当期純利益は337百万香港ドルであった。BOCライフは、生命保険セクターにおいて主導的な地位を維持しており、香港の人民元保険業務では引き続き市場トップである。

BOCライフは、流通チャネルの多角化という戦略の実施を継続ながら市場展開を拡大し、富裕層向け任意健康保険を提供することにより、退職ウェルス・マネジメントの分野における専門家としての地位を強化した。新型コロナウイルスのパンデミックに対応するため、BOCライフは、自宅からの電話による適格繰延年金保険商品の遠隔申込、保険料支払猶予期間の延期及び指定された顧客に対する追加的な新型コロナウイルス補償の提供等、顧客にとっての柔軟性を高める多数の救済措置を積極的に導入した。同時にBOCライフは、短期貯金、終身保険、重病保険、繰延年金保険及び入院日額給付保険等、モバイル・バンキングのプラットフォーム上で多数の商品を発売することにより、オンライン保険サービスの開発に向けた取組みを強化した。これらにより、BOCライフは、ネット上のマーケティング活動及びプロモーション活動の増加もあって、保険申込のデジタル化という点でより便利な体験を顧客に提供できるようになった。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOCインシュアランスの登記上の資本金は4.535十億人民元、総資産は13.725十億人民元、純資産は4.351十億人民元であった。また、2020年上半期におけるBOCインシュアランスの保険料収入は3.007十億人民元、当期純利益は124百万人民元であった。

BOCインシュアランスは、国の戦略に従いつつ、市場の動向及び顧客のニーズを注意深く追跡し、実体経済への貢献に引き続き努め、包括的金融サービス力の向上を継続した。BOCインシュアランスは、一帯一路構想に積極的に対応した。BOCインシュアランスは、アジア、アフリカ及び南米の70の国と地域における30業種近くを対象とした国外保険業務でトップの地位を維持している。地域開発戦略を支援しながら、BOCインシュアランスは、長江デルタ及び広東・香港・マカオ大湾区における総合保険行動計画を策定し、長江デルタ、大湾区及び北京・天津・河北地区等の主要地域のインフラを支援することにより、これらの地域における統合的かつ協調的な開発を推し進めた。BOCインシュアランスは、企業の技術革新を強化し、主要な技術機器のアップグレードを促進するために、初となる（一連の）主要な技術機器を対象とした保険補償制度を提供することにより、中国産業の水準向上を支援した。BOCインシュアランスは、「国際貿易単一窓口」にサービスを提供しつつ、関税保証保険及び貨物輸送保険の全プロセスをオンライン化することにより、通関円滑化改革を支援した。民間企業の改革及び発展を支援するため、BOCインシュアランスは、民間企業のための19の対策を策定及び実施した。BOCインシュアランスはまた、新型コロナウイルスの予防及び抑制で積極的な役割を果たし、営業及び生産の再開を推進した。BOCインシュアランスは、「BOC医師・看護師保護制度」キャンペーンを実施に協力し、140,000名の医療従事者を対象とした総保険金額6.3十億人民元の独占的な保険サービスを提供した。BOCインシュアランスはさらに、中国原子力保険プール、中国都市部・農村部住宅地震災害保険プール、単一目的プリペイド・カード履行担保保険プール及び住宅建設工事固有瑕疵保険（IDI）サプライヤー・リストへの加入の他、都市部及び農村部の居住者を対象とした重病保険を提供するための資格の取得により、社会責任の一端を担った。加えて、BOCインシュアランスは、保険金・給付金支払サービスの新たな方法を導入し、保険金・給付金支払においてテクノロジーをさらに活用した。新型コロナウイルスに迅速に対応するため、BOCインシュアランスは、保険金・給付金支払手続を簡素化し、審査を不要とする方法を提供することで、便利で質の高いサービスを顧客に提供した。

BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて中国本土において生命保険業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOC-サムスン・ライフの登記上の資本金は1.667十億人民元、総資産は26.613十億人民元、純資産は1.687十億人民元であった。また、2020年上半期におけるBOC-サムスン・ライフの保険料収入及び保険料預託金の合計額は6.745十億人民元、当期純利益は69百万人民元であった。

BOC-サムスン・ライフは、「BOC医師・看護師保護制度」キャンペーンを共同で打ち出すことにより、新型コロナウイルスに対応するためのあらゆる努力をした。BOC-サムスン・ライフは、新型コロナウイルスのパンデミックを防止及び抑制する上で重要となる地域に勤務する医療従事者60,000名近くを対象とした特別保険制度を提供するとともに、パンデミック対策として十分な金融サービス及び保険支援も提供し、新型コロナウイルスにより発生した負債を11の重病保険商品及び事故保険商品の補償範囲に追加することで、保険会社としての社会的責任を全面的に果たした。

BOC-サムスン・ライフは、引き続き急速な事業成長を遂げた。BOC-サムスン・ライフの保険料収入は、前年同期比で41%増加し、市場競争力が継続的に強化されていることが明らかとなった。保険業務のファンダメンタルズに焦点を当てることで、BOC-サムスン・ライフは、ビジネス構造を改善し、リスク保護業務及び長期貯金業務からの新規保険料収入は前年同期比で47%増加した。BOC-サムスン・ライフは、商品開発の強化を継続し、保険の保護機能を強調することで、「BOC AiJiaBao（2020年版）疾病別保険」等の商品を発売した。テクノロジーを通じてさらに前進できるよう、BOC-サムスン・ライフは、便利で迅速かつ専門的な質の高いサービスの特徴とする包括的なオンライン・システムを整備し、保険金・給付金支払の審査を不要とする方法等、保険金・給付金支払を円滑にするための9つの取組みを導入し、請求手続、請求前払い及び定額控除中止を簡素化しつつ、24時間「無料の電話による医療相談」サービス及び無料オンライン医療診断も提供し、顧客からも広く認知された。BOC-サムスン・ライフは、第5回中国保険業ランキング2020において「Insurer of the Year in Customer Service」を受賞した。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資業務及び投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理及び特殊状況投資等が含まれる。2020年6月30日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、総資産は127.566十億香港ドル、純資産は66.375十億香港ドルであった。また、2020年上半期におけるBOCGインベストメントの当期純利益は2.583十億香港ドルであった。

BOCGインベストメントは、統合、資金ベースの開発及びデジタル化という戦略を堅持することにより、持続可能で安定した業務の育成に努めた。BOCGインベストメントは、投融資の連携チャネルを拡大しつつ、長江デルタ及び広東・香港・マカオ大湾区における事業を発展させることにより、協力を通じて当グループの包括的な競争力を積極的に発揮した。医療、消費、ロジスティクス及び高度な製造等の新興産業に焦点を当てることにより、BOCGインベストメントは、新型コロナウイルスの影響からの回復で企業を支援するとともに、実体経済の発展も支援した。BOCGインベストメントは、市場志向の融資能力の強化を継続し、1.5十億人民元のパンダ債の発行にも成功した。

BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて中国本土において債務対株式スワップ業務及び関連業務に従事している。2020年6月30日現在におけるBOCアセット・インベストメントの登記上の資本金は10.000十億人民元、総資産は73.909十億人民元、純資産は11.105十億人民元であった。また、2020年上半期におけるBOCアセット・インベストメントの当期純利益は815百万人民元であった。

BOCアセット・インベストメントは、企業が事業運営の改善、レバレッジ比率の引下げ、市場価値の向上を実現できるように、市場志向の法の原則に基づいて債務株式化スワップを行うことで、実体経済に効果的に貢献し、金融リスクを防止及び軽減した。BOCアセット・インベストメントは、長江デルタ地区の民間企業を支援するための資本動員を目的として、債務株式化スワップ専門の特別ファンドを組成した。2020年6月30日現在における当行の市場主義に基づく債務株式化スワップ業務は154.397十億人民元を計上し、前年度末比で6.051十億人民元増加した。

リーシング業務

BOCアビエーション

当行は、BOCアビエーションを通じて航空機リーシング業務に従事している。BOCアビエーションは、所有航空機の価値で測定すると、世界大手の航空機オペレーティング・リース会社の一つであり、アジアに本社を置く最大手の航空機オペレーティング・リース会社である。2020年6月30日現在におけるBOCアビエーションの発行済株式資本は1.158十億米ドル、総資産は22.619十億米ドル、純資産は4.642十億米ドルであった。また、2020年上半期におけるBOCアビエーションの当期純利益は323百万米ドルであった。

持続的な成長を目指し、BOCアビエーションは、積極的な事業戦略の実施を継続し、航空機リース業界での地位を着実に向上させた。一帯一路構想を積極的に支援することで、2020年6月30日現在においてBOCアビエーションは、保有機の67%超を一帯一路沿いの国と地域をはじめ、中国本土、香港、マカオ及び台湾に本社を置く航空会社にリースしていた。顧客需要を継続的に開拓することで、BOCアビエーションは、保有機数の拡大に伴い、航空会社の顧客1社が引渡し時に購入した航空機1機を含む23機の引渡しを行った。これらの航空機はすべて長期リース契約に付されている。BOCアビエーションは、将来引渡すこととなる航空機のリース契約76件を締結し、新規顧客も2社増加したことで、顧客は合計で40の国と地域に所在する91社となった。BOCアビエーションは一貫して資産構造の最適化及び持続可能な発展を目指した。2020年上半期においてBOCアビエーションは、保有機5機を売却し、2020年6月30日現在における所有機の平均製造年数は3.5年(純簿価で加重)となり、航空機リース業界で最も製造年数の浅い航空機ポートフォリオの1つとなった。

(BOCアビエーションの業績の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。)

BOCL

当行は、BOCLを通じてファイナンス・リース資産のファイナンス・リース業務、移転業務及び引受業務並びにその他の関連業務に従事している。BOCLは、2020年6月に設立され、重慶市において登記されている。2020年6月30日現在におけるBOCLの登記上の資本金は10.800十億人民元、総資産は10.808十億人民元、純資産は10.806十億人民元であった。

当グループの戦略目標に従い、BOCLは、ガバナンス・システムの確立及び改善を加速し、リスク管理体制を強化するとともに、市場志向の人材で構成されるチームの編成を推進した。国の戦略及び主要地域に焦点を当てることで、BOCLは、専門性、差別化及び特性の優位性を活用し、リーシング・ブランドを改良及び強化するとともに、質の高い発展を促進し、実体経済への貢献力を継続的に強化した。

4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当行は、重大な契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

サービス・チャネル

当行は、顧客体験の向上を中心に焦点を当て、サービス・チャネルの統合及び店舗の変革を推進し、より事業活動が活発な顧客を引きつけ、オンライン・チャネルとオフライン・チャネルとの、及び金融シナリオと非金融シナリオとのシームレスなつながりの特徴とするエコシステムを構築した。

オンライン・チャネル

デジタル化の潮流を捉え、「モバイル第一主義」という戦略に従い、当行は、オンライン・チャネルの拡大及びモバイル・バンキング・サービスの向上に向けてさらなる取組みを継続することで、オンライン業務の急成長を実現した。2020年上半期において、当行の電子バンキング・チャネルでの店舗業務取引の代替実行率は、94.95%に達した。当行の電子チャネル取引高も133.95兆人民元となり、前年同期比で15.99%増加した。うち、モバイル・バンキング取引高は15.54兆人民元であり、前年同期比で13.85%増加し、モバイル・バンキングが最も事業活動活発な顧客を擁するオンライン取引チャネルとなった。

単位：百万顧客（%を除く。）

項目	2020年	2019年	変動(%)
	6月30日現在	12月31日現在	
法人向けオンライン・バンキングの顧客数	5.0199	4.6163	8.74%
個人向けオンライン・バンキングの顧客数	187.4830	182.3062	2.84%
モバイル・バンキングの顧客数	193.7826	180.8226	7.17%
テレフォン・バンキングの顧客数	112.2357	112.7403	(0.45%)

当行は、法人向け銀行業務の顧客に総合金融サービスを提供するため、モバイル・ポータル構築のペースを加速した。利便性の高いモバイル金融に対する中小企業のニーズを考慮し、当行は、全行で総合モバイル金融サービスのプラットフォームの段階的で着実な開発を推進するため、主要なサービスを向上させつつ、特徴のあるサービスを多様化し、新たなシナリオを拡大することから始めた。当行は、口座管理、銀行及び企業間の調整、振替、送金、預金及び口座開設オンライン予約等の主要サービスに加え、セルフサービス方式の外国為替決済、国際決済及びオンライン保証状等の特徴のあるサービスの向上を継続した。当行のモバイル・サービスは現在、頻度の高い法人顧客取引のほぼ全てにおいて提供されている。

当行は、フィンテックの開発及び顧客の慣習の変化に適応し、モバイル・バンキング・サービスを拡大しつつ、個人向け銀行業務の顧客のために年次電子取引計算書、最優遇貸出金利（LPR）への転換、信用照会、電子住宅ローン、シルバー・エコノミー・サービス等の機能を導入した。当行はまた、200種類を超えるデジタル金融サービスにおいて、クロスボーダーの送金、投資及びウェルス・マネジメントの他、クレジットカード及びセルフサービス方式の登録等の主要な機能を改善した。当行は、モバイル・バンキングの非金融サービスも継続的に充実させ、最高のユーザー体験を創造できるよう頻度の高い取引及び消費シナリオに焦点を当てながら、電子商取引でのショッピング、食品の宅配及びオンライン・ビデオ等、さらに便利な個人向け金融サービスを顧客に提供した。当行は、デジタル・リスク管理能力を引き続き強化し、顧客の資金を効果的に保護及び保全するために、顧客がスマートで効率的なオンライン不正行為防止サービスを利用できるようにした。新型コロナウイルスのパンデミックが続く中も当行は、モバイル・バンキング・サービスを向上させ、国内外の顧客にパンデミックの状況に関する最新情報を提供するため、パンデミック防止区域を導入した。

オフライン・チャネル

当行は、各店舗の価値創造力を強化するため、全行的なスマート窓口を中心に、店舗の変革を推進した。2020年上半期において当行は、サービス体制をさらに向上させるため、スマート窓口のアップグレード7件を完了した。当行は、チャネルの革新及びプロセスの改善により、口座開設予約、「ワンストップ」口座開設及び商品契約のために複数のチャネルを提供し、顧客に対するより効率的で利用し易い商品及びサービスの提供に務めた。法人顧客がセルフサービス方式で照会及び口座情報の印刷をできるよう、スマート窓口での法人領収書管理も開始し、効率的で迅速なサービスを通じて営業及び生産の再開を支援した。即時カード印刷サービスも試験的に開始され、指定された番号のカードを現場で印刷及び発行することで、リアルタイムでのカード利用という顧客の要望に応えた。当行は、「店舗外サービス」を支援するスマート窓口のタブレット版も導入し、1対1のプレミアム・サービスを提供することにより、顧客基盤を積極的に拡大した。当行は、スマート窓口の現金版も全行的に開始し、大口現金、複数通貨建て及び各種媒体等のスマート現金サービスを提供した。当行はさらに、事業成功要因として外貨両替に焦点を当てることにより、新たなO2O現物引渡モデルを推進した。具体的には、顧客がオンラインで予約し、スマート窓口で外貨を回収できるようにし、顧客のためにクロスボーダー・サービスの利便性を確保した。加えて、テクノロジーを通じて各店舗を強化することにより、当行は、顧客サービス・チャネルを継続的に改良し、店舗レベルでのデジタル・マーケティング力及びデジタル管理力を強化した。

当行は、各店舗の効率及び効果の向上を目的として、店舗業績評価システムを最適化し、各店舗の差別化された発展に引き続き務めた。中核的事業分野及びシナリオ構築戦略に焦点を当てることで、当行は、差別化及び強化された質の高いサービスの提供に向け、特徴のある店舗の構築を加速し、各県における金融サービス力の向上のためにサービス・チャネルを拡大した。加えて当行は、各店舗の業務管理を改善し、一般従業員の権限及び責任を調整した。当行は、各店舗のマーケティング手法及びサービス手法を改善しつつ、店舗業務のリスク管理を強化することで、包括的な業務効率性が高まった。

2020年6月30日現在において、中国本土に所在する当行の商業銀行ネットワーク（本店、Tier 1支店、Tier 2支店及び店舗を含む。）は10,581の支店及び店舗で構成されていた。一方、中国本土に所在する当行グループ傘下の商業銀行以外の金融機関は495行であり、香港、マカオ、台湾及びその他の国と地域に所在する当行グループ傘下の金融機関は558行であった。

単位：件（%を除く。）

項目	2020年	2019年	変動(%)
	6月30日現在	12月31日現在	
ATM	35,240	37,331	(5.60%)
スマート窓口	31,568	30,425	3.76%
セルフサービス方式のターミナル	1,163	1,875	(37.97%)

ITの開発

当行は、成功要因としてのテクノロジーの役割を高めるため、フィンテックの革新の深く追求し続け、ユーザー体験を重視するデータに基づくテクノロジー主導型のデジタル銀行を構築するという継続的な取組みを強化した。

当行は、新型コロナウイルスのパンデミックが続く中も金融サービスを強固に支援するために、テクノロジーを活用した。当行は、新型コロナウイルス大流行に対処するため、法人顧客のためのパンデミック対策ローン及び無料寄付チャネルの提供をはじめ、クレジットカード決済の延期及び利息免除等の各種金融サービスを迅速に開始した。当行は、パンデミックの最新情報及びオンライン健康相談等、在宅勤務の顧客に対して利便性の高いサービスを多数提供するために、モバイル・バンキング・チャネル及びウィチャット・バンキング・チャネルにおいて新型コロナウイルス対策部門を設置し、フィンテックを活用して新型コロナウイルスの抑制を支援した。当行はまた、金融サービスを継続するために、スマート在宅サービス担当者も配置した。オンライン・サービスにおける優位性を活かし、当行は、第127回中国輸出入商品交易会（広州交易会）、2020年度世界人工知能大会及び第4回世界智能大会においても技術支援を行った。

当行は、全行的な体系開発を進め、技術改革を加速した。企業的な視点からも、当行は、全行的な事業体系及び全行的なIT体系の上部の設計及びモデル化並びにそれらの補助プロジェクトを推進した。当行は、基本戦略プロジェクトの実施を進め、デジタル開発のための堅固な基盤を整備した。合肥市、内モンゴル及び西安市に所在する3つのクラウド・コンピューティング拠点はいずれも、現在稼働中である。加えて当行は、複数の場所に次世代マルチ窓口インフラを配置するための開発を継続しており、クラウド・センター業務のプラットフォーム及び機敏かつ効率的なクラウド・サービス・モデルを構築することで、当グループのインフラ支援力も強化された。

当行は、主要な事業分野におけるデジタル化の加速で、テクノロジーの主導的役割を全面的に発揮した。当行は、新技術を金融シナリオに試験的に応用することで、クロスボーダー、教育、スポーツ及びシルバー・エコノミーで構成されるシナリオ・エコシステムを迅速に構築した。当行は、トレーディング・プラットフォームから総合サービス・プラットフォームに至るまで、モバイル・バンキングをアップグレードし、顔認識による決済及びウェルス・マネジメント専門店舗等、新たな機能を多数導入した。当行はまた、顧客サービス力向上のため、取引銀行業務において法人向けサービスのエコシステムを定着させた。当行は、スマート窓口チャネルをポータル機器を通じて利用できるようにするとともに、最優遇貸出金利（LPR）への転換及び即時カード印刷等の新たなシナリオを発表し、オフライン・サービス体制も改善した。加えて当行は、BOC法人電子ローンを発表し、ローン手続の効率性を高めた。当行はまた、スマート顧客サービス体制を継続的に改善し、全てのオンライン・チャネルでオンライン・顧客サービスを開始した。一方で当行は、資産配分でよりインテリジェントなサービスを提供するためにスマート資産運用システムも整備した。さらに当行は、スマートなリスク管理・防止システムである「サイバー・ディフェンス」に加え、当グループの企業リスク管理を強固に支援するデジタル・ライフサイクル・リスク管理システムを構築した。

当行は、グローバル化された包括的業務にさらなる技術支援を行い、当グループの協調的な発展を押し進めた。当行は、包括的業務に従事するグループ会社のIT標準化を推進し、新設した国外グループ会社の情報システム構築プロセスを改善し、国外グループ会社のIT開発を支援した。同時に当行は、モバイル・バンキング、スマート窓口及びスマート顧客サービス等の成熟した商品及びサービスの海外展開を拡大し、グローバル・サービス力を大幅に強化した。

当行は、ITシステム及びITプロセスに加え、技術革新メカニズムの配置を継続的に改善した。当行は、本店及び支店間の連携及び共有アプリケーションを強化し、国内支店の特徴のあるアプリケーション管理システムを改善し、国外グループ会社が特に必要とする事項の実施で協調的に取り組んだ。BOCファイナンス・テクノロジーの蘇州子会社も設立された。当グループの技術戦略を共同で実施する目的で、政府と協力するための新たな仕組みも模索した。地域における革新拠点及び研究開発拠点の建設を促進するため、当行は、業界で初となる雄安新区拠点を開設し、フィンテック革新の配置をさらに最適化させた。持続的な新技術研究の一環として、当行は、5G、モノのインターネット（IoT）、ブロックチェーン及び現実シナリオにおけるバーチャル・リアリティ等の新技術の活用を押し進めた。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

主要な設備の状況に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 .18及び .19を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	294,387,791,241株 ⁽²⁾	-
優先株	-	1,797,865,300株 ⁽³⁾	-

注：

- (1) 中国会社法には、授權株式制度はない。
 (2) A株210,765,514,846株及びH株83,622,276,395株からなる。
 (3) 国内優先株320,000,000株（第1期）、国内優先株280,000,000株（第2期）、国内優先株730,000,000株（第3期）、国内優先株270,000,000株（第4期）及び国外優先株197,865,300株（第2期）からなる。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100人民元	優先株	1,797,865,300株	国内優先株：上海証券取引所 国外優先株：香港証券取引所	以下「優先株 についての特 則」を参照

優先株についての特則

国内優先株（第1期）

条件：

1. 国内優先株に満期日はない。
2. 国内優先株には満期日がなく、CBIRCの関連規定に基づき、当行は国内優先株について、買戻権を行使しない。投資者も、国内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、CBIRCの認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、国内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。国内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、国内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、CBIRCの認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授権を得ている。一部の買戻しが発生した場合、国内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質の資本性商品により買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めて資本性商品の代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかにCBIRCが規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、CBIRC、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、国内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3. その他のTier 1・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、国内優先株は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

（2）Tier 2・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合、国内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2資本性商品のトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

CBIRCが、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、CBIRCに報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授権を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

¹ 当期に宣言済の未支配当金をいう。

4. 国内優先株の最初強制転換価格は、今回優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。

国内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

配当及び配当の順位：

(1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、国内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。国内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。

(2) 当行は国内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に今回優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消する状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、国内優先株の株主に対して支払を行う。

(3) 当行は、現金により国内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、国内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、国内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日： 国内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2014年11月21日である。

国内優先株の配当金の支払日は毎年11月21日とする。当該日が、法定休日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

配当率： 国内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2014年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により6.0%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、国内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

残余財産分配の順位： 国内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権： 原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

- (1) 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
- (2) 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
- (3) 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
- (4) 優先株を発行する場合
- (5) 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

国内優先株（第2期）

条件：

1. 第2期国内優先株に満期日はない。
2. 第2期国内優先株には満期日がなく、CBIRCの関連規定に基づき、当行は第2期国内優先株について、買戻権を行使しない。投資家も、第2期国内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、CBIRCの認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、第2期国内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。第2期国内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、第2期国内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、CBIRCの認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授権を得ている。一部の買戻しが発生した場合、第2期国内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質の資本性商品により買い戻される商品を代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めて資本性商品の代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかにCBIRCが規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、CBIRC、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、第2期国内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1 資本性商品のトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1 の自己資本比率が5.125%(又はそれ以下)に下がった場合）、今回国内優先株（平成26年12月26日付提出臨時報告書に記載された2014年度国内優先株（「第1期国内優先株」）及び第2期国内優先株の総称を「今回国内優先株」という）は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1 の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

Tier 2 資本性商品のトリガーイベントが発生した場合、今回国内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2 資本性商品のトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

CBIRCが、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、CBIRCに報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

4.

今回国内優先株の最初強制転換価格は、今回国内優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。第2期国内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

¹ 当期に宣言済の未支配当金をいう。

- 配当及び配当の順位：**
- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、第2期国内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。第2期国内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
 - (2) 当行は第2期国内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に第2期国内優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、第2期国内優先株の株主に対して支払を行う。
 - (3) 当行は、現金により第2期国内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、第2期国内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、第2期国内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日： 第2期国内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2015年3月13日である。第2期国内優先株の配当金の支払日は毎年3月13日とする。当該日が、法定休暇日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

配当率： 第2期国内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2015年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により5.50%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編綴された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、第2期国内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

残余財産分配の順位： 第2期国内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権：

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

1. 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
2. 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
3. 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
4. 優先株を発行する場合
5. 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

国内優先株（第3期）

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配

への参加： なし。

配当率決定原則： 国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn又は中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

国内優先株の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.50%（うち、指標金利が3.07%、固定スプレッドが1.43%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1） 株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率及び一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金分配条項：

(a) 当行は、その自己資本が当行の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金及び一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2） 中国の会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(b) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討及び承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部又は全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利及び利益を十分に考慮する。

配当金の支払方法：

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

転換に関する
取決め：

(1) 強制転換トリガー事由

- () その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部又は一部はA株に転換される。
- () Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) CBIRCにより、転換若しくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、又は(2) 関連当局により、公的部門による資本注入若しくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付又は資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行又はライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行又はA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行又はライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行又はライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行又はライツイシューの発表（すなわち、新株発行又はライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利及び利益が、株式の買戻し、当行の合併又は分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数及び/又は株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主及び普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容及び方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率及び株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還又は転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利及び利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

(1) 償還権者

CBIRCの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件及び期間

国内優先株に償還日はない。CBIRCの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、CBIRCの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部又は一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還又は転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、CBIRCの承認に基づき償還に関するすべての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

- (1) 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等又はより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。
- (2) かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、CBIRCの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格及び償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の復
権：**

(1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度又は2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国内優先株（第4期）

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配への参加： なし。

配当率決定原則： 優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn又は中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

優先株式の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.35%（うち、指標金利が2.94%、固定スプレッドが1.41%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1） 株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率及び一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金分配条件： (a) 当行は、その自己資本が当行の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金及び一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2） 中国の会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(b) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討及び承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部又は全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利及び利益を十分に考慮する。

配当金の支払方法： 優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

転換に関する
取決め：

(1) 強制転換トリガー事由

- () その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部又は一部はA株に転換される。
- () Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) CBIRCにより、転換若しくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、又は(2) 関連当局により、公的部門による資本注入若しくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付又は資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行又はライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行又はA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行又はライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行又はライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行又はライツイシューの発表（すなわち、新株発行又はライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利及び利益が、株式の買戻し、当行の合併又は分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数及び/又は株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主及び普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容及び方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率及び株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還又は転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利及び利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利及び利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

(1) 償還権者

CBIRCの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件及び期間

国内優先株に償還日はない。CBIRCの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、CBIRCの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部又は一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還又は転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、CBIRCの承認に基づき償還に関するすべての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

(1) 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等又はより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時のみ行われること。

(2) かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、CBIRCの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格及び償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

議決権の復権：

(1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度又は2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国外優先株（第2期）

期間：

1. 満期日

国外優先株に満期日は設定されていない。当行は国外優先株を償還する義務を有さず、いかなる国外優先株主も、当行に対して国外優先株の買戻しを請求する権利はない。

2. 任意償還

当行は、CBIRC承認の取得（ただし、国外優先株主又は普通株主の同意は要しない）及び償還前提条件の充足を条件とし、国外優先株主及び財務代理人への30日以上のお知らせを行ったうえで、第1回リセット日及びすべての優先株が償還又は転換されるまではその後の配当金支払日に、国外優先株の全部又は一部を償還することができる。償還される国外優先株1株当たりの償還価格は、その米ドル建額面金額に等しい金額に、直前の配当金支払日（同日を含む。）から償還予定日（同日を含まない。）までの期間に関して宣言されたものの未払いの配当金を加えた合計金額とする。

3. 強制転換

いずれかのトリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCの同意を得たうえで（ただし、国外優先株主又は普通株主の同意は要しない）、以下のすべての事項を行うものとする。

(a) 転換日（同日を含む。）までに生じた未払いの関連する損失吸収額に関する配当を中止する。

(b) 国外優先株の全部又は一部を、以下に従い算出した株式数のH株式に、転換日をもって取消不能な形で強制転換する。H株数は、(i) 国外優先株主が保有する損失吸収額（1.00米ドル=7.0168人民元の固定為替レートで人民元に換算したものを）、(ii) 有効な強制転換価格で除し、端株を切り捨てた（適用法規により許容される範囲で）数とし、転換の結果、1株に満たないH株は発行されず、これに代わる現金での支払い又はその他の調整は行わない。

4. 強制転換価格

国外優先株の初回転換価格は、H株1株当たり3.31香港ドル（1香港ドル=0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元に換算した場合、H株1株当たり2.94人民元）であり、要項に記載される調整に従う。強制転換価格は、1香港ドル=0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元で表示される。

転換価格は、以下の場合には調整を行うものとする。

(a) 当行が、無償交付又は無償増資により、H株の所持人に対して全額払込済みのH株を発行する場合

(b) (i) 当行が、H株（H株への転換権若しくは交換権又はH株の引受権若しくは購入権の行使により発行されたH株を除く。）を、当該新規発行（当該発行に関する有効かつ取消不能な条件を含むもの）が最初に公表された日の直前の取引日におけるH株の終値（香港証券取引所が公表するもの）を下回る価格で発行する場合、又は(ii) 当行がライツ・イシューによりH株を発行する場合

(c) 当行の国外優先株主の権利及び利益が、株式の買入れ、当行の合併又は分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数及び/又は株主持分の変更によって影響を受ける場合

配当金に係る権利：

要項の規定に従い、各国外優先株の所持人は、非累積型配当金を受領する権利を有する（中止されない場合）。かかる配当金は、後払いで年に1回支払われる。

各配当金は、要項の規定に従い、配当金支払日後払いで年に1回支払われる。要項の規定に従い、初回の配当金支払日は2021年3月4日とする。

配当率： 国外優先株は、その米ドル建額面金額に関し、関連する以下の配当率による配当金が生じる。

(a) 発行日（同日を含む。）から第1回リセット日（同日を含まない。）までの期間については、年率3.6%

(b) その後、第1回リセット日（同日を含む。）から、またそれ以降の各リセット日（同日を含む。）から、それぞれ次のリセット日（同日を含まない。）までの期間については、関連するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合も当行の加重平均株主資本利益率の年間平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率及び1株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定される。）である12.15%を上回らないものとする。加重平均株主資本利益率の年間平均は随時変更されるが、発行日に先立つ直近2会計年度の当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金の分配条件： 要項のその他の規定にもかかわらず、配当金支払日における配当金の支払いは、以下のすべての条件に服する。

(a) 取締役会が、定款に従い当該配当金の支払いを宣言したこと

(b) 当行が、前会計年度の累積損失を回収し、法に基づく法定準備金及び一般準備金の配分を行った後で、分配可能な税引き後利益（すなわち、中国会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に記載されている当行の未分配利益のうち、いずれか少ない金額に基づく。）を有していること

(c) 当行の関連する自己資本比率が、関連規制当局の自己資本比率規制を満たしていること

また、かかる場合においてはその都度、株主総会における決議可決を条件として、当行は要項に記載の方法により、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部又は一部の）中止を選択することができる。当行は、その裁量により、かかる配当金の中止から生じた資金を、支払期限の到来した他の負債の返済に使用することができる。要項に定められている規定を除き、国外優先株主は、かかる株主総会に出席し、株主総会を招集し、又は株主総会において議決権を行使することはできない。

要項に基づく配当金額の（全部又は一部の）支払中止は、いかなる意味においても当行の債務不履行を構成するものではない。配当金の支払いは非累積的である。当行がかかる株主総会における決議及び要項に従い配当金（全部又は一部）を中止した場合、国外優先株主に対する当該時点の配当期間に係る配当金の未分配金額は、翌配当期間に累積されない。

配当金中止後の制限： 当行が、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部又は一部の）中止を選択する場合（ただし、当該配当金が、トリガー事由の発生により要項に従い中止された場合を除く。）、国外優先株のかかる配当金の（全部又は一部の）中止を行うためには、株主総会での決議の可決を要する。当行は、国外優先株の配当金の（全部又は一部の）中止は、パリティ債務配当中止決議となることを約し、また株主総会に対して、パリティ債務配当中止決議ではない国外優先株の配当金中止を求める決議を提案しないことを約する。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日から、(i) 次の配当金支払日に支払予定の配当金について、国外優先株主に対する全額の支払い、又は(ii) 残存する国外優先株すべての償還又は買入消却又は転換の、いずれか早く行われる時点までは、当行は、普通株式又は国外優先株に劣後する若しくは劣後する旨明示されているその他のクラスの株式若しくは義務について、分配金若しくは配当金又はその他現金で支払いは一切行わず、また当該支払いが行われないようにする。国外優先株及びパリティ債務に係る配当金支払いの（全部又は一部の）中止は、要項に定める範囲における配当金支払いの制限を構成するのみであり、当行に対するいかなるその他の制限を構成するものではない。

制限付議決権： 定款に基づき、国外優先株主は、要項に定める場合を除き、当行の株主総会を招集する権利、株主総会に出席する権利又は株主総会で議決権を行使する権利を有しない。

定款及び要項に記載された一定の状況においてのみ、国外優先株主は株主総会に出席して特別決議事項（要項に定義される。）についてのみ議決権を行使することができる。なお、国外優先株主は、国外優先株1株につき1個の議決権を有し、その他の優先株主とともに投票を行い、普通株主とは異なる別個のクラスとして投票を行う。当行が保有する国外優先株に議決権はない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(A株)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2020年6月30日	0	210,765,514,846	0	210,765,514,846	

(H株)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2020年6月30日	0	83,622,276,395	0	83,622,276,395	

(国内優先株 (第 1 期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		320,000,000		32,000,000,000	
2020年6月30日		320,000,000		32,000,000,000	

(国内優先株 (第 2 期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		280,000,000		28,000,000,000	
2020年6月30日		280,000,000		28,000,000,000	

(国内優先株 (第 3 期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		730,000,000		73,000,000,000	
2020年6月30日		730,000,000		73,000,000,000	

(国内優先株(第4期))

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民幣元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		270,000,000		27,000,000,000	
2020年6月30日		270,000,000		27,000,000,000	

(国外優先株(第2期))

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民幣元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年3月4日	197,865,300	197,865,300	19,786,530,000-	19,786,530,000	新規発行
2020年6月30日		197,865,300	-	19,786,530,000	

(4)【大株主の状況】

証券及び先物条例第336条に基づき当行が維持する株主名簿には、2020年6月30日現在、以下の表に記載される株主が当行に持分を有する実質株主(証券及び先物条例に定義される。)として記されている。

株主名称	住所	資格 (持分の種類)	所有株式数/ 原株数 (単位:株)	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済H株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	実質所有者	188,461,533,607	A	89.42%	-	64.02%
		支配企業に 対する持分	1,810,024,500	A	0.86%	-	0.61%
		合計	190,271,558,107	A	90.28%	-	64.63%
全国社会保障基金 理事会	中国北京市西城区 豊匯園11号楼豊匯 時代大廈南翼	実質所有者	6,684,735,907	H	-	7.99%	2.27%
シティ・グルー プ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 グリニッジ・スト リート388	株式に対する 担保権者	497,000	H	-	0.0006%	0.0002%
		支配企業に 対する持分	535,617,373	H	-	0.64%	0.18%
			187,321,515(S)	H	-	0.22%	0.06%
		公認貸株代理人	4,469,332,847(P)	H	-	5.34%	1.52%
		合計	5,005,447,220	H	-	5.99%	1.70%
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 イースト52番街	支配企業に 対する持分	5,003,261,157	H	-	5.98%	1.70%
			21,975,000(S)	H	-	0.03%	0.01%

注:

「S」は、ショート・ポジション、「P」は、貸株プールを表す。

2020年6月30日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数	持株比率	担保権が設定された又は凍結された株式数	優先株株主の性質	優先株の株式種類
1	博時基金-工商銀行-博時-工商銀行-柔軟配置5号特定多顧客資産管理計画	-	220,000,000	12.24%	無	その他	国内優先株
2	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション	アメリカ合衆国 10286 ニューヨーク州 ニューヨーク市 グリニッジ・ ストリート240	197,865,300	11.01%	不明	国外法人	国外優先株
3	中国移动通信集团有限公司	北京市西城区 金融街29号	180,000,000	10.01%	無	国有法人	国内優先株
4	建信信托有限責任公司 - "乾元 - 日新月"オープン・エンド型資産管理単一資金信託	-	133,000,000	7.40%	無	その他	国内優先株
5	中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 - 普通保險商品 - 005L - CT001上海	-	86,000,000	4.78%	無	その他	国内優先株
6	博時基金 - 中国農業銀行 - 中国農業銀行股份有限公司	-	69,000,000	3.84%	無	その他	国内優先株
7	華潤深国投信託有限公司 - 投資1号単一資金信託	-	66,500,000	3.70%	無	その他	国内優先株
8	交通銀行シュローダー・アセット・マネジメント - 交通銀行 - 交通銀行股份有限公司	-	50,000,000	2.78%	無	その他	国内優先株
8	中国煙草總公司	-	50,000,000	2.78%	無	国有法人	国内優先株
10	中国平安人壽保險股份有限公司 - ユニバーサル - オールインワン保險	-	40,600,000	2.26%	無	その他	国内優先株

2【役員の状況】

当行の取締役、監査役及び上級役員は次のとおりである（男性23人（85%）、女性4人（15%））。

有価証券報告書提出後、以下の異動があった。

役職の異動

氏名：王緯（WANG Wei）

旧役職名：業務執行副総裁

新役職名：業務執行取締役兼業務執行副総裁

異動年月日：下記参照。

新任取締役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
非業務執行 取締役	陳劍波 (CHEN Jianbo) (1963年)	2020年6月より当行の非業務執行取締役を務めている。陳劍波氏は、2015年1月から2020年6月まで中国農業銀行股份有限公司の非業務執行取締役を務めた。同氏は従前、中央書記処の農村政策研究室及び国務院農村発展研究センターの研究助手及び副主任、国務院発展研究センター部長及び研究員並びに中央財經指導グループ室及び中央農村作業指導グループ室の室長を務めた。同氏は以前、世界銀行、アジア開発銀行、欧州連合、国連開発計画、国連工業開発機関などの国際機関が助成した研究、技術援助プロジェクトを主宰し、参加した。同氏はさらに、米国、日本などの関係機関との共同研究プロジェクトを多数主宰した。世界銀行、アジア開発銀行などの機関からコンサルティング専門家として複数回任命されている。ブランダイス大学客員学者、日本のアジア経済研究所客員研究員、アジア開発銀行研究所客員研究員。中国人民大学で経営学の博士号を2005年5月に取得している。	0株	2020年6月から2023年の株主総会開催日まで
社外取締役	陳春花 (CHEN Chunhua) (1964年)	2020年7月より当行の社外取締役を務めている。現在、北京大学国家発展研究院教授、北京大学国家発展研究院のBIMBA院長、華南理工大学経営学学院教授、シンガポール国立大学商学部客員教授を兼任している。2000年から2003年まで華南理工大学経営学学院副院長、2003年から2004年まで山東六和グループ総裁、2006年から2008年まで華南理工大学経済貿易学院執行院長、2006年から2016年まで広州市政府政策諮問専門家を務めた。現在、華油能源集団（HK01251）の非業務執行取締役（2013年より）及び威創集団股份有限公司（002308）の非業務執行取締役（2013年より）を務めている。招商基金管理公司、威靈控股有限公司、広州珠江ビール有限公司、順徳農商行の各社外独立取締役、新希望六和股份有限公司の共同会長兼最高経営責任者、雲南白薬控股公司の取締役を歴任。華南工学院にて無線技術を専攻し、1986年に工学学士学位を取得。南京大学ビジネススクール経営学博士号を2005年に取得。	0株	2020年7月から2022年の株主総会開催日まで

社外取締役	崔世平 (CHUI Sai Peng Jose) (1960年)	2020年9月より当行の社外取締役を務めている。現在、マカオのCAAシティ・プランニング&エンジニアリング・コンサルタンツ・リミテッド社長、珠海市大昌管杭有限公司会長、パラフトゥーロ・デ・マカオ・インベストメント・アンド・デベロップメント・リミテッド最高経営責任者、マカオ青年起業家インキュベーション・センター理事長であり、マカオ特別行政区第13期全国人民代表大会代表、マカオ特別行政区立法会委員、マカオ特別行政区経済発展委員会委員、中国科学技術協会全国委員会委員、マカオ商工会議所副会頭、マカオ建築業者・デベロッパ協会副会長、マカオ建築工学コンサルタント企業協会会長を務める。同氏は、1994年に濠江青年商工会議所会頭、1999年に国際青年商業会議所中国マカオ総会会長、2002年から2015年までマカオ特別行政区政府住宅評価常設委員会委員長、2010年から2016年までマカオ特別行政区政府文化産業委員会副委員長を務めた。現在、マカオ国際銀行社外取締役、マカオ科学館股份有限公司取締役を務めている。同氏は、マカオ特別行政特別区の政府登録都市計画士及び土木技師であり、米国カリフォルニア州登録土木技師及び構造技師（上級技師）である。1981年にワシントン大学土木工学学士号、1983年にカリフォルニア大学パークレー校土木工学修士号、2002年に清華大学都市計画博士号を取得した。	0株	2020年9月から2022年の株主総会開催日まで
-------	--	--	----	--------------------------

2020年6月30日より、王緯(WANG Wei)氏は、業務執行取締役及び当行取締役会の関連当事者取引管理委員会委員を務める。

2020年6月30日より、陳劍波(CHEN Jianbo)氏は、非業務執行取締役、当行取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員及びリスク方針委員会委員を務める。

2020年7月20日より、陳春花(CHEN Chunhua)氏は、社外取締役、当行取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員及び委員長並びに人事・報酬委員会委員を務める。

2020年9月11日より、崔世平(CHUI Sai Peng Jose)氏は、社外取締役、当行取締役会の企業文化・消費者保護委員会委員、監査委員会委員、人事・報酬委員会委員及び委員長並びに関連当事者取引管理委員会委員を務める。

上記のほかは、当該半期中重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2020年1月1日から2020年6月30日までの期間にかかる以下の要約中間連結財務情報は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）第34号「中間財務報告」及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の要約中間連結財務情報（以下「IFRS要約中間連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる要約中間連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS要約中間連結財務情報は、人民元で表示されている。要約中間連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第79条に基づき、2020年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元 = 15.36円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS要約中間連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

3. 本書記載の要約中間連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【中間財務書類】
(1) 要約連結損益計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

	注記	2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	.1	375,930	5,774,285	365,364	5,611,991
支払利息	.1	(179,035)	(2,749,978)	(183,680)	(2,821,325)
正味受取利息		196,895	3,024,307	181,684	2,790,666
受取手数料等	.2	57,021	875,842	57,465	882,662
支払手数料等	.2	(6,679)	(102,589)	(6,901)	(105,999)
正味受取手数料等		50,342	773,253	50,564	776,663
正味トレーディング収益	.3	2,173	33,377	14,584	224,010
金融資産の譲渡による純収益	.4	7,623	117,089	3,244	49,828
その他の経常収益	.5	29,950	460,033	26,612	408,761
経常収益		286,983	4,408,059	276,688	4,249,928
経常費用	.6	(90,946)	(1,396,931)	(91,130)	(1,399,757)
資産の減損	.8	(66,484)	(1,021,194)	(33,670)	(517,171)
経常利益		129,553	1,989,934	151,888	2,333,000
関連会社及び共同支配企業の 利益に対する持分		63	968	670	10,291
税引前利益		129,616	1,990,902	152,558	2,343,291
法人所得税	.9	(21,804)	(334,910)	(31,116)	(477,942)
当期純利益		107,812	1,655,992	121,442	1,865,349
以下に帰属する：					
当行の株主		100,917	1,550,085	114,048	1,751,777
非支配持分		6,895	105,907	7,394	113,572
		107,812	1,655,992	121,442	1,865,349
1株当たり利益(人民元)	.10				
- 基本的		0.32	5.00	0.38	6.00
- 希薄化後		0.32	5.00	0.38	6.00

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(2) 要約連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	当期純利益	107,812	1,655,992	121,442	1,865,349
	その他の包括利益：				
	純損益に振り替えられることのない項目：				
	- 確定給付型年金制度に係る数理計算上の(損失)/収益	(79)	(1,213)	14	215
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資の公正価値の変動	(633)	(9,723)	1,398	21,473
	- その他	39	599	(41)	(630)
	小計	(673)	(10,337)	1,371	21,059
	純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：				
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資の公正価値の変動	5,589	85,847	4,660	71,578
	- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資の信用損失に係る引当金	3,208	49,275	217	3,333
	- 持分法により会計処理された関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益持分	(47)	(722)	(313)	(4,808)
	- 海外事業の換算に係る為替差額	4,350	66,816	1,170	17,971
	- その他	(350)	(5,376)	191	2,934
	小計	12,750	195,840	5,925	91,008
	当期におけるその他の包括利益(税引後)	12,077	185,503	7,296	112,067
	当期における包括利益合計	119,889	1,841,495	128,738	1,977,416
	以下に帰属する包括利益合計：				
	当行の株主	111,185	1,707,802	120,079	1,844,413
	非支配持分	8,704	133,693	8,659	133,002

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結財政状態計算書

注記	2020年6月30日現在 (未監査)		2019年12月31日現在 (監査済)		
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円	
資産					
現金並びに銀行及びその他 金融機関に対する債権	.12	739,970	11,365,939	565,467	8,685,573
中央銀行預け金	.13	2,109,854	32,407,357	2,078,809	31,930,506
銀行及びその他金融機関への 預け金並びに貸付金	.14	1,225,173	18,818,657	898,959	13,808,010
発行銀行券に対する政府の債務 証書		169,681	2,606,300	155,466	2,387,958
貴金属		171,501	2,634,256	206,210	3,167,386
デリバティブ金融資産	.15	114,856	1,764,188	93,335	1,433,626
顧客に対する貸付金等(純額)	.16	13,670,820	209,983,796	12,743,425	195,739,008
金融投資	.17	5,374,301	82,549,263	5,514,062	84,695,992
- 純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		450,655	6,922,061	518,250	7,960,320
- その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 金融資産		2,054,786	31,561,512	2,218,129	34,070,461
- 償却原価で測定される 金融資産		2,868,860	44,065,690	2,777,683	42,665,211
関連会社及び共同支配企業への 投資		23,012	353,464	23,210	356,506
有形固定資産	.18	252,557	3,879,276	244,540	3,756,134
投資不動産	.19	23,116	355,062	23,108	354,939
繰延税金資産	.23	50,295	772,531	44,029	676,285
その他の資産	.20	227,719	3,497,764	179,124	2,751,345
資産合計		24,152,855	370,987,853	22,769,744	349,743,268

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結財政状態計算書(続き)

	注記	2020年6月30日現在 (未監査)		2019年12月31日現在 (監査済)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行及びその他金融機関からの 債務		1,611,983	24,760,059	1,668,046	25,621,187
中央銀行に対する債務		888,627	13,649,311	846,277	12,998,815
流通銀行券		169,760	2,607,514	155,609	2,390,154
銀行及びその他金融機関預り金		537,366	8,253,942	639,675	9,825,408
トレーディング目的保有の 金融負債	.21	12,510	192,154	19,475	299,136
デリバティブ金融負債	.15	123,271	1,893,443	90,060	1,383,322
顧客に対する債務	.22	17,090,217	262,505,732	15,817,548	242,957,536
発行債券		1,087,906	16,710,236	1,096,087	16,835,896
その他の借入金		30,322	465,746	28,011	430,249
未払法人所得税		37,981	583,388	59,102	907,807
退職給付債務		2,487	38,200	2,533	38,907
繰延税金負債	.23	6,240	95,846	5,452	83,743
その他の負債	.24	465,572	7,151,186	365,173	5,609,057
負債合計		22,064,242	338,906,757	20,793,048	319,381,217
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金 及び剰余金					
資本金		294,388	4,521,800	294,388	4,521,800
その他の資本性金融商品	.25	259,464	3,985,367	199,893	3,070,356
資本準備金		136,037	2,089,528	136,012	2,089,144
自己株式		(20)	(307)	(7)	(107)
その他の包括利益	.11	29,997	460,754	19,613	301,256
法定準備金		175,152	2,690,334	174,762	2,684,344
一般準備金及び規制準備金		247,114	3,795,671	250,100	3,841,536
留保利益		816,310	12,538,522	776,940	11,933,799
		1,958,442	30,081,669	1,851,701	28,442,128
非支配持分		130,171	1,999,427	124,995	1,919,923
株主資本合計		2,088,613	32,081,096	1,976,696	30,362,051
株主資本及び負債合計		24,152,855	370,987,853	22,769,744	349,743,268

当財務書類の発行は、2020年8月30日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

取締役 劉連舸(Liu Liange)

取締役 王江 (Wang Jiang)

(4) 要約連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

注記	未監査										
	当行の株主に帰属									非支配 持分	合計
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式			
2020年1月1日現在 残高	294,388	199,893	136,012	19,613	174,762	250,100	776,940	(7)	124,995	1,976,696	
当期における包括利益 合計	-	-	-	10,268	-	-	100,917	-	8,704	119,889	
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	.26	-	-	-	-	(2,986)	2,986	(64,027)	-	(68,457)	
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(13)	
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	930	930	
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	.25	59,571	-	-	-	-	-	-	-	59,571	
留保利益に振替えられ たその他の包括利益	-	-	-	116	-	-	(116)	-	-	-	
その他	-	-	25	-	-	-	-	-	(28)	(3)	
2020年6月30日現在 残高	294,388	259,464	136,037	29,997	175,152	247,114	816,310	(20)	130,171	2,088,613	

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

注記	未監査										
	当行の株主に帰属									非支配 持分	合計
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式			
2019年1月1日現在 残高	294,388	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	686,405	(68)	112,417	1,725,397	
当期における包括利益 合計	-	-	-	6,031	-	-	114,048	-	8,659	128,738	
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	-	-	-	-	423	-	(423)	-	-	-	
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	(55,707)	-	(3,968)	(59,675)	
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
留保利益に振替えられ たその他の包括利益	-	112,971	-	-	-	-	-	-	-	112,971	
その他	-	-	84	(25)	-	-	25	-	-	-	
2019年6月30日現在 残高	294,388	212,685	142,219	7,423	157,887	231,674	744,199	(57)	117,034	1,907,452	
当期における包括利益 合計	-	-	-	12,165	-	-	73,357	-	9,406	94,928	
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	-	-	-	-	16,875	-	(16,875)	-	-	-	
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	(5,286)	-	(2,826)	(8,112)	
非支配株主による 資本注入	-	-	(22)	-	-	-	-	-	1,380	1,358	
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	-	-	(6,205)	-	-	-	-	-	-	(18,997)	
留保利益に振替えられ たその他の包括利益	-	(12,792)	-	25	-	-	(25)	-	-	-	
その他	-	-	20	-	-	-	(4)	-	1	17	
2019年12月31日現在 残高	294,388	199,893	136,012	19,613	174,762	250,100	776,940	(7)	124,995	1,976,696	

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

注記	未監査									
	当行の株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配 持分	合計
2020年1月1日現在 残高	4,521,800	3,070,356	2,089,144	301,256	2,684,344	3,841,536	11,933,799	(107)	1,919,923	30,362,051
当期における包括利益 合計	-	-	-	157,716	-	-	1,550,086	-	133,693	1,841,495
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	5,990	-	(5,990)	-	-	-
配当金	.26	-	-	-	-	(45,865)	45,865	-	-	-
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	(200)	-	(200)
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	14,285	14,285
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	.25	-	915,011	-	-	-	-	-	-	915,011
留保利益に振替えられ たその他の包括利益	-	-	-	1,782	-	-	(1,782)	-	-	-
その他	-	-	384	-	-	-	-	-	(430)	(46)
2020年6月30日現在 残高	4,521,800	3,985,367	2,089,528	460,754	2,690,334	3,795,671	12,538,522	(307)	1,999,427	32,081,096

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)
(単位は特に明記しない限り、百万円)

注記	未監査									
	当行の株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配 持分	合計
2019年1月1日現在 残高	4,521,800	1,531,606	2,183,194	21,765	2,418,647	3,556,224	10,543,182	(1,045)	1,726,725	26,502,098
当期における包括利益 合計	-	-	-	92,636	-	-	1,751,777	-	133,002	1,977,415
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	-	-	-	-	6,497	-	(6,497)	-	-	-
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	(855,660)	-	(60,948)	(916,608)
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	-	1,735,235	-	-	-	-	-	-	-	1,735,235
留保利益に振替えられ たその他の包括利益 その他	-	-	1,290	(384)	-	-	384	-	(1,137)	153
2019年6月30日現在 残高	4,521,800	3,266,841	2,184,484	114,017	2,425,144	3,558,513	11,430,897	(875)	1,797,642	29,298,463
当期における包括利益 合計	-	-	-	186,854	-	-	1,126,764	-	144,476	1,458,094
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	-	-	-	-	259,200	-	(259,200)	-	-	-
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	(81,193)	-	(43,407)	(124,600)
非支配株主による 資本注入	-	-	(338)	-	-	-	-	-	21,197	20,859
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	-	(196,485)	(95,309)	-	-	-	-	-	-	(291,794)
留保利益に振替えられ たその他の包括利益 その他	-	-	307	385	-	-	(385)	-	15	261
2019年12月31日現在 残高	4,521,800	3,070,356	2,089,144	301,256	2,684,344	3,841,536	11,933,799	(107)	1,919,923	30,362,051

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	129,616	1,990,902	152,558	2,343,291
調整：				
資産の減損	66,484	1,021,195	33,670	517,172
有形固定資産及び使用権資産の 減価償却費	11,158	171,387	9,900	152,064
無形資産及びその他の資産の償却費	2,440	37,478	1,943	29,844
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の売却純利益	(957)	(14,700)	(246)	(3,779)
子会社、関連会社及び共同支配企業 への投資売却純利益	(114)	(1,751)	-	-
関連会社及び共同支配企業純利益に 対する持分	(63)	(968)	(670)	(10,291)
金融投資から生じた受取利息	(76,475)	(1,174,656)	(76,251)	(1,171,215)
投資有価証券から生じた配当金	(126)	(1,935)	(120)	(1,843)
金融投資に係る純利益	(6,767)	(103,941)	(2,422)	(37,202)
発行債券の支払利息	17,119	262,948	14,396	221,123
減損貸付金の増価利息	(642)	(9,861)	(790)	(12,134)
リース負債に係る支払利息	395	6,067	408	6,267
営業用資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純減少	18,444	283,300	22,243	341,652
銀行及びその他の金融機関に対する 債権、預け金並びに貸付金の 純増加	(186,545)	(2,865,331)	(77,963)	(1,197,512)
貴金属の純減少/(増加)	34,717	533,253	(21,182)	(325,356)
顧客に対する貸付金等の純増加	(983,153)	(15,101,230)	(774,079)	(11,889,853)
その他の資産の純増加	(64,450)	(989,952)	(101,113)	(1,553,096)
銀行及びその他の金融機関に対する 債務の純減少/(増加)	(53,899)	(827,889)	56,441	866,934
中央銀行に対する債務の純増加	42,047	645,842	5,471	84,035
銀行及びその他の金融機関預り金 の純減少	(102,083)	(1,567,995)	(82,672)	(1,269,842)
顧客に対する債務の純増加	1,270,004	19,507,261	762,854	11,717,437
その他の借入金の純増加/(減少)	2,311	35,497	(3,057)	(46,956)
その他の負債の純増加	70,022	1,075,538	13,101	201,231
営業活動によるキャッシュ・インフロー/(アウ トフロー)	189,483	2,910,459	(67,580)	(1,038,029)
法人所得税支払額	(52,126)	(800,655)	(23,314)	(358,103)
営業活動によるキャッシュ・インフロー/(アウ トフロー)	137,357	2,109,804	(90,894)	(1,396,132)

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(5)要約連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の売却による収入	2,224	34,161	3,108	47,739
子会社、関連会社及び共同支配企業への 投資の売却による収入	544	8,356	823	12,641
配当金受取額	429	6,589	166	2,550
金融投資からの受取利息	77,643	1,192,596	76,908	1,181,307
金融投資の売却/満期償還による収入	1,775,154	27,266,365	1,328,628	20,407,725
子会社、関連会社及び共同支配企業への 投資増加	(479)	(7,357)	(1,145)	(17,587)
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の購入による支出	(18,378)	(282,286)	(10,812)	(166,072)
金融投資の購入による支出	(1,628,949)	(25,020,656)	(1,553,900)	(23,867,904)
投資活動による正味キャッシュインフロー/ (アウトフロー)	208,188	3,197,768	(156,224)	(2,399,601)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	345,628	5,308,846	320,351	4,920,591
その他の資本性金融商品の発行による収入	59,571	915,011	112,971	1,735,235
非支配株主による収入	930	14,285	-	-
発行済債券の返済額	(368,592)	(5,661,574)	(290,135)	(4,456,473)
発行済債券に係る利息の現金支払額	(7,259)	(111,498)	(5,213)	(80,072)
当行の株主及びその他の資本性金融商品の 所有者への配当金、利息の支払額	(6,625)	(101,760)	(55,707)	(855,660)
非支配株主への配当金及び利息の返済 による支払額	(1,192)	(18,309)	(3,968)	(60,948)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・ フロー	(3,362)	(51,640)	(3,241)	(49,782)
財務活動による正味キャッシュ・ インフロー	19,099	293,361	75,058	1,152,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,233	141,818	3,326	51,088
現金及び現金同等物の純増加/(減少)	373,877	5,742,751	(168,734)	(2,591,754)
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,892	20,672,901	1,688,600	25,936,896
現金及び現金同等物の期末残高	.29 1,719,769	26,415,652	1,519,866	23,345,142

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 要約中間連結財務情報に対する注記

I 作成基準及び主要な会計方針

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査要約連結中間財務情報は、国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に従って作成され、2019年12月31日終了事業年度の年次財務書類と併せて読まれるべきである。

下記を除き、当該未監査要約連結中間財務情報の作成にあたり適用された重要な会計方針は、当グループの2019年12月31日終了事業年度の年次財務書類に用いた会計方針が一貫して適用されている。

2020年度に適用された基準、基準の改訂及び解釈指針

2020年1月1日から、当グループは以下の新基準、基準の改訂及び解釈指針を適用した。

IFRS第3号の改訂	「事業」の定義
IAS第1号及びIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	金利指標改革
IFRS 第16号の改訂	COVID-19関連のレント・コンセッション（賃料の免除・支払い猶予等）

IFRS第3号の改訂は、事業の定義を明らかにしながらより明確なガイダンスを提供した。当該改訂は、事業を構成するためには、一連の活動及び資産の組み合わせに最低限、一つのインプット及び一つの実質的なプロセスが含まれる必要があり、いずれもアウトプットの創出に著しく寄与する能力をともに有する。事業は必ずしもアウトプットの創出に要されるあらゆるインプット及び実質的なプロセスを含む必要がない。当該改訂は、市場参加者が事業を取得しかつ継続的にアウトプットを創出する能力の有無に対する評価を削除し、取得したインプット及び実質的なプロセスがともに著しくアウトプットの創出に貢献する能力を有するか否かにフォーカスした。当該改訂は、アウトプットの定義を狭めており、顧客への商品又はサービスの提供、投資収益あるいはその他日常経営活動による収入に焦点を当てた。当該改訂は、企業が取得したプロセスは実施的なプロセスであるか否かを判定するためのガイダンスを提供し、かつ選択可能な公正価値コンセントレーション・テストを導入し、取得した活動と資産の組み合わせは事業を構成するかを判定するための評価を単純化した。

IAS第1号及びIAS第8号の改訂は、「重要性がある」の定義を明確にした。新しい定義には、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」と述べられている。本改訂により、「重要性がある」の定義は情報の性質又は規模により決まるということが明確にされた。情報の誤表示は、それにより主要な利用者の意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重大な誤表示となる。

IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂は、特定のヘッジ会計の要求事項を変更し、企業が当該ヘッジ会計の要求事項を採用する際に、ほとんど無リスクの代替利率が既存の金利指標に代替するまでの不確定な期間において、金利指標改革によってもヘッジ対象のキャッシュ・フローとヘッジ手段のキャッシュ・フローの基礎となる金利指標は変更されないと仮定できることを認めた。当該改訂は、採用時に遡及適用しなければならない。

IFRS 第16号の改訂は、COVID-19感染拡大期間中におけるレント・コンセッション（賃料の免除・支払い猶予等）を規定し、借手を対象に適用免除を与え、2021年6月30日までに期限到来するリース料について、借手は、COVID-19の影響により与えられたレント・コンセッションについて、IFRS第16号で定められるリースの変更に係る会計処理のガイドラインを適用する必要がないとされた。当該改訂は2020年6月1日以降の会計年度に適用され、早期適用も可能である。当グループは2020年1月1日から早期適用している。

上述した基準、改訂及び解釈指針書の適用は、当グループの経営成績、財務状況及び包括利益に重大な影響を及ぼすことがない。

未だ適用されておらず、2020年度に当グループにより早期適用されていない基準、改訂及び解釈指針

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
IFRS第3号の改訂	「概念フレームワーク」への参照の更新	2022年1月1日
IAS第16号の改訂	有形固定資産 - 資産の意図した使用が可能になる前に稼得された収益	2022年1月1日
IAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト	2022年1月1日
IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類	2023年1月1日
IFRS第17号及びIFRS第17号の改訂	「保険契約」	2023年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」	適用日は無期限に延期
IFRS2018年 - 2020年サイクルの年次改善 (2020年5月公表)		2022年1月1日

当グループは、IFRS第17号による連結財務諸表への影響を検討している。IFRS第17号を除き、上述した基準、基準の改訂及び解釈指針の採用は、連結財務諸表に対して重大な影響を及ぼさない。

会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループの会計上の見積りに関連する性質及び仮定は、2019年12月31日終了事業年度の当グループの財務書類に使用されたものと一致している。

要約連結中間財務情報に対する注記

1 正味受取利息

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息		
顧客への貸付金等	268,880	253,135
金融投資 ⁽¹⁾	76,475	76,251
中央銀行預け金及び銀行とその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	30,575	35,978
小計	375,930	365,364
支払利息		
顧客に対する債務	(132,966)	(134,919)
銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(28,621)	(33,442)
発行債券及びその他	(17,448)	(15,319)
小計	(179,035)	(183,680)
正味受取利息	196,895	181,684
発生信用損失金融資産に係る受取利息(受取利息に含まれる)	642	790

(1) 「金融投資」に係る受取利息は主に、中国銀行間債券市場に上場している負債性証券及び香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の非上場負債性証券から生じている。

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
銀行カード手数料	16,020	16,805
代行手数料	13,440	12,066
決済及び清算手数料	7,925	8,337
コミットメント契約手数料	6,617	6,967
コンサルタント及び顧問料	3,269	3,295
外国為替業務によるスプレッド収益	3,134	3,549
保管及びその他の信託サービス手数料	2,254	2,299
その他	4,362	4,147
受取手数料等	57,021	57,465
支払手数料等	(6,679)	(6,901)
正味受取手数料等	50,342	50,564

3 正味トレーディング収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
外国為替及び外国為替商品からの純利益	4,630	3,875
金利商品からの純利益	3,376	7,041
ファンド及びエクイティ商品の純利益	1,218	2,670
コモディティ商品からの純(損失)/収益	(7,051)	998
合計 ⁽¹⁾	2,173	14,584

(1) 上記の2020年6月30日に終了した6ヶ月間において「正味トレーディング損益」は、純損益を通じて公正価値測定に指定された金融資産及び金融負債に関連する1,171百万人民元の収益(2018年6月30日に終了した6ヶ月間：2,666百万人民元の収益)を含む。

4 金融資産の譲渡による純収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	6,095	2,741
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 ⁽¹⁾	1,528	503
合計	7,623	3,244

(1) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は、全てトレーディング損益から生じたものである。

5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
保険料		
- 生命保険契約	10,839	10,234
- 損害保険契約	3,000	3,143
航空機リース収入	6,251	5,640
貴金属商品販売収入	4,457	4,057
受取配当金 ⁽¹⁾	2,792	938
投資不動産の公正価値の変動(注記 .19)	(470)	529
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	988	295
子会社、関連会社及び合併会社の売却益	114	-
その他 ⁽²⁾	1,979	1,776
合計	29,950	26,612

(1) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが確認したその他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産類の持分投資からの配当収入は、126百万人民币である(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：120百万人民币)。

(2) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループのその他の経常収益で日常活動に係る政府補助収入は141百万人民币である(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：143百万人民币)。

6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
人件費(注記 .7)	40,959	42,829
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾	14,620	15,506
保険給付金及び保険金		
- 生命保険契約	10,959	11,405
- 損害保険契約	1,956	1,971
減価償却費等	11,297	9,837
貴金属製品の売上原価	4,195	3,537
税金及び付加税	2,880	2,638
その他	4,080	3,407
合計 ⁽²⁾	90,946	91,130

(1) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、「一般営業費及び一般管理費」には、560百万人民币の短期リースと低価値の資産リースに関するリース費用が含まれている。(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：885百万人民币)。

(2) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経常費用」には5,038百万人民币の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である。)が含まれている(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：5,090百万人民币)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
給与、賞与及び手当	30,552	30,576
従業員福利厚生費	1,094	1,042
退職給付	27	27
社会保険料：		
- 医療保険	1,202	1,596
- 養老保険	1,855	3,306
- 年金	1,069	1,039
- 失業保険	60	102
- 労働災害保険	24	39
- 出産手当	65	128
住宅手当	2,310	2,221
労働組合費用及び教育費	999	1,054
労働契約の解除補償	15	8
その他	1,687	1,691
合計	40,959	42,829

8 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金	60,726	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金	2	
小計	60,728	
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	1,685	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,255	
小計	5,940	
コミットメント契約	(1,700)	
その他	1,438	
信用減損損失小計	66,406	
その他資産の減損損失額	78	
合計	66,484	
		2019年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金	35,691	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金	30	
小計	35,721	
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	(10)	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	251	
小計	241	
コミットメント契約	(2,728)	
その他	409	
信用減損損失小計	33,643	
その他資産の減損損失額	27	
合計	33,670	

9 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	23,138	21,803
- 香港の法人所得税	2,889	2,718
- マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の税金	2,362	2,648
過年度の当期法人所得税に対する調整	1,696	4,201
小計	30,085	31,370
繰延税金費用(注記 .23.3)	(8,281)	(254)
合計	21,804	31,116

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの実際の法人所得税費用は、法定税率に基づいて計算された法人所得税費用と異なり、主な調整項目は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
税引前利益	129,616	152,558
適用法定税率による税金	32,404	38,140
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(2,294)	(2,519)
海外の所得に係る中国の補助的税金	1,253	1,542
非課税所得 ⁽¹⁾	(14,296)	(14,287)
損金不算入費用 ⁽²⁾	6,262	3,912
その他	(1,525)	4,328
法人所得税	21,804	31,116

(1) 非課税所得は主に、中国財政部短期証券及び地方政府債からの受取利息、ならびに地方税法に規定する海外企業により認識された免税所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

10 基本的及び希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、6ヶ月間における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
当行の株主に帰属する利益	100,917	114,048
控除：優先株式/永久債に対する配当宣言額/利息	(7,800)	(1,540)
当行の普通株主に帰属する利益	93,117	112,508
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,381	294,375
基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.32	0.38

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	294,388
控除：加重平均自己株式数	(7)	(13)
加重平均発行済普通株式数	294,381	294,375

11 その他の包括利益

その他の包括利益の計上額：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異(損失)/収益	(79)	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品投資の公正価値の変動	(571)	1,840
控除：関連する法人所得税効果	(62)	(442)
その他	39	(41)
小計	(673)	1,371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	13,109	8,884
控除：関連する法人所得税効果	(2,899)	(2,044)
損益計算書に振り替えられた金額	(5,855)	(2,794)
控除：関連する法人所得税効果	1,234	614
	5,589	4,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資の信用損失引当金	4,261	285
控除：関連する法人所得税効果	(1,053)	(68)
	3,208	217
持分法による関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	(63)	(409)
控除：関連する法人所得税効果	16	96
	(47)	(313)
海外事業の換算から生じた為替換算差額	4,722	1,544
控除：その他の包括利益から損益計算書に振り替えられた金額(純額)	(372)	(374)
	4,350	1,170
その他	(350)	191
小計	12,750	5,925
合計	12,077	7,296

財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 投資収益	海外事業の 換算から生じた 為替換算差額	その他	合計
2019年1月1日現在	9,395	(10,959)	2,981	1,417
過年度における金額の変動	13,139	4,787	270	18,196
2020年1月1日現在	22,534	(6,172)	3,251	19,613
当期における金額の変動	8,341	2,271	(228)	10,384
2020年6月30日現在	30,875	(3,901)	3,023	29,997

12 現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金	69,681	64,907
中国本土の銀行に対する債権	491,044	361,232
中国本土のその他金融機関に対する債権	7,775	8,043
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び 地域の銀行に対する債権	168,498	128,312
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び 地域のその他の金融機関に対する債権	546	461
小計 ⁽¹⁾	667,863	498,048
経過利息	3,653	3,060
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(1,227)	(548)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	670,289	500,560
合計	739,970	565,467

(1) 2020年6月30日及び2019年12月31日において、当グループは全ての銀行及びその他金融機関に対する債権をステージ1に算入し、その後の12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

13 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,408,500	1,498,666
剰余積立金 ⁽²⁾	112,198	132,247
その他 ⁽³⁾	588,510	447,048
小計	2,109,208	2,077,961
経過利息	646	848
合計	2,109,854	2,078,809

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)及び当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾ならびにその他の国又は地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2020年6月30日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ11.0%(2019年12月31日現在：12.5%)及び5.0%(2019年12月31日現在：5.0%)で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCにより定められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規則により定められている。

(2) 主に当グループの中国本土の支店からPBOCに預け入れられた剰余積立金を表す。

(3) 主に香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業により中央銀行に預け入れられた残高(法定準備預金及び剰余積立金を除く)である。

14 銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
以下に対する預け金並びに貸付金：		
中国本土の銀行	288,212	134,671
中国本土のその他金融機関	712,437	601,525
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の銀行	197,105	139,744
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の その他金融機関	25,261	19,667
小計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,223,015	895,607
経過利息	2,650	4,090
控除：減損引当金 ⁽²⁾	(492)	(738)
合計	1,225,173	898,959

(1) 「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」は、リバース・レボ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り担保の種類別に表示される：

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券		
- 政府債	148,859	37,435
- 政策銀行債	220,171	93,364
- 金融機関債	18,245	23,588
- 社債	7,617	-
小計	394,892	154,387
手形	5,076	-
合計	399,968	154,387
控除：減損引当金	(1)	-
合計	399,967	154,387

(2) 2020年6月30日及び2019年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金をステージ1に算入し、その後の12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

15 デリバティブ金融商品

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	約定金額/ 想定元本	公正価値		約定金額/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップならびに						
クロスカレンシー金利スワップ ⁽¹⁾	6,448,948	50,129	(41,441)	6,469,750	65,477	(52,598)
通貨オプション	389,362	2,401	(2,727)	333,559	1,835	(2,019)
通貨先物	2,067	5	(7)	1,894	10	(6)
小計	6,840,377	52,535	(44,175)	6,805,203	67,322	(54,623)
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,045,772	44,741	(59,655)	3,454,898	18,252	(23,188)
金利オプション	56,926	19	(23)	17,729	31	(29)
金利先物	1,530	1	(3)	2,400	3	(27)
小計	4,104,228	44,761	(59,681)	3,475,027	18,286	(23,244)
株式デリバティブ	12,837	337	(340)	9,219	137	(184)
コモディティデリバティブ等	452,392	17,223	(19,075)	347,655	7,590	(12,009)
合計 ⁽²⁾	11,409,834	114,856	(123,271)	10,637,104	93,335	(90,060)

(1) これらの為替デリバティブは主に、顧客との為替取引、顧客から生じる為替リスクの管理を目的とした為替取引、ならびにALM及び資金調達の一環として行った為替取引を含んでいる。

(2) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

16 顧客への貸付金等

16.1 測定方法による貸付金等の内訳：

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
償却原価で測定される		
—法人向け貸付金等	8,265,439	7,644,359
—個人向け貸付金	5,344,510	5,047,809
—貿易手形	1,753	2,334
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される ⁽¹⁾		
—貿易手形	384,991	335,583
小計	13,996,693	13,030,085
純損益を通じて公正価値で測定される ⁽²⁾		
—法人向け貸付金等	4,064	4,104
合計	14,000,757	13,034,189
経過利息	39,408	34,596
貸付金総額	14,040,165	13,068,785
控除：償却原価で測定される貸付金等の減損引当金	(369,345)	(325,360)
貸付金等の帳簿価額	13,670,820	12,743,425

(1) 2020年6月30日及び2019年12月31日において、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金は割引手形業務によるものである。その減損引当金はそれぞれ567百万人民元と563百万人民元であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

16.2 顧客への貸付金等(経過利息を含まない)の地域別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客への延滞貸付金等の担保の内訳は注記 16.1に記載されている。

16.3 顧客への貸付金等の減損引当金の調整

(1) 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	109,765	79,051	136,544	325,360
ステージ1への振替	2,719	(2,326)	(393)	-
ステージ2への振替	(524)	10,997	(10,473)	-
ステージ3への振替	(136)	(16,540)	16,676	-
当期計上 ⁽ⁱ⁾	55,583	18,518	23,761	97,862
当期戻入	(30,109)	(15,318)	(8,512)	(53,939)
ステージの振替による(戻入)/計上	(2,498)	3,664	15,637	16,803
償却及び譲渡	-	-	(20,903)	(20,903)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	4,071	4,071
引当金に係る割引計算の戻入	-	-	(642)	(642)
為替差額及びその他	268	167	298	733
2020年6月30日現在	135,068	78,213	156,064	369,345

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2019年1月1日	95,789	76,603	131,116	303,508
ステージ1への振替	5,590	(5,037)	(553)	-
ステージ2への振替	(717)	4,411	(3,694)	-
ステージ3への振替	(989)	(21,029)	22,018	-
当期計上 ⁽ⁱ⁾	52,623	40,603	38,420	131,646
当期戻入	(37,580)	(25,687)	(14,631)	(77,898)
ステージの振替による(戻入)/計上	(4,917)	8,664	40,988	44,735
償却及び振替	(269)	-	(84,735)	(85,004)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	8,407	8,407
引当金に係る割引計算の戻入	-	-	(1,497)	(1,497)
為替差額及びその他	235	523	705	1,463
2019年12月31日	109,765	79,051	136,544	325,360

(i) 当期/当年計上には、新規貸付、ステージ振替未発生 of 貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による計上が含まれる。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	547	16	-	563
当期計上	428	35	-	463
当期戻入	(446)	(15)	-	(461)
為替差額及びその他	2	-	-	2
2020年6月30日現在	531	36	-	567

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2019年1月1日	234	39	-	273
当期計上	503	16	-	519
当期戻入	(192)	(39)	-	(231)
為替差額及びその他	2	-	-	2
2019年12月31日	547	16	-	563

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関連するものである。当グループの2020年6月30日付の予想信用損失に対する評価は、当面の経済環境の変化が予想信用損失に与える影響を十分に考慮したものであり、これには債務者の経営状況、財務状況及びCOVID-19感染拡大による影響度、当グループがCOVID-19の影響を受けた一部の債務者に対する返還期限猶予の取決め（ただし、当該の返還期限猶予の取決めは、債務者の信用リスクの著しい増加を自動的に触発する判断根拠にならない）、COVID-19感染拡大により影響を受けた特定業界のリスク、COVID-19感染拡大などの要因が経済に与える影響を踏まえた重要なマクロ経済指標に対するフォワードルッキングな予測が含まれる。

以上により、2020年6月30日の予想信用損失測定結果は当グループの信用リスク状況及び経営者のマクロ経済の見通しを反映している。

17 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日現在 2019年12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値
で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債	8,110	16,807
- 公共機関及び準政府債	311	595
- 政策銀行債	25,986	40,005
- 金融機関債	134,345	169,477
- 社債	41,711	44,629

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	16,831	23,416
- 公共機関債及び準政府債	11	177
- 金融機関債	9,585	16,617
- 社債	9,339	10,721

資本性金融商品

ファンド投資及びその他

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて 公正価値で測定される金融資産小計	246,229	322,444
	89,659	79,456
	62,671	67,562

**純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した
金融資産**負債性証券⁽¹⁾

中国本土の発行体

- 政府債	7,025	8,797
- 政策銀行債	4,648	2,418
- 金融機関債	6,563	9,592
- 社債	1,751	1,329

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	5,969	9,712
- 公共機関及び準政府債	1,668	1,603
- 金融機関債	11,978	7,159
- 社債	12,494	8,178

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した
金融資産小計

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計	52,096	48,788
	450,655	518,250

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日現在 2019年12月31日現在

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債	684,304	676,685
- 公共機関及び準政府債	65,747	71,172
- 政策銀行債	259,514	299,599
- 金融機関債	198,506	315,779
- 社債	131,351	153,617

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	404,485	412,194
- 公共機関及び準政府債	50,605	51,252
- 金融機関債	113,495	106,951
- 社債	123,869	109,103

2,031,876 2,196,352

資本性金融商品及びその他

	22,910	21,777
--	--------	--------

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

小計 ⁽²⁾	2,054,786	2,218,129
-------------------	-----------	-----------

償却原価で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債	2,284,056	2,168,725
- 公共機関及び準政府債	34,422	39,425
- 政策銀行債	57,916	100,638
- 金融機関債	20,986	30,637
- 社債	19,088	15,677
- チャイナ・オリエント債 ⁽³⁾	152,433	152,433

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	112,372	80,472
- 公共機関及び準政府債	53,959	66,356
- 金融機関債	43,104	31,937
- 社債	46,561	47,588

2,824,897 2,733,888

投資信託、アセット・マネジメント・プラン等

	14,482	13,544
--	--------	--------

経過利息

	37,969	37,037
--	--------	--------

控除：減損引当金

	(8,488)	(6,786)
--	---------	---------

償却原価で測定される金融資産小計

2,868,860 2,777,683

金融投資合計⁽⁴⁾⁽⁶⁾

5,374,301 5,514,062

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
--	--------------	---------------

内訳：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

- 香港上場分	52,609	46,731
- 香港外上場分 ⁽⁷⁾	225,404	255,171
- 非上場分	172,642	216,348

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

- 香港上場分	152,616	130,743
- 香港外上場分 ⁽⁷⁾	1,203,244	1,365,202
- 非上場分	676,016	700,407

株式、ファンド及びその他

- 香港上場分	7,007	7,083
- 香港外上場分 ⁽⁷⁾	3,692	3,215
- 非上場分	12,211	11,479

償却原価で測定される金融資産⁽⁵⁾

- 香港上場分	52,129	31,896
- 香港外上場分 ⁽⁷⁾	2,374,579	2,308,222
- 非上場分	442,152	437,565
合計	5,374,301	5,514,062

香港上場分	264,361	216,453
香港外上場分 ⁽⁷⁾	3,806,047	3,931,810
非上場分	1,303,893	1,365,799
合計	5,374,301	5,514,062

(1) 会計上のミスマッチを除去または著しく低減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。

(2) 当グループは一部の非上場持分投資に対して取消不能な選択権を行使し、その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産をもって測定することを選択した。

2020年6月30日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で5,511百万人民元の減損引当金を認識した(2019年12月31日：1,254百万人民元)。

(3) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司(以下「チャイナ・オリент」という。)へ譲渡した。2000年7月1日に、チャイナ・オリентは、当行に対し対価として額面160,000百万人民元、年利2.25%の10年債(以下「オリент債」という。)を発行した。2010年12月31日終了事業年度中に、この債券の満期日は、同一条件で2020年6月30日まで延長された。当行は2020年に中国東方資産管理股份有限公司と延長契約を締結し、同債券が2020年6月30日に満期後、5年後の2025年6月30日までに延長すると規定した。財政部の関連通達によれば、2020年1月1日現在、同債券の年利率は前年度の5年満期の国債収益率の平均水準をもとに決定され、債券が延長された後も財政部は当行が保有している同債券の元本と利金に対して資金支援を続ける。2020年6月30日現在、当行が受取った累計早期返済額は7,567百万人民元である。

(4) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度において、当グループは負債性証券に対して再分類を行わなかった。

(5) 上記の償却原価で測定される負債性証券の公正価値は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される負債性証券				
- 香港上場	52,129	55,718	31,896	32,847
- 香港外上場分 ⁽⁷⁾	2,374,579	2,426,281	2,308,222	2,670,795

(6) 2020年6月30日現在、当グループは帳簿原価1,562百万人民币の減損した負債性証券をステージ3に分類し(2019年12月31日：1,140百万人民币)、全額に対して減損引当金を計上した(2019年12月31日：1,140百万人民币)。2,280百万人民币の負債性証券をステージ2に分類し(2019年12月31日：479百万人民币)、1百万人民币の減損引当金を計上した(2019年12月31日：5百万人民币計上)。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券及び償却原価で測定される負債性証券をステージ1に算入し、それらは12ヶ月間の予想信用損失により減損引当金を測定した。

(7) 「香港外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	383	1	6,402	6,786
当期計上	1,045	-	640	1,685
為替差額及びその他	1	-	16	17
2020年6月30日現在	1,429	1	7,058	8,488
	2019年12月31日に終了した12ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2019年1月1日	328	3	7,423	7,754
当期計上/(戻入)	53	(2)	(238)	(187)
償却及び譲渡	-	-	(800)	(800)
為替差額及びその他	2	-	17	19
2019年12月31日現在	383	1	6,402	6,786

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	1,250	4	-	1,254
ステージ3への振替	(2)	(4)	6	-
当期計上	3,761	-	-	3,761
ステージ転換による計上	-	-	494	494
為替差額及びその他	2	-	-	2
2020年6月30日現在	5,011	-	500	5,511
	2019年12月31日に終了した12ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2019年1月1日	861	1	-	862
当期計上	384	3	-	387
為替差額及びその他	5	-	-	5
2019年12月31日現在	1,250	4	-	1,254

18 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得原価					
1月1日現在	119,077	77,656	32,905	131,821	361,459
取得	48	972	9,854	6,946	17,820
投資不動産への/(からの)振替 (注記 .19)	688	-	(700)	-	(12)
建設仮勘定への/(からの)振替 減少	1,419	348	(1,967)	200	-
	(449)	(1,850)	(3,126)	(1,359)	(6,784)
為替差額	317	183	335	1,840	2,675
6月30日現在	121,100	77,309	37,301	139,448	375,158
減価償却累計額					
1月1日現在	(40,401)	(60,758)	-	(14,762)	(115,921)
増加	(1,942)	(3,320)	-	(2,301)	(7,563)
減少	273	1,793	-	294	2,360
投資不動産への振替(注記 .19) 為替差額	15	-	-	-	15
	(71)	(131)	-	(219)	(421)
6月30日現在	(42,126)	(62,416)	-	(16,988)	(121,530)
減損引当金					
1月1日現在	(767)	-	(227)	(4)	(998)
増加	-	-	-	(82)	(82)
減少	6	-	-	-	6
為替差額	3	-	-	-	3
6月30日現在	(758)	-	(227)	(86)	(1,071)
正味帳簿価額					
1月1日現在	77,909	16,898	32,678	117,055	244,540
6月30日現在	78,216	14,893	37,074	122,374	252,557

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得原価					
1月1日現在	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
取得	340	6,921	15,977	15,177	38,415
投資不動産への/(からの)振替 (注記 .19)	356	-	(11)	-	345
建設仮勘定への/(からの)振替 減少	2,238	816	(11,208)	8,154	-
	(2,388)	(4,639)	(2,467)	(8,746)	(18,240)
為替差額	583	239	381	2,083	3,286
12月31日現在	119,077	77,656	32,905	131,821	361,459
減価償却累計額					
1月1日現在	(38,041)	(58,752)	-	(12,437)	(109,230)
増加	(3,999)	(6,272)	-	(4,180)	(14,451)
減少	1,755	4,443	-	2,131	8,329
投資不動産への振替(注記 .19) 為替差額	9	-	-	-	9
	(125)	(177)	-	(276)	(578)
12月31日現在	(40,401)	(60,758)	-	(14,762)	(115,921)
減損引当金					
1月1日現在	(770)	-	(217)	(42)	(1,029)
増加	(7)	-	(10)	-	(17)
減少	14	-	-	39	53
為替差額	(4)	-	-	(1)	(5)
12月31日現在	(767)	-	(227)	(4)	(998)
正味帳簿価額					
1月1日現在	79,137	15,567	30,016	102,674	227,394
12月31日現在	77,909	16,898	32,678	117,055	244,540

[次へ](#)

19 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	23,108	22,086
取得	181	468
有形固定資産への振替純額(注記 .18)	(3)	(354)
処分	(5)	(11)
公正価値の変動(注記 .5)	(470)	496
為替差額	305	423
6月30日/12月31日現在	23,116	23,108

20 その他の資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
未収金及び前払金	138,392	107,124
使用権資産 ⁽¹⁾	22,489	22,822
無形資産	12,810	13,352
土地使用権	6,732	6,903
長期繰延費用	3,080	3,222
のれん ⁽²⁾	2,719	2,686
担保権実行資産 ⁽³⁾	2,341	2,400
未収利息	1,070	1,878
その他	38,086	18,737
合計	227,719	179,124

(1) 使用権資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	29,500	156	29,656
増加	2,976	22	2,998
減少	(531)	(7)	(538)
為替差額	104	-	104
6月30日現在	32,049	171	32,220
減価償却累計額			
1月1日現在	(6,781)	(53)	(6,834)
増加	(3,253)	(31)	(3,284)
減少	398	5	403
為替差額	(16)	-	(16)
6月30日現在	(9,652)	(79)	(9,731)
正味帳簿価額			
1月1日現在	22,719	103	22,822
6月30日現在	22,397	92	22,489

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在

	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	22,652	120	22,772
増加	7,341	38	7,379
減少	(624)	(3)	(627)
為替差額	131	1	132
6月30日現在	29,500	156	29,656
減価償却累計額			
1月1日現在	(209)	-	(209)
増加	(6,632)	(53)	(6,685)
減少	81	-	81
為替差額	(21)	-	(21)
6月30日現在	(6,781)	(53)	(6,834)
正味帳簿価額			
1月1日現在	22,443	120	22,563
6月30日現在	22,719	103	22,822

(2) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日に
終了した6ヶ月間

2019年12月31日
終了事業年度

1月1日現在	2,686	2,620
子会社取得による増加	-	27
為替差額	33	39
6月30日/12月31日現在	2,719	2,686

のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,704百万人民元相当)であった。

(3) 担保権実行資産

当グループは債務不履行があった際に抵当として保有する担保の抵当権を実行することで担保権実行資産を取得した。当グループの担保権実行資産は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日に
終了した6ヶ月間

2019年12月31日
終了事業年度

商業用不動産	2,508	2,596
住宅用不動産	618	615
その他	159	159
小計	3,285	3,370
控除:減損引当金	(944)	(970)
担保権実行資産(純額)	2,341	2,400

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に処分された担保権実行資産の帳簿価額総額は206百万人民元(2019年12月31日終了事業年度:276百万人民元)であった。当グループは2020年6月30日現在に保有していた担保権実行資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

21 トレーディング目的保有の金融負債

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は、主に債券の空売りであった。

22 顧客に対する債務

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	4,776,263	4,434,051
- 個人顧客	3,285,035	3,147,889
小計	8,061,298	7,581,940
定期預金		
- 法人顧客	3,818,669	3,619,512
- 個人顧客	3,738,340	3,416,862
小計	7,557,009	7,036,374
仕組預金 ⁽¹⁾		
- 法人顧客	346,859	247,906
- 個人顧客	585,449	424,897
小計	932,308	672,803
譲渡性預金	272,681	283,193
その他の預金	96,081	75,063
顧客に対する債務小計	16,919,377	15,649,373
経過利息	170,840	168,175
顧客に対する債務合計 ⁽²⁾	17,090,217	15,817,548

(1) リスク管理方針に基づき、デリバティブ商品と合わせて市場リスクを低減するために、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2020年6月30日現在、当該金融負債の帳簿価額は31,341百万人民元である(2019年12月31日：17,969百万人民元)。財務報告日において、上述した金融負債の公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額は概ね同額である。2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度において、上述の金融負債に対する当グループの信用リスクに重大な変動はないことから、当グループの信用リスクの変動に伴う上述の金融負債の公正価値の変動は重大なものではない。

(2) 「顧客に対する債務」には、2020年6月30日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金341,103百万人民元が含まれている(2019年12月31日：290,076百万人民元)。

23 繰延税金

23.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産	188,380	50,295	166,707	44,029
繰延税金負債	(36,549)	(6,240)	(30,773)	(5,452)
純額	151,831	44,055	135,934	38,577

23.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
資産に対する減損引当金	253,463	62,967	205,264	51,052
年金、退職給付及び未払給与	12,926	3,209	18,137	4,510
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	110,596	27,543	90,507	22,511
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	1,304	318	835	209
その他の一時差異	35,024	8,024	34,320	7,931
小計	413,313	102,061	349,063	86,213
繰延税金負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	(114,588)	(27,935)	(93,862)	(23,336)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(41,401)	(10,101)	(29,403)	(7,228)
有形固定資産の減価償却費	(20,352)	(3,469)	(20,629)	(3,521)
不動産及び投資不動産の再評価	(9,129)	(1,742)	(8,986)	(1,712)
その他の一時差異	(76,012)	(14,759)	(60,249)	(11,839)
小計	(261,482)	(58,006)	(213,129)	(47,636)
純額	151,831	44,055	135,934	38,577

2020年6月30日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債176,121百万人民元(2019年12月31日現在：156,105百万人民元)は認識されていない。

23.3 繰延税金の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年12月31日 終了事業年度
	1月1日現在	38,577
損益計算書の(借方)/貸方計上額(注記 .9参照)	8,281	8,824
その他の包括利益の(借方)/貸方計上額	(2,866)	(4,180)
その他	63	277
6月30日/12月31日現在	44,055	38,577

23.4 要約連結損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税費用は、以下の一時差異から成る。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
資産減損引当金	11,915	332
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及び デリバティブ金融商品	433	3,073
年金、退職給付及び未払給与	(1,301)	(1,176)
その他の一時差異	(2,766)	(1,975)
合計	8,281	254

24 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
保険債務		
- 生命保険契約	126,623	113,742
- 損害保険契約	10,758	10,169
決済及び清算未払金	95,699	66,628
配当金	60,642	2
未払給与及び福利厚生金	26,944	33,373
引当金		
- コミットメント契約減損引当金	21,961	23,597
- 訴訟損失引当金(注記 27.1参照)	860	872
リース負債	21,513	21,590
繰延収益	11,586	10,476
その他	88,986	84,724
合計	465,572	365,173

25 その他の資本性金融商品

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年1月1日現在		増加/(減少)		2020年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
国内優先株式(第一回トランシェ)	320.0	31,963	-	-	320.0	31,963
国内優先株式(第二回トランシェ)	280.0	27,969	-	-	280.0	27,969
国内優先株式(第三回トランシェ)	730.0	72,979	-	-	730.0	72,979
国内優先株式(第四回トランシェ)	270.0	26,990	-	-	270.0	26,990
オフショア優先株式(第二回トランシェ) ⁽¹⁾	-	-	197.9	19,581	197.9	19,581
小計	1,600.0	159,901	197.9	19,581	1,797.9	179,482
永久債						
2019年非固定期間資本債券(第一回)	-	39,992	-	-	-	39,992
2020年非固定期間資本債券(第一回) (2)	-	-	-	39,990	-	39,990
小計	-	39,992	-	39,990	-	79,982
合計		199,893		59,571		259,464

(1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2020年3月4日に、海外にドル建ての非累積型優先株式を発行し、各優先株式の額面価格は100人民元、発行数量は197,865,300株である。固定為替レート(1ドル=7.0168人民元)で換算された額面総額は2,820百万米ドルで、初年度の配当率は3.60%で、その後合意される度に再設定されるが、12.15%の上限を超えない。配当金は米ドル建てで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2025年3月4日又は以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつ中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)の事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。当該償還価格は、国内優先株式の額面価格及び宣言済みであるが未分配の配当金額の合計額である。償還価格は米ドル建てで測定し、かつ支払われる。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、当該取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBIRCに審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額は、当行のその他Tier 1 資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

- (2) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年4月28日に全国銀行間債券市場で総額人民元40,000百万元の減額型非固定期間資本債券を発行し、2020年4月30日に発行が完了した。当該債券の額面価格は人民元100円で、最初の5年間のクーポンレートは3.40%で、5年ごとに調整を行う。

当該債券の存続期間は、当行の経営の存続期間と一致している。発行日から5年後に、償還の条件を満たし、かつ中国銀行保険監督管理委員会（CBIRC）の承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額または一部を償還できるオプションを有する。減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、CBIRCに報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部または一部を額面総額で減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、劣後債権者より後、株主が保有する株式より前にある。また、他の弁済順位と同じである他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部または全部を解除する権利を有しており、かつデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセルによる収益を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

上記優先株式の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額が、当行のその他Tier 1 資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

26 配当金

普通株式配当金

2019年12月31日終了事業年度の利益に対する10株当たり1.91人民元(税引前)、合計56,228百万人民元(税引前)の普通株式配当金は、2020年6月30日に開催された年次株主総会において承認された。2020年6月30日の時点で、まだ分配されていない配当金56,228百万人民元が本財務諸表のその他の負債の残高に計上されている。かかる配当金は、個人所得税及び法人所得税について適切な源泉徴収を控除して、2020年7月15日と2020年8月7日に分配された。

優先株式配当金

2020年1月13日に開催された取締役会において、国内優先株式の配当金(第二回トランシェ)1,540百万人民元(税抜)が承認され、当該配当金は2020年3月13日に支払われた。

2020年4月29日に開催された取締役会において、第3回トランシェと第4回トランシェの国内優先株式の配当案が承認された。当該配当案に基づき、2020年6月29日に第3回トランシェの国内優先株式の配当金3,285百万人民元(税引前)が分配され、2020年8月31日に第4回トランシェの国内優先株式の配当金1,174.5百万人民元(税引前)が分配される。

その他

当行は2020年2月3日に2019年非固定期間資本債券(第一回トランシェ)の利息1,800百万人民元を支払った。

27 偶発債務及び契約債務

27.1 訴訟及び申立て

2020年6月30日現在、当グループは、通常の事業の過程において訴訟及び調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2020年6月30日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の見解に基づき、860百万人民元(2019年12月31日現在：872百万人民元)が引き当てられ、注記 24参照。当グループの上級管理職は、法律の専門家と相談した結果、現ステージではこれらの訴訟及び調停による当グループの財政状態又は事業に対する重要な影響はないと考えている。

27.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引ならびに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常の見取条件の下で実施されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
負債性証券	684,877	787,929
手形	119	387
合計	684,996	788,316

27.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ及びデリバティブ契約に関して売却又は再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2020年6月30日現在、当グループが銀行及びその他の金融機関より受入れた担保の公正価値は、32,716百万人民元(2019年12月31日現在：22,067百万人民元)であった。2020年6月30日現在、当グループは受け入れた当該担保2,775百万人民元の売却あるいは再担保の設定を行った(2019年12月31日現在：2,271百万人民元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

27.4 キャピタル・コミットメント

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
有形固定資産		
- 契約済未実行	68,065	53,752
- 承認済未契約	1,433	1,215
無形資産		
- 契約済未実行	1,201	1,048
- 承認済未契約	261	66
投資不動産		
- 契約済未実行	1,730	1,231
合計	72,690	57,312

27.5 中国長期国債償還契約

当行は中華人民共和国財政部(以下「MOF」という。)から特定の中国長期国債の引受を委託されている。これらの中国長期国債の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの中国長期国債の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2020年6月30日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した中国長期国債の未払元本は53,611百万人民元(2019年12月31日現在：59,746百万人民元)であった。本来の償還期限は3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないものと予想している。

27.6 コミットメント契約

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
融資枠 ⁽¹⁾		
- 当初の満期は1年未満	253,962	244,733
- 当初の満期は1年以上	1,330,002	1,360,065
未実行のクレジット・カード限度額	1,064,777	1,010,283
保証状 ⁽²⁾		
銀行手形の引受	1,024,375	1,049,629
信用状	287,269	259,373
信用状に基づく手形の引受	142,815	133,571
その他	87,435	92,440
合計 ⁽³⁾	183,390	192,476
	4,374,025	4,342,570

(1) 貸付契約は主に、顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2020年6月30日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、341,099百万人民元であった(2019年12月31日現在：299,556百万人民元)。

(2) 保証状には主に金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、契約相手の信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

コミットメント契約	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	1,187,793	1,206,469

27.7 引受債務

2020年6月30日現在、当グループには引受債務に対する未履行の証券引受コミットメントは1,000百万人民元(2019年12月31日：なし)。

28 連結範囲の変更

当行は2020年6月18日付で、持株子会社である中銀金融リース有限公司(以下「中銀金租」と略称)を設立し、主に融資・リース業務を行う。2020年6月30日現在、当行は中銀金租の92.59%の持分を保有している。

29 要約連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

要約連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	375,854	316,066
中央銀行預け金	591,528	490,207
銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金	680,996	670,102
金融投資	71,391	43,491
合計	1,719,769	1,519,866

30 関連当事者間取引

30.1 中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)は、2007年9月29日に登記資本金15,500億人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)を通じて、中国政府の國務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

30.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

(1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人 彭純
登記資本金 828,209百万人民元
登録地 北京
当行株式所有率 64.02%
当行保有率 64.02%
種類 完全国有会社
主要な事業活動 國務院に代わり、主要な国有金融機関に投資を行う。國務院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード 911000007109329615

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司及び通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。匯金公司が発行する社債の購入は、関連の規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年12月31日 終了事業年度
取引残高		
負債性証券	27,422	24,963
匯金公司に対する債務	(60)	(2,913)
取引金額		
受取利息	389	453
支払利息	(35)	(169)

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高及び取引金額は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
取引残高		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	67,768	59,332
銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金	199,898	115,781
金融資産	293,028	395,205
デリバティブ金融資産	8,197	7,655
顧客への貸付金等	76,477	45,646
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(238,912)	(185,610)
銀行及びその他の金融機関預り金	(157,992)	(244,059)
デリバティブ金融負債	(3,455)	(5,459)
コミットメント契約	29,600	14,502

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に 終了した6ヶ月間
取引金額		
受取利息	6,487	8,129
支払利息	(2,414)	(3,655)

30.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引には、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した中国長期国債の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、ならびに預金の預入及び受入が含まれる。

30.4 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。各期末現在の関連会社及び共同支配企業との主な取引残高は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
顧客への貸付金等	1,210	1,373
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(15,096)	(6,046)
コミットメント契約	584	76

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
受取利息	35	25
支払利息	(141)	(99)

30.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

30.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的又は間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

30.7 関連する個人との取引

「商業銀行、内部関係者及び株主間の関連取引の管理」ならびに「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2020年6月30日現在、それぞれ379百万人民元(2019年12月31日現在：410百万人民元)及び19百万人民元(2019年12月31日現在：23百万人民元)であった。

30.8 子会社に対する債権及び債務

以下の科目には子会社との主な取引が含まれている。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	44,621	21,908
銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金	136,453	152,839
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(110,746)	(88,195)
銀行及びその他の金融機関預り金	(59,522)	(52,285)

取引金額

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
 2020年6月30日現在 2019年12月31日現在

受取利息	1,305	812
支払利息	(639)	(1,251)

31 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオ及び台湾ならびにその他の国及び地域の三つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の六つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接付随する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、ALMプロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当グループは定期的に内部移転プライシングシステムを点検し、移転価格が当期の実際の状況を反映できるようにしている。

地域別セグメント

中国本土 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港、マカオ及び台湾 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港、マカオ及び台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOC香港(グループ)有限公司(以下「BOC香港グループ」という。)に集約されている。

その他の国及び地域 - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務 - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、貿易関連商品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品ならびに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務 - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用 - 為替取引、金利・為替デリバティブの対顧客取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

投資銀行業務 - 負債性証券及び持分証券の引受サービスと財務助言、有価証券の売買及びトレーディング、株式の委託売買、投資リサーチと資産管理サービスならびにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険 - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他 - 当グループのその他の事業は株式投資及びその他の活動から成り、別途報告すべきセグメントはない。

2020年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	325,161	25,974	16,903	42,877	19,246	(11,354)	375,930
支払利息	(156,042)	(9,187)	(13,671)	(22,858)	(11,489)	11,354	(179,035)
正味受取利息	169,119	16,787	3,232	20,019	7,757	-	196,895
受取手数料等	46,320	5,747	3,819	9,566	2,944	(1,809)	57,021
支払手数料等	(4,557)	(1,237)	(1,086)	(2,323)	(958)	1,159	(6,679)
正味受取手数料等	41,763	4,510	2,733	7,243	1,986	(650)	50,342
正味トレーディング利益	(3,429)	2,259	2,599	4,858	744	-	2,173
金融資産の譲渡による 純収益	4,819	2,331	114	2,445	359	-	7,623
その他の経常収益 ⁽¹⁾	8,461	7,797	13,176	20,973	795	(279)	29,950
経常収益	220,733	33,684	21,854	55,538	11,641	(929)	286,983
経常費用 ⁽¹⁾	(63,039)	(14,504)	(10,639)	(25,143)	(3,712)	948	(90,946)
資産の減損損失	(60,395)	(1,239)	(1,364)	(2,603)	(3,486)	-	(66,484)
経常利益	97,299	17,941	9,851	27,792	4,443	19	129,553
関連会社及び共同支配 企業の(損失)/収益に対す る持分	(105)	(76)	244	168	-	-	63
税引前利益	97,194	17,865	10,095	27,960	4,443	19	129,616
法人所得税							(21,804)
当期純利益							107,812
セグメント資産	18,816,795	2,902,545	1,672,288	4,574,833	2,332,629	(1,594,414)	24,129,843
関連会社及び共同支配 企業への投資	7,886	1,021	14,105	15,126	-	-	23,012
資産合計	18,824,681	2,903,566	1,686,393	4,589,959	2,332,629	(1,594,414)	24,152,855
内: 固定資産 ⁽²⁾	115,841	30,945	173,888	204,833	9,351	(3,115)	326,910
セグメント負債	17,222,253	2,640,378	1,537,869	4,178,247	2,258,034	(1,594,292)	22,064,242
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	(2,445)	345	4,112	4,457	(2,012)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	368	176	257	433	(151)	(650)	-
資本支出	2,238	625	16,269	16,894	80	-	19,212
減価償却費等	9,438	988	3,001	3,989	391	(220)	13,598
コミットメント契約	3,687,615	312,943	130,680	443,623	539,016	(296,229)	4,374,025

2019年12月31日現在及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	310,968	28,046	19,932	47,978	25,931	(19,513)	365,364
支払利息	(155,945)	(11,699)	(17,340)	(29,039)	(18,253)	19,557	(183,680)
正味受取利息	155,023	16,347	2,592	18,939	7,678	44	181,684
受取手数料等	45,862	6,736	3,624	10,360	3,129	(1,886)	57,465
支払手数料等	(4,221)	(1,790)	(1,000)	(2,790)	(1,028)	1,138	(6,901)
正味受取手数料等	41,641	4,946	2,624	7,570	2,101	(748)	50,564
正味トレーディング利益	6,173	4,027	2,867	6,894	1,517	-	14,584
金融資産の譲渡による 純収益	2,496	619	61	680	68	-	3,244
その他の経常収益 ⁽¹⁾	7,690	9,654	9,793	19,447	47	(572)	26,612
経常収益	213,023	35,593	17,937	53,530	11,411	(1,276)	276,688
経常費用 ⁽¹⁾	(64,078)	(16,062)	(8,666)	(24,728)	(3,282)	958	(91,130)
資産の減損損失	(34,270)	(618)	122	(496)	1,096	-	(33,670)
経常利益	114,675	18,913	9,393	28,306	9,225	(318)	151,888
関連会社及び共同支配 企業の収益/(損失)に対す る持分	12	(5)	663	658	-	-	670
税引前利益	114,687	18,908	10,056	28,964	9,225	(318)	152,558
法人所得税							(31,116)
当期純利益							121,442
セグメント資産	17,915,544	2,673,071	1,528,724	4,201,795	2,062,659	(1,433,464)	22,746,534
関連会社及び共同支配 企業への投資	7,992	1,076	14,142	15,218	-	-	23,210
資産合計	17,923,536	2,674,147	1,542,866	4,217,013	2,062,659	(1,433,464)	22,769,744
内: 固定資産 ⁽²⁾	119,684	30,670	162,255	192,925	9,788	(2,851)	319,546
セグメント負債	16,413,115	2,428,157	1,397,456	3,825,613	1,987,643	(1,433,323)	20,793,048
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	(3,563)	824	5,878	6,702	(3,183)	44	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	86	46	803	849	(187)	(748)	-
資本支出	2,499	1,053	12,815	13,868	220	-	16,587
減価償却費等	8,174	840	2,597	3,437	353	(121)	11,843
コミットメント契約	3,675,635	313,084	131,772	444,856	528,004	(305,925)	4,342,570

(1) その他の経常収益には稼得した保険料が、経常費用には保険給付金及び保険金が含まれている。

(2) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産及びその他の長期資産が含まれている。

2020年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	173,872	136,835	98,407	1,078	1,671	1,974	(37,907)	375,930
支払利息	(81,647)	(55,434)	(75,926)	(266)	(42)	(3,796)	38,076	(179,035)
正味受取/(支払)利息	92,225	81,401	22,481	812	1,629	(1,822)	169	196,895
受取手数料等	19,269	28,156	7,773	2,428	1	1,040	(1,646)	57,021
支払手数料等	(637)	(3,336)	(1,312)	(666)	(2,110)	(83)	1,465	(6,679)
正味受取手数料等	18,632	24,820	6,461	1,762	(2,109)	957	(181)	50,342
正味トレーディング利益	1,205	526	(1,756)	(83)	414	1,995	(128)	2,173
金融資産の譲渡による 純収益	1,051	41	6,407	1	120	3	-	7,623
その他の経常収益	417	4,679	646	186	14,917	10,045	(940)	29,950
経常収益	113,530	111,467	34,239	2,678	14,971	11,178	(1,080)	286,983
経常費用	(27,934)	(35,631)	(8,327)	(1,198)	(14,130)	(4,816)	1,090	(90,946)
資産の減損損失	(43,591)	(15,683)	(6,210)	(15)	(134)	(896)	45	(66,484)
経常利益	42,005	60,153	19,702	1,465	707	5,466	55	129,553
関連会社及び共同支配 企業の収益/(損失)に對 する持分	-	-	-	210	(16)	(101)	(30)	63
税引前利益	42,005	60,153	19,702	1,675	691	5,365	25	129,616
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(21,804)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	107,812
セグメント資産	9,163,736	5,390,652	8,801,840	100,199	198,705	599,270	(124,559)	24,129,843
関連会社及び共同支配 企業への投資	-	-	-	5,070	-	18,010	(68)	23,012
資産合計	9,163,736	5,390,652	8,801,840	105,269	198,705	617,280	(124,627)	24,152,855
セグメント負債	10,231,884	7,217,648	4,101,840	72,417	180,667	384,167	(124,381)	22,064,242
その他のセグメント項 目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	10,100	26,719	(36,501)	148	8	(643)	169	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	436	1,029	24	(253)	(1,197)	142	(181)	-
資本支出	668	808	36	57	49	17,594	-	19,212
減価償却費等	4,030	4,960	1,237	192	141	2,807	231	13,598
コミットメント契約	3,114,600	1,259,425	-	-	-	-	-	4,374,025

2019年12月31日現在及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	177,105	120,777	104,369	938	1,459	1,920	(41,204)	365,364
支払利息	(84,913)	(57,584)	(78,707)	(295)	(33)	(3,402)	41,254	(183,680)
正味受取/(支払)利息	92,192	63,193	25,662	643	1,426	(1,482)	50	181,684
受取手数料等	18,693	28,057	9,205	1,845	1	1,057	(1,393)	57,465
支払手数料等	(577)	(3,820)	(1,127)	(490)	(2,039)	(72)	1,224	(6,901)
正味受取手数料等	18,116	24,237	8,078	1,355	(2,038)	985	(169)	50,564
正味トレーディング利益	1,484	491	7,757	124	1,745	2,956	27	14,584
金融資産の譲渡による								
純収益	784	81	2,365	-	14	-	-	3,244
その他の経常収益	143	4,090	327	128	14,459	8,984	(1,519)	26,612
経常収益	112,719	92,092	44,189	2,250	15,606	11,443	(1,611)	276,688
経常費用	(28,748)	(34,783)	(9,106)	(1,085)	(14,731)	(4,287)	1,610	(91,130)
資産の減損損失	(26,435)	(6,696)	(427)	1	(72)	(41)	-	(33,670)
経常利益	57,536	50,613	34,656	1,166	803	7,115	(1)	151,888
関連会社及び共同支配								
企業の収益/(損失)に対する持分	-	48	1	225	(12)	424	(16)	670
税引前利益	57,536	50,661	34,657	1,391	791	7,539	(17)	152,558
法人所得税								(31,116)
当期純利益								121,442
セグメント資産	8,415,724	5,064,429	8,587,356	83,987	180,054	527,396	(112,412)	22,746,534
関連会社及び共同支配								
企業への投資	-	-	-	4,870	-	18,406	(66)	23,210
資産合計	8,415,724	5,064,429	8,587,356	88,857	180,054	545,802	(112,478)	22,769,744
セグメント負債	9,922,845	6,726,766	3,705,818	57,582	162,958	329,341	(112,262)	20,793,048
その他のセグメント項目：								
セグメント間正味								
受取/(支払)利息	15,450	24,504	(39,424)	174	21	(775)	50	-
セグメント間正味								
受取/(支払)手数料等	443	774	14	(152)	(1,053)	143	(169)	-
資本支出	812	944	43	40	32	14,716	-	16,587
減価償却費等	3,656	4,535	1,121	124	123	2,476	(192)	11,843
コミットメント契約	3,157,694	1,184,876	-	-	-	-	-	4,342,570

32 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保として契約相手が保有する負債性証券及び証券貸付契約に基づき契約相手に貸し付けられた有価証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、契約相手はこれらの有価証券の売却又は再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、又は求められたりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	47,443	47,497	528	503

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的の事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券又はファンド株式を発行する。当グループは資産担保証券又はファンド株式の劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2020年6月30日現在、815百万人民币(2019年12月31日現在：956百万人民币)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけでもなく保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2020年1月から6月までの期間において、グループによるトランシェ取得を通じての新たな継続的な関与は無かった。(2019年6月30日に終了した6ヶ月間において当グループは一部のトランシェの取得を通じて継続的関与を保持、譲渡済みの信用資産の譲渡日における帳簿価額は17,991百万人民币)。当グループが財政状態計算書上で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2020年6月30日現在、15,075百万人民币(2019年12月31日現在：15,250百万人民币)であった。

33 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

33.1 非連結の組成された事業体に対する持分

非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、主として以下のとおりである。

当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に保証の付かない資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2020年6月30日現在、当グループが出資した上述の非連結の銀行の理財商品の残高は1,320,923百万人民币(2019年12月31日現在：1,231,861百万人民币)であった。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は593,870百万人民币(2019年12月31日：638,865百万人民币)である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、上述業務から発生する受取手数料等には手数料、保管手数料及び運用手数料収入3,778百万人民币(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：3,799百万人民币)が含まれる。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが保有する組成された事業体に対する持分及び未収手数料の帳簿価格は重要ではない。資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はない。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレボ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが非連結の資産管理商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は132,205百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：180,050百万人民元)であった。当行が供与するこうした資金は「銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金」に含まれている。2020年6月30日現在、上記取引の残高は122,797百万人民元(2019年12月31日現在：170,797百万人民元)であった。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

また、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは非連結の組成された事業体を設けていない(2019年6月30日：無し)。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 32を参照のこと。

その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定される 金融資産	償却原価で測定 される金融資産	合計	損失に対する 最大エクスポー ジャー
2020年6月30日現在					
ファンド	51,537	-	-	51,537	51,537
投資信託及びアセット・ マネジメント・プラン	2,380	-	8,460	10,840	10,840
資産担保証券化	128	63,282	41,921	105,331	105,331

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定される 金融資産	償却原価で測定 される金融資産	合計	損失に対する 最大エクスポー ジャー
2019年12月31日現在					
ファンド	53,349	-	-	53,349	53,349
投資信託及びアセット・ マネジメント・プラン	2,396	-	8,163	10,559	10,559
資産担保証券化	905	68,192	44,008	113,105	113,105

33.2 連結組成された事業体に対する持分

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結の組成された事業体に財務及びその他の支援を提供しない。

34 後発事象

国内優先株式の配当分配計画(第一回と第二回トランシェ)

2020年8月30日に開催された取締役会において、第1回トランシェと第2回トランシェの国内優先株式の配当案が可決され、総額1,920百万人民元(税引前)の国内優先株式(第一回トランシェ)の年間配当金の配当率は6.00%で、2020年11月23日に第1回トランシェの国内優先株式配当金の支払いが予定されている。総額1,540百万人民元(税引前)の国内優先株式(第二回トランシェ)の年間配当金の配当率は5.50%で、2021年3月15日に支払われる予定である。

当財務書類では、当該未払配当金を負債に反映していない。

金融リスク管理

1 信用リスク

1.1 貸付金等

(1) 顧客への貸付金等に対するリスクの集中

() 顧客への貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	10,983,505	78.45%	10,302,408	79.04%
香港、マカオ及び台湾	1,862,638	13.30%	1,697,434	13.02%
その他の国及び地域	1,154,614	8.25%	1,034,347	7.94%
合計	14,000,757	100.00%	13,034,189	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	1,607,658	14.64%	1,573,127	15.27%
中国東北部	504,062	4.59%	494,186	4.80%
中国東部	4,344,199	39.55%	4,016,742	38.99%
中国中央部及び南部	3,084,120	28.08%	2,875,436	27.91%
中国西部	1,443,466	13.14%	1,342,917	13.03%
合計	10,983,505	100.00%	10,302,408	100.00%

() 顧客への貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
- 貿易手形	1,054,674	112,398	133,811	1,300,883
- その他	5,212,352	1,181,032	961,980	7,355,364
個人向け貸付金	4,716,479	569,208	58,823	5,344,510
合計	10,983,505	1,862,638	1,154,614	14,000,757

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
- 貿易手形	996,845	108,177	127,170	1,232,192
- その他	4,853,846	1,051,188	849,154	6,754,188
個人向け貸付金	4,451,717	538,069	58,023	5,047,809
合計	10,302,408	1,697,434	1,034,347	13,034,189

() 顧客への貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総額	合計に占める	総額	合計に占める
		割合(%)		割合(%)
法人向け貸付金等				
貿易及びサービス	1,852,515	13.23%	1,706,650	13.09%
製造業	1,814,064	12.96%	1,679,202	12.88%
運輸、保管及び郵便サービス	1,368,992	9.78%	1,294,922	9.93%
不動産	1,166,328	8.33%	1,042,664	8.00%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	669,862	4.78%	649,289	4.98%
金融サービス	633,808	4.53%	565,333	4.34%
鉱業	295,132	2.11%	293,375	2.25%
建設	288,731	2.06%	255,160	1.96%
水、環境及び公益事業管理	233,679	1.67%	199,376	1.53%
公益事業	159,844	1.14%	149,855	1.15%
その他	173,292	1.24%	150,554	1.16%
小計	8,656,247	61.83%	7,986,380	61.27%
個人向け貸付金				
モーゲージ	4,225,922	30.18%	3,993,271	30.64%
クレジット・カード	481,916	3.44%	476,743	3.66%
その他	636,672	4.55%	577,795	4.43%
小計	5,344,510	38.17%	5,047,809	38.73%
合計	14,000,757	100.00%	13,034,189	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総額	合計に占める	総額	合計に占める
		割合(%)		割合(%)
法人向け貸付金等				
貿易及びサービス	1,400,959	12.75%	1,269,121	12.32%
製造業	1,340,742	12.21%	1,285,438	12.48%
運輸、保管及び郵便サービス	1,188,165	10.82%	1,129,091	10.96%
不動産	621,989	5.66%	553,951	5.38%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	482,426	4.39%	489,086	4.75%
金融サービス	435,005	3.96%	398,095	3.86%
鉱業	170,387	1.55%	165,218	1.60%
建設	233,756	2.13%	214,351	2.08%
水、環境及び公益事業管理	224,042	2.04%	188,387	1.83%
公益事業	129,172	1.18%	120,595	1.17%
その他	40,383	0.37%	37,358	0.36%
小計	6,267,026	57.06%	5,850,691	56.79%
個人向け貸付金				
モーゲージ	3,794,760	34.55%	3,582,138	34.77%
クレジット・カード	469,520	4.27%	462,150	4.49%
その他	452,199	4.12%	407,429	3.95%
小計	4,716,479	42.94%	4,451,717	43.21%
合計	10,983,505	100.00%	10,302,408	100.00%

() 顧客への貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
	無担保貸付	4,468,057	31.91%	4,151,941
保証付貸付	1,737,072	12.41%	1,572,146	12.06%
担保付及びその他の保証付貸付	7,795,628	55.68%	7,310,102	56.08%
合計	14,000,757	100.00%	13,034,189	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
	無担保貸付	3,050,041	27.77%	2,923,150
保証付貸付	1,347,913	12.27%	1,211,994	11.77%
担保付及びその他の保証付貸付	6,585,551	59.96%	6,167,264	59.86%
合計	10,983,505	100.00%	10,302,408	100.00%

(2) 顧客に対する減損貸付金等の内訳

() 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	中国本土	181,383	91.43%	1.65%	169,951	95.35%
香港、マカオ及び台湾	4,458	2.25%	0.24%	3,842	2.16%	0.23%
その他の国及び地域	12,541	6.32%	1.09%	4,442	2.49%	0.43%
合計	198,382	100.00%	1.42%	178,235	100.00%	1.37%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	中国北部	22,787	12.56%	1.42%	31,762	18.69%
中国東北部	21,020	11.59%	4.17%	22,123	13.02%	4.48%
中国東部	60,006	33.08%	1.38%	59,764	35.17%	1.49%
中国中央部及び南部	62,816	34.63%	2.04%	39,060	22.98%	1.36%
中国西部	14,754	8.14%	1.02%	17,242	10.14%	1.28%
合計	181,383	100.00%	1.65%	169,951	100.00%	1.65%

() 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

当グループ	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	法人向け貸付金等	164,954	83.15%	1.91%	149,427	83.84%
個人向け貸付金	33,428	16.85%	0.63%	28,808	16.16%	0.57%
合計	198,382	100.00%	1.42%	178,235	100.00%	1.37%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	法人向け貸付金等	148,925	82.11%	2.38%	141,978	83.54%
個人向け貸付金	32,458	17.89%	0.69%	27,973	16.46%	0.63%
合計	181,383	100.00%	1.65%	169,951	100.00%	1.65%

() 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

中国本土	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	法人向け貸付金等					
貿易及びサービス	45,939	23.16%	3.28%	45,104	25.31%	3.55%
製造業	69,574	35.07%	5.19%	59,646	33.46%	4.64%
運輸、保管及び郵便サービス	12,822	6.46%	1.08%	8,276	4.64%	0.73%
不動産	2,578	1.30%	0.41%	2,936	1.65%	0.53%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,902	0.96%	0.39%	10,954	6.15%	2.24%
金融サービス	1,068	0.54%	0.25%	225	0.13%	0.06%
鉱業	4,865	2.45%	2.86%	4,946	2.77%	2.99%
建設	4,141	2.09%	1.77%	3,561	2.00%	1.66%
水、環境及び公益事業管理	1,418	0.71%	0.63%	1,594	0.89%	0.85%
公益事業	794	0.40%	0.61%	877	0.49%	0.73%
その他	3,824	1.93%	9.47%	3,859	2.17%	10.33%
小計	148,925	75.07%	2.38%	141,978	79.66%	2.43%
個人向け貸付金						
モーゲージ	12,719	6.41%	0.34%	10,463	5.87%	0.29%
クレジット・カード	12,051	6.07%	2.57%	10,269	5.76%	2.22%
その他	7,688	3.88%	1.70%	7,241	4.06%	1.78%
小計	32,458	16.36%	0.69%	27,973	15.69%	0.63%
中国本土合計	181,383	91.43%	1.65%	169,951	95.35%	1.65%
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域	16,999	8.57%	0.56%	8,284	4.65%	0.30%
合計	198,382	100.00%	1.42%	178,235	100.00%	1.37%

() 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	2020年6月30日現在		
	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	181,383	(146,153)	35,230
香港、マカオ及び台湾	4,458	(2,853)	1,605
その他の国及び地域	12,541	(7,058)	5,483
合計	198,382	(156,064)	42,318
	2019年12月31日現在		
中国本土	169,951	(131,307)	38,644
香港、マカオ及び台湾	3,842	(2,462)	1,380
その他の国及び地域	4,442	(2,775)	1,667
合計	178,235	(136,544)	41,691

(3) 期限延長した貸付金等

当グループ及び債務者及び/又は保証人(もしあれば)は、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能である場合に、債務繰延(再構築され再編された貸付金及びその他の資産を指す)を任意もしくは限定的に裁判所監督下の手続を通じて行う。当グループが不履行債権の債務繰延を行うのは、債務者に良い見通しがある場合のみである。さらに、貸付金の繰延の承認に先立ち、当グループは通常、追加の保証、抵当及び/又は担保を要求する、あるいは返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金は通常6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「実質懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2020年6月30日及び2019年12月31日現在、減損していると判断された。

2020年6月30日及び2019年12月31日、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

延滞貸付金等の地域別内訳

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土	168,492	149,978
香港、マカオ及び台湾	9,834	7,171
その他の国及び地域	11,419	5,480
小計	189,745	162,629
比率	1.36%	1.25%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客への貸付金等の総額	(59,306)	(62,838)
延滞が3ヶ月超の顧客への貸付金等の総額	130,439	99,791

(5) 貸付金の3つのステージのリスクエクスポージャー

貸付金5つのカテゴリー及び3つのステージは以下のとおりである

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	ステージ1 (12ヶ月間の予 想信用損失)	ステージ2 (全期間の予想信 用損失)	ステージ3 (全期間の予想信 用損失)	合計
2020年6月30日現在				
正常	13,484,743	42,770	-	13,527,513
要注意	-	270,798	-	270,798
破綻懸念	-	-	108,492	108,492
実質破綻	-	-	37,014	37,014
破綻	-	-	52,876	52,876
合計	13,484,743	313,568	198,382	13,996,693
2019年12月31日現在				
正常	12,514,948	47,588	-	12,562,536
要注意	-	289,314	-	289,314
破綻懸念	-	-	77,459	77,459
実質破綻	-	-	51,804	51,804
破綻	-	-	48,972	48,972
合計	12,514,948	336,902	178,235	13,030,085

2020年6月30日及び2019年12月31日において、貸付金等を5つのカテゴリー及び三つのステージにより表示された金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

1.2 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニタリングし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額(経過利息を含まない)の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	格付なし	A(含む)以上	A未満	合計
2020年6月30日現在				
中国本土の発行体				
- 政府債	11,055	2,961,623	-	2,972,678
- 公共機関債及び準政府債	99,070	-	-	99,070
- 政策銀行債	-	343,321	-	343,321
- 金融機関債	68,777	172,002	116,121	356,900
- 社債	57,176	108,031	26,486	191,693
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	388,511	3,584,977	142,607	4,116,095
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	6,250	514,725	17,811	538,786
- 公共機関債及び準政府債	57,326	48,256	-	105,582
- 金融機関債	17,733	124,718	33,697	176,148
- 社債	15,794	132,833	41,913	190,540
小計	97,103	820,532	93,421	1,011,056
合計	485,614	4,405,509	236,028	5,127,151

2019年12月31日現在	格付なし	A(含む)以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	12,997	2,848,409	350	2,861,756
- 公共機関債及び準政府債	109,923	-	-	109,923
- 政策銀行債	-	435,212	-	435,212
- 金融機関債	86,765	219,640	214,672	521,077
- 社債	64,457	121,200	26,852	212,509
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	426,575	3,624,461	241,874	4,292,910
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	2,364	506,421	16,089	524,874
- 公共機関債及び準政府債	60,332	58,889	-	119,221
- 金融機関債	5,675	123,249	31,916	160,840
- 社債	11,957	127,515	34,663	174,135
小計	80,328	816,074	82,668	979,070
合計	506,903	4,440,535	324,542	5,271,980

1.3 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティー信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

2019年1月1日以降、当グループは、「デリバティブ取引におけるカウンターパーティーのデフォルトリスクに関する資産測定規則」に従って、デリバティブ取引におけるカウンターパーティーのデフォルトリスク加重資産を測定している。

デリバティブのCCRに係るリスク加重資産は以下のとおりである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	64,809	62,076
金利デリバティブ	18,805	10,442
株式デリバティブ	745	338
商品デリバティブ等	23,451	12,135
	107,810	84,991
CVAに係るリスク加重資産	110,541	79,954
CCPに係るリスク加重資産	10,946	6,095
合計	229,297	171,040

1.4 担保権実行資産

当グループの当該担保権実行資産に関する詳細は、注記 .20に開示されている。

2 市場リスク

2.1 市場リスクの測定手法及び上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK(ホールディングス)及び中銀国際控股有限公司(以下「BOCI」いう。)によって個別に実施されている。当行、BOCHK(ホールディングス)及びBOCIは99%の信用水準(従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある)とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定におけるVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析の効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間におけるトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2020年			2019年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	14.05	17.87	9.40	17.68	21.46	13.24
為替リスク	24.01	35.33	11.83	14.77	20.84	9.80
ボラティリティ・リスク	0.75	1.95	0.18	0.43	0.78	0.17
商品リスク	6.63	13.76	3.04	1.12	1.54	0.75
当行のトレーディングVaR合計	27.74	38.68	16.18	20.76	26.64	17.11

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2020年			2019年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR						
金利リスク	3.19	4.58	1.71	2.24	3.12	1.26
為替リスク	1.91	3.78	0.84	1.86	2.69	0.98
株式リスク	0.10	0.38	0.03	0.07	0.32	0.03
商品リスク	0.08	0.32	0.00	2.83	5.39	1.32
BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR合計	3.95	5.69	2.25	3.89	6.16	2.96
BOCIのトレーディングVaR⁽ⁱ⁾						
株式デリバティブ・ユニット	0.87	1.81	0.34	0.60	1.13	0.38
固定利付債券ユニット	1.08	1.67	0.41	0.66	0.97	0.50
グローバル商品ユニット	0.19	0.29	0.15	0.18	0.27	0.10
BOCIのトレーディングVaR合計	2.15	3.04	1.57	1.43	2.21	1.17

(i) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及びコモディティリスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定は資産及び負債における満期あるいは金利更改時期のミスマッチならびに基準金利間の一貫性のない調整により生じる金利リスクにさらされている。当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって評価している。金利ギャップ分析は注記 2.2に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

2.2 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	327,619	107,875	227,513	3,876	-	73,087	739,970
中央銀行預け金	1,904,999	3,912	460	353	-	200,130	2,109,854
銀行及びその他の金融機関への 預け金ならびに貸付金	706,897	213,303	253,732	44,194	-	7,047	1,225,173
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	114,856	114,856
顧客への貸付金等(純額)	2,900,038	2,491,969	7,425,474	214,215	82,473	556,651	13,670,820
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	11,263	34,705	49,058	51,329	151,875	152,425	450,655
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産	137,775	257,398	289,653	844,039	480,636	45,285	2,054,786
- 償却原価で測定される金 融資産	50,795	79,720	473,931	1,234,314	991,198	38,902	2,868,860
その他	23,074	-	-	-	12,737	882,070	917,881
資産合計	6,062,460	3,188,882	8,719,821	2,392,320	1,718,919	2,070,453	24,152,855

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年6月30日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	1,020,622	226,970	164,147	5,781	-	194,463	1,611,983
中央銀行に対する債務	381,087	96,406	381,437	20,775	-	8,922	888,627
銀行及びその他の 金融機関預り金	335,480	91,133	109,031	123	-	1,599	537,366
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	123,271	123,271
顧客に対する債務	9,749,983	1,493,492	2,685,852	2,686,214	1,203	473,473	17,090,217
発行債券	121,916	249,044	279,108	400,561	27,601	9,676	1,087,906
その他	21,327	21,862	4,539	10,624	24,927	641,593	724,872
負債合計	11,630,415	2,178,907	3,624,114	3,124,078	53,731	1,452,997	22,064,242
金利更改ギャップ合計	(5,567,955)	1,009,975	5,095,707	(731,758)	1,665,188	617,456	2,088,613

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	326,312	52,603	116,321	2,845	129	67,257	565,467
中央銀行預け金	1,848,825	2,289	594	-	-	227,101	2,078,809
銀行及びその他の金融機関への 預け金ならびに貸付金	427,786	195,628	230,922	40,489	-	4,134	898,959
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	93,335	93,335
顧客への貸付金等(純額)	3,317,026	2,369,401	6,291,477	207,511	82,221	475,789	12,743,425
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	17,516	53,982	97,306	54,269	148,855	146,322	518,250
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産	188,302	287,412	366,595	837,429	492,120	46,271	2,218,129
- 償却原価で測定される金 融資産	33,368	45,578	487,744	1,331,541	841,101	38,351	2,777,683
その他	4,897	-	-	-	12,737	858,053	875,687
資産合計	6,164,032	3,006,893	7,590,959	2,474,084	1,577,163	1,956,613	22,769,744

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
負債							
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	988,433	371,241	130,006	3,617	-	174,749	1,668,046
中央銀行に対する債務	251,446	72,048	510,594	3,570	-	8,619	846,277
銀行及びその他の 金融機関預り金	495,927	71,468	69,079	1,363	14	1,824	639,675
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	90,060	90,060
顧客に対する債務	9,117,294	1,540,251	2,488,155	2,296,955	339	374,554	15,817,548
発行債券	57,441	192,462	404,780	402,772	32,451	6,181	1,096,087
その他	23,693	19,255	10,006	10,847	20,832	550,722	635,355
負債合計	10,934,234	2,266,725	3,612,620	2,719,124	53,636	1,206,709	20,793,048
金利更改ギャップ合計	(4,770,202)	740,168	3,978,339	(245,040)	1,523,527	749,904	1,976,696

2.3 為替リスク

以下の表は2020年6月30日及び2019年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、現地通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、ならびにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	456,468	197,895	24,360	35,264	5,279	1,918	18,786	739,970
中央銀行預け金	1,471,035	295,418	119,626	75,341	49,627	69,076	29,731	2,109,854
銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金	923,802	210,726	26,936	14,500	-	1,273	47,936	1,225,173
デリバティブ金融資産	31,769	46,011	24,083	615	10	7,578	4,790	114,856
顧客への貸付金等(純額)	10,470,568	1,319,129	1,119,302	289,368	11,857	66,672	393,924	13,670,820
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	279,732	78,820	82,434	9,293	329	16	31	450,655
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,211,624	478,644	169,942	26,639	81,390	3,197	83,350	2,054,786
- 償却原価で測定される金融資産	2,580,645	237,168	2,238	6,904	4,427	3,182	34,296	2,868,860
その他	296,127	191,755	216,352	1,080	1,667	2,558	208,342	917,881
資産合計	17,721,770	3,055,566	1,785,273	459,004	154,586	155,470	821,186	24,152,855

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	879,990	429,740	27,720	47,460	16,793	7,711	202,569	1,611,983
中央銀行に対する債務	595,425	261,311	14,043	11,471	-	211	6,166	888,627
銀行及びその他の金融機関預り金	73,999	349,694	78,772	14,084	11,913	4,486	4,418	537,366
デリバティブ金融負債	28,306	61,739	19,619	784	96	7,328	5,399	123,271
顧客に対する債務	12,922,471	1,925,937	1,391,594	250,363	40,865	72,330	486,657	17,090,217
発行債券	756,195	246,359	13,114	48,963	1,972	5,748	15,555	1,087,906
その他	299,037	104,133	304,848	2,226	364	1,087	13,177	724,872
負債合計	15,555,423	3,378,913	1,849,710	375,351	72,003	98,901	733,941	22,064,242
オンバランスの正味ポジション	2,166,347	(323,347)	(64,437)	83,653	82,583	56,569	87,245	2,088,613
オフバランスの正味ポジション	(378,500)	335,996	276,360	(72,984)	(81,988)	(54,365)	(10,470)	14,049
コミットメント契約	3,006,647	810,997	261,328	125,867	10,369	46,230	112,587	4,374,025

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2019年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金ならびに銀行 及びその他の金融 機関に対する債権	370,569	140,513	18,368	10,977	7,833	1,691	15,516	565,467
中央銀行預け金	1,583,469	265,682	57,599	59,456	49,422	34,133	29,048	2,078,809
銀行及びその他の 金融機関への預け金 ならびに貸付金	652,817	149,463	33,441	6,050	141	2,435	54,612	898,959
デリバティブ金融資産	42,558	13,694	26,586	446	20	6,348	3,683	93,335
顧客への貸付金等 (純額)	9,870,244	1,170,630	1,027,104	250,730	11,194	69,423	344,100	12,743,425
金融投資								
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	346,644	78,848	83,199	2,540	6,925	16	78	518,250
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産	1,354,391	489,432	150,486	32,292	103,797	2,610	85,121	2,218,129
- 償却原価で測定 される金融資産	2,525,349	219,495	3,319	4,802	770	954	22,994	2,777,683
その他	268,436	162,203	198,398	1,357	1,465	2,691	241,137	875,687
資産合計	17,014,477	2,689,960	1,598,500	368,650	181,567	120,301	796,289	22,769,744

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2019年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
負債								
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	1,009,086	391,869	27,167	43,826	21,193	7,374	167,531	1,668,046
中央銀行に対する債務	570,675	247,096	19,979	5,920	-	258	2,349	846,277
銀行及びその他の 金融機関預り金	298,497	213,662	76,294	17,161	25,330	3,745	4,986	639,675
デリバティブ金融負債	36,135	19,811	22,813	707	52	6,112	4,430	90,060
顧客に対する債務	11,925,923	1,836,997	1,255,663	254,485	56,683	55,672	432,125	15,817,548
発行債券	766,816	258,893	11,868	38,794	1,920	2,744	15,052	1,096,087
その他	254,949	91,825	267,607	3,131	351	1,863	15,629	635,355
負債合計	14,862,081	3,060,153	1,681,391	364,024	105,529	77,768	642,102	20,793,048
オンバランスの正味 ポジション	2,152,396	(370,193)	(82,891)	4,626	76,038	42,533	154,187	1,976,696
オフバランスの正味 ポジション	(463,297)	378,515	283,483	5,828	(75,754)	(40,620)	(74,643)	13,512
コミットメント契約	2,959,323	836,835	257,229	124,696	9,841	49,401	105,245	4,342,570

3 流動性リスク

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		2020年6月30日現在						
	延滞	要求払	1ヶ月 未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行 及びその他の金融 機関に対する債権	21	290,754	107,225	109,033	229,061	3,876	-	739,970
中央銀行預け金	1,486,493	541,732	52,199	7,106	21,251	1,073	-	2,109,854
銀行及びその他の 金融機関への預け金 ならびに貸付金	36	-	693,921	204,374	260,890	65,952	-	1,225,173
デリバティブ金融資産	-	13,623	13,241	10,993	28,714	35,822	12,463	114,856
顧客への貸付金等 (純額)	47,841	219,851	508,612	1,268,487	3,036,980	3,559,381	5,029,668	13,670,820
金融投資								
- 純損益を通じて公 正価値測定される 金融資産	148,520	-	11,219	32,376	48,971	55,922	153,647	450,655
- その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産	23,203	-	91,665	207,911	315,991	907,271	508,745	2,054,786
- 償却原価で測定さ れる金融資産	2,993	-	56,739	93,720	326,691	1,394,303	994,414	2,868,860
その他	348,654	384,781	37,665	17,241	26,625	74,021	28,894	917,881
資産合計	2,057,761	1,450,741	1,572,486	1,951,241	4,295,174	6,097,621	6,727,831	24,152,855

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		2020年6月30日現在						
	延滞	要求払	1ヶ月 未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
負債								
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	-	1,101,785	106,013	224,847	172,472	6,290	576	1,611,983
中央銀行に対する債務	-	241,992	139,316	96,941	389,440	20,938	-	888,627
銀行及びその他の 金融機関預り金	-	-	332,607	87,577	111,286	5,896	-	537,366
デリバティブ金融負債	-	9,840	11,475	11,784	26,323	44,895	18,954	123,271
顧客に対する債務	-	8,370,173	1,713,150	1,504,224	2,747,127	2,749,333	6,210	17,090,217
発行債券	-	-	89,745	203,028	311,418	456,114	27,601	1,087,906
その他	-	292,737	133,011	30,320	93,529	98,977	76,298	724,872
負債合計	-	10,016,527	2,525,317	2,158,721	3,851,595	3,382,443	129,639	22,064,242
正味流動性ギャップ	2,057,761	(8,565,786)	(952,831)	(207,480)	443,579	2,715,178	6,598,192	2,088,613

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2019年12月31日現在								
延滞	要求払	1ヶ月未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計	
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	21	204,121	183,170	55,805	119,376	2,845	129	565,467
中央銀行預け金	1,513,473	527,657	16,242	8,293	12,441	703	-	2,078,809
銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金	44	-	417,352	185,843	241,024	54,696	-	898,959
デリバティブ金融資産	-	10,697	14,983	20,855	24,869	16,610	5,321	93,335
顧客への貸付金等(純額)	51,073	188,916	458,233	1,216,882	2,716,777	3,221,650	4,889,894	12,743,425
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値測定される金融資産	143,255	-	16,394	49,949	98,245	58,537	151,870	518,250
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	22,067	-	142,122	234,297	396,998	912,932	509,713	2,218,129
- 償却原価で測定される金融資産	1,767	-	35,141	53,375	506,346	1,337,456	843,598	2,777,683
その他	345,309	381,978	24,301	12,827	23,308	60,436	27,528	875,687
資産合計	2,077,009	1,313,369	1,307,938	1,838,126	4,139,384	5,665,865	6,428,053	22,769,744

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2019年12月31日現在								
延滞	要求払	1ヶ月未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計	
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,036,810	125,011	324,062	175,301	6,779	83	1,668,046
中央銀行に対する債務	-	180,113	70,832	72,898	518,864	3,570	-	846,277
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	492,657	70,924	69,694	6,386	14	639,675
デリバティブ金融負債	-	8,780	11,165	15,936	26,652	20,482	7,045	90,060
顧客に対する債務	-	7,843,084	1,541,342	1,540,159	2,541,528	2,343,527	7,908	15,817,548
発行債券	-	-	23,985	150,073	416,192	470,942	34,895	1,096,087
その他	-	280,526	53,662	12,895	121,693	92,907	73,672	635,355
負債合計	-	9,349,313	2,318,654	2,186,947	3,869,924	2,944,593	123,617	20,793,048
正味流動性ギャップ	2,077,009	(8,035,944)	(1,010,716)	(348,821)	269,460	2,721,272	6,304,436	1,976,696

4 公正価値

4.1 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品は、以下の三つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された持分証券、又は特定の政府が発行した負債性証券及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格(未調整)。
- ・ レベル2：資産又は負債について、直接又は間接に観察可能なもののうち、公正価値測定に重要な影響を与えるレベル1に含まれる相場価格以外のすべてのインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産又は負債の公正価値測定に重要な影響を与えるすべてのインプット(観測不能なインプット)を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、金融商品の公正価値の算定に評価手法又は契約相手の見積りを用いる。

当グループが保有する金融商品の評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、契約相手の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券(主として資産担保証券)、非上場株式(未公開株式)、店頭仕組デリバティブ取引及び非上場ファンドについて、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット(損失カバレッジ比率を含む)を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポーチャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2020年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	16,379	98,477	-	114,856
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	389,055	-	389,055
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	4,181	279,111	15,033	298,325
- 持分証券	9,455	12,657	67,547	89,659
- ファンド投資及びその他	17,664	4,338	40,669	62,671
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	194,225	1,835,817	1,834	2,031,876
- 持分証券及びその他	6,801	11,341	4,768	22,910
公正価値で測定される金融負債				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(7,859)	-	(7,859)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(31,341)	-	(31,341)
発行債券 - 公正価値	-	(10,271)	-	(10,271)
負債性証券のショート・ポジション	(2,191)	(10,319)	-	(12,510)
デリバティブ金融負債	(14,093)	(109,178)	-	(123,271)

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	11,635	81,690	10	93,335
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	339,687	-	339,687
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	9,988	345,296	15,948	371,232
- 持分証券	6,586	1,154	71,716	79,456
- ファンド投資及びその他	21,747	6,879	38,936	67,562
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	230,606	1,964,070	1,676	2,196,352
- 持分証券及びその他	7,425	9,077	5,275	21,777
公正価値で測定される金融負債				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(14,767)	-	(14,767)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(17,969)	-	(17,969)
発行債券 - 公正価値	-	(26,113)	-	(26,113)
負債性証券のショート・ポジション	(2,158)	(17,317)	-	(19,475)
デリバティブ金融負債	(9,762)	(80,298)	-	(90,060)

レベル3項目の調整

	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産		デリバティブ 金融資産
	負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	負債性証券	持分証券 及び その他	
2020年1月1日現在	15,948	71,716	38,936	1,676	5,275	10
利益又は損失合計						
- 利益	534	4,192	412	-	-	18
- その他の包括利益	-	-	-	126	371	-
売却	(1,665)	(4,355)	(1,678)	(1)	-	-
購入	177	7,480	2,966	-	739	-
決済	(1)	-	-	-	-	-
レベル3から/(へ) の振替(純額)	-	(11,486)	-	-	(1,617)	(28)
その他変動	40	-	33	33	-	-
2020年6月30日現在	15,033	67,547	40,669	1,834	4,768	-
保有されている資産/負債の損益計算 書に含まれる当期利益合計	534	2,594	372	-	-	-

	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産		デリバティブ 金融資産
	負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	負債性証券	持分証券及び その他	
2019年1月1日現在	8,417	43,089	34,512	1,422	5,364	6
利益又は損失合計						
- 利益/(損失)	1,510	(689)	3,245	-	-	10
- その他の包括利益	-	-	-	223	(849)	-
売却	(175)	(1,002)	(3,649)	(2)	(2)	-
購入	6,159	30,318	4,708	-	762	-
決済	-	-	-	-	-	-
レベル3から/(へ) の振替(純額)	-	-	60	-	-	(6)
その他変動	37	-	60	33	-	-
2019年12月31日現在	15,948	71,716	38,936	1,676	5,275	10
保有されている資産/負債の損益計算 書に含まれる当期利益合計	1,510	(630)	3,235	-	-	10

損益計算書に含まれる2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度の利益又は損失合計、ならびに2020年6月30日及び2019年12月31日現在保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益又は損失合計は、関連する金融商品の性質又はカテゴリーに応じて、「純トレーディング損益」、「金融資産の譲渡による純収益」又は「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の金融資産及び金融負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2020年6月30日に終了した 6ヶ月間			2019年6月30日に終了した 6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
期間中の利益/(損失)合計	1,638	3,518	5,156	(48)	2,740	2,692

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債は、主として、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「償却原価で測定される顧客への貸付金等」、「金融投資」、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「顧客に対する債務」、「発行債券」並びに「リース負債」である。

下記の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」、「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される負債性証券 ⁽¹⁾	2,860,280	2,919,084	2,769,400	2,774,641
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	1,077,635	1,082,180	1,069,974	1,069,309

(1) 償却原価で測定される負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りがないため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー/ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格又は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率、期限前償還率及び市場の流動性が含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」(チャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券を除く)、並びに「発行債券」の公正価値の三つのレベルを要約したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2020年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される負債性証券	89,394	2,627,837	3,703	2,720,934
金融負債				
発行債券	-	1,082,180	-	1,082,180

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される負債性証券	71,966	2,505,680	2,062	2,579,708
金融負債				
発行債券	-	1,069,309	-	1,069,309

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

5 資本管理(キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- ・ 適切な資本及び持続可能な成長。当グループの発展に関する戦略的計画に従う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な成長を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- ・ 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本使用率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- ・ 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、バーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBIRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBIRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して算定されている。CBIRCの承認を得て、当グループは資本測定の先進的アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループはシステム上重要な銀行として、各レベルの自己資本比率はCBIRCが規定した最低限に達しなければならない。従って、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率、自己資本比率はそれぞれ8.50%、9.50%及び11.50%を下回ってはならない。

当グループの自己資本は資本管理関係部署により管理され、以下からなる。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益及び非支配持分の適格部分を含む普通株式等Tier1資本等
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連剰余金ならびに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連剰余金、貸倒引当金の超過分ならびに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier2資本への重要な少数株主資本の投資及びその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本及びTier2資本から控除されている。

下記の表は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率⁽¹⁾を要約したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.01%	11.30%
Tier1自己資本比率	12.82%	12.79%
自己資本比率	15.42%	15.59%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier1資本	1,664,681	1,620,563
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	134,269	134,269
剰余積立金	174,128	173,832
一般準備金	246,998	249,983
留保利益	756,905	721,731
非支配持分の適格部分	32,725	30,528
その他 ⁽²⁾	25,268	15,832
規制上の控除	(24,112)	(24,185)
内訳:		
のれん	(182)	(182)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(12,404)	(12,936)
自己株式への直接または間接投資	(20)	(7)
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある 金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	(9,994)	(9,955)
普通株式等Tier1資本純額	1,640,569	1,596,378
追加的Tier1資本	270,095	210,057
優先株式及び関連プレミアム	179,482	159,901
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	79,982	39,992
非支配持分の適格部分	10,631	10,164
Tier1資本純額	1,910,664	1,806,435
Tier2資本	388,182	394,843
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	263,954	280,092
貸倒引当金の超過分	114,741	105,127
非支配持分の適格部分	9,487	9,624
資本純額	2,298,846	2,201,278
リスク加重資産	14,904,162	14,123,915

(1) 自己資本比率の算出において、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCG インベストメント」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOC インシュアランス」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG インシュアランス」と略称)及びバンク・オブ・チャイナ・グループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG ライフ」と略称)は、CBIRCの要件に準拠して子会社連結の範囲から除外された。

(2) 主に海外事業の換算に係る為替差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資利益/損失を表す。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 後発事象

後発事象に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .34を参照されたい。

(2) 訴訟等

訴訟等に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .27.1を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、金融商品の公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、特定の条件（リスクマネジメント戦略の文書化など）が満たされた場合に、ヘッジ会計が認められる。IAS第39号は、ヘッジ会計に適格な次の3つのタイプのヘッジ関係を規定している。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値

・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

(9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

(11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業のビジネスモデル及び、金融資産の契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

償却原価測定される金融資産：

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値測定される金融資産：

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産：

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢（公正価値オプション）

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の負債証券：

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

(12) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) Day1利益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

(14) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(15) のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(16) 不動産の再評価

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(19) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

(20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
最高	16.05	15.92	15.70	15.44	15.18	15.48
最低	15.50	15.48	14.73	15.10	14.91	15.07
平均	15.80	15.71	15.29	15.25	15.07	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2【最近日の為替相場】

15.46円（2020年9月24日現在）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2020年9月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【提出会社の参考情報】

令和2年1月1日から本報告書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。） 令和2年1月9日関東財務局長に提出

臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第19条第2項第1号に基づく。） 令和2年4月20日関東財務局長に提出

有価証券報告書及び添付書類 令和2年6月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし